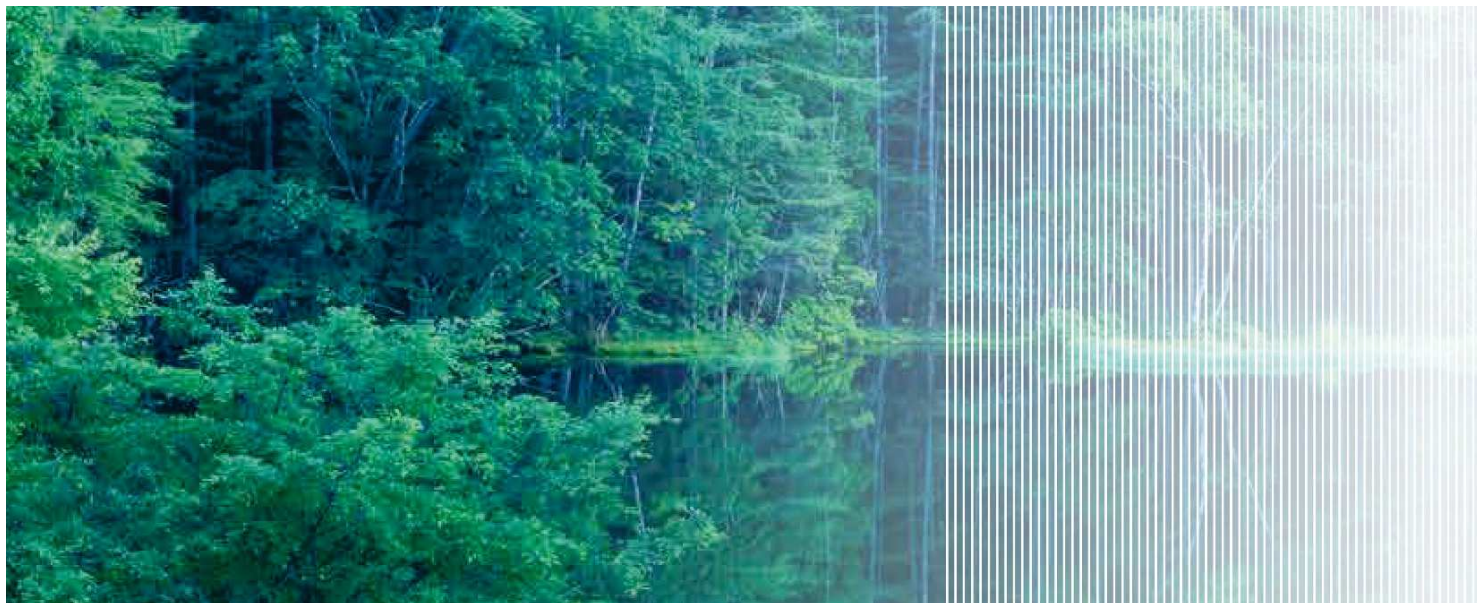


2024（令和6）年度 しあわせ信州創造プラン3.0 （長野県総合5か年計画）

政策評価報告書



2024（令和6）年9月
長野県

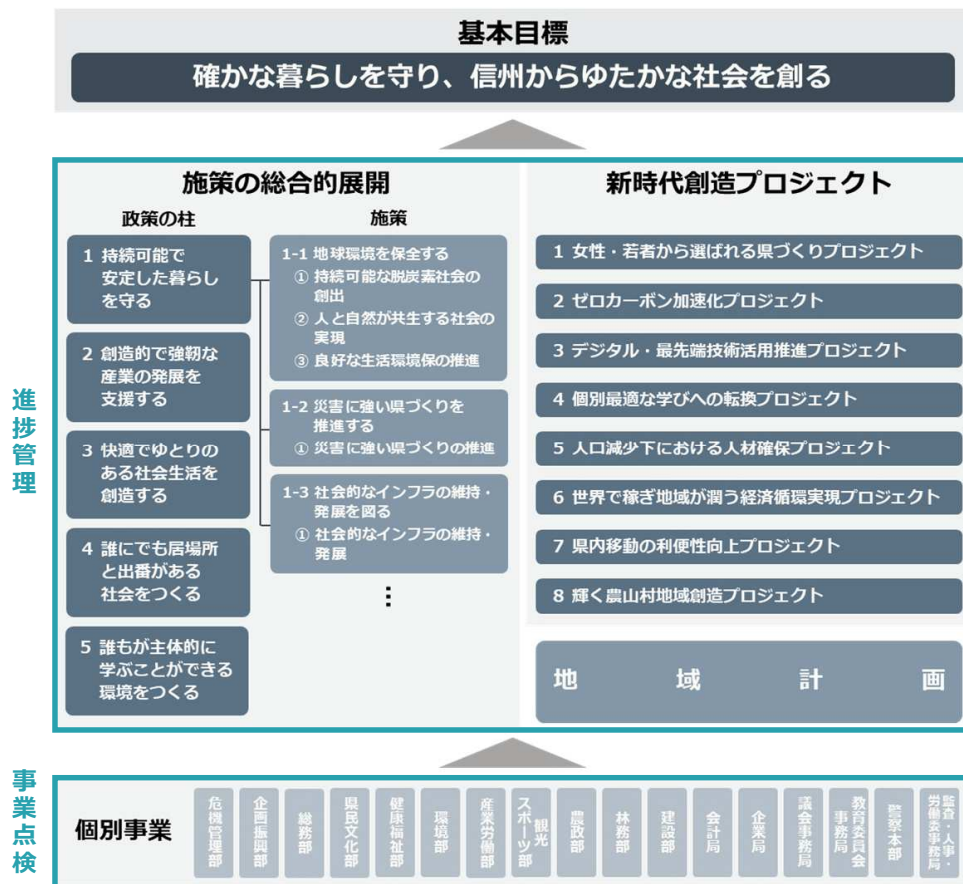
目 次

【はじめに】 長野県総合5か年計画 政策評価制度の概要	1
I. 政策評価結果の概要	3
II. 施策の総合的展開の評価	10
1 持続可能で安定した暮らしを守る	11
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する	16
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する	20
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	24
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	27
6 達成目標の進捗状況（施策の総合的展開）一覧表	29
III. 新時代創造プロジェクトの評価	38
1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト	39
2 ゼロカーボン加速化プロジェクト	41
3 デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト	43
4 個別最適な学びへの転換プロジェクト	45
5 人口減少下における人材確保プロジェクト	47
6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト	49
7 県内移動の利便性向上プロジェクト	51
8 輝く農山村地域創造プロジェクト	53
IV. 地域計画の評価	55
佐久地域	56
上田地域	58
諏訪地域	60
上伊那地域	62
南信州地域	64
木曽地域	66
松本地域	68
北アルプス地域	70
長野地域	72
北信地域	74
達成目標の進捗状況（地域計画）一覧表	76
V. 事業点検結果の概要	81
VI. 地方創生関連事業の実施結果	83
地方創生関連交付金事業の実施結果	84
まち・ひと・しごと創生寄附（企業版ふるさと納税）活用事業の実施結果	89

1 構成

政策評価制度は次の要素によって構成されており、一体的に運用と評価を行います。

- ① しあわせ信州創造プラン3.0（以下「プラン3.0」という。計画期間 2023（令和5）年度～2027（令和9）年度）に基づく**施策の進捗管理**
- ② 県の基本的な活動である**事業の点検**



2 対象・時点

(1) 施策の進捗管理

施策の総合的展開、新時代創造プロジェクト及び地域計画について、プラン3.0の開始時点を始点とし、2023（令和5）年度までの取組実績、現在の取組内容及び今後の方向性を踏まえて評価を行います。

(2) 事業点検

内部管理経費等を除くすべての事業について、2023（令和5）年度の実績を踏まえて評価を行います。

3 観点

(1) プラン3.0におけるより効果的・効率的な施策の推進

プラン3.0に基づいて実施した取組の成果と課題を把握し、次年度以降の政策形成及び事業構築に反映させることで、より効果的・効率的な施策の推進につなげていきます。

(2) 説明責任の履行

施策の進捗管理においては、目標値に対する進捗状況等及び取組の成果と課題について、指標の経年変化の状況や全国における本県の立ち位置等も加味しつつ、県民の皆様に分かりやすい表現を心がけ取りまとめます。

また、事業点検においては、現状と課題及び事業目的を明確にした上で、取組実績や成果指標の達成状況に関する要因分析に加え、県民の皆様や事業者の皆様などからの改善要望等も踏まえて、事業の課題や改善方策について取りまとめます。

(3)「学ぶ県組織」の浸透

職員一人ひとりが「データ」「因果関係」「成果と課題」を重視した評価を通じて政策立案力の強化を図り、変化を恐れず新たな取組に挑戦していく組織風土（「学ぶ県組織」）をさらに浸透させていきます。

4 評価方法

(1) 施策の進捗管理

① 施策の総合的展開

主要目標及び達成目標の目安値（計画期間中の各年度における進捗の目安となる値。以下同じ。）に対する進捗状況を下表の区分に従って判定し、取組の成果と課題を把握します。（統計数値未判明や調査初年度のものは「判定なし」としました。）

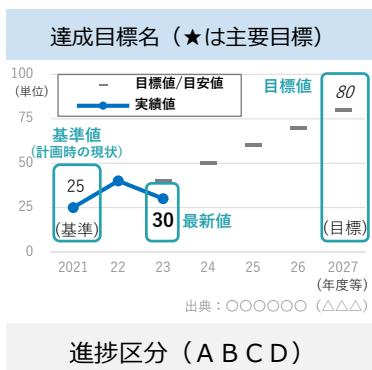
ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするものについては、達成の場合A、未達成の場合Dとします。

進捗率	100%以上	80%以上100%未満	80%未満	基準値未満
進捗区分	A	B	C	D

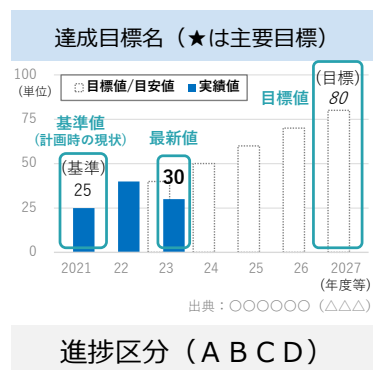
※進捗率 = (最新実績値 - 基準値) / (今回目安値 - 基準値) * 100 を原則として算定。
 (累計値の目標等は基準値を減算せず算定)

なお、主要目標及び達成目標の推移を示すグラフの見方は次のとおりです。

〔折れ線グラフの場合〕



〔棒グラフの場合〕



② 新時代創造プロジェクト

プロジェクトの背景となる政策課題の状況を定量的に分析した上で、プロジェクトが目指す姿とその達成手段を体系的に整理し、施策・取組内容とその成果・課題及び今後の取組の方向性を明らかにします。

③ 地域計画

地域重点政策で掲げた達成目標について、目標値に対する進捗状況を①と同様の区分に従って判定した上で、取組の成果と課題を把握します。

(2) 事業点検

事業担当部局において、成果指標の達成状況分析及び今後の事業の方向性について、事業改善シートを活用して自己点検を実施しました。

5 外部の視点の確保

評価結果の客観性・妥当性を担保し、説明責任を果たすため、総合計画審議会において評価結果に対する意見をお聞きします。

6 報告等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。

I. 政策評価結果の概要

総括説明

しあわせ信州創造プラン3.0の初年度である2023年度は、主要目標40指標（細区分44指標）のうち「A」が23指標、「B」が2指標、「C」が8指標、「D」が10指標となりました。

※1指標は調査初年度のため進捗判定なし。

2023年5月に、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更となり、全国的に社会経済活動が活性化しました。本県でも国内外における意欲的な行動変容を好機として捉え、県内各地の魅力を広く発信する施策等を展開したこともあり、観光消費額や公共交通機関利用者数といった指標は大きく回復しています。

一方、2024年2月に本県の人口が200万人を下回るなど、全国的に進んでいる少子化・人口減少は危機的な状況となっています。子育て環境の改善や経済的不安感の解消、移住促進策などに取り組みましたが、出生数・婚姻数等の減少トレンドに歯止めがかかっていません。若い世代が将来に明るい希望を持てる社会の実現に向けて、あらゆる施策を講じていく必要があります。

〔主要目標の進捗状況〕

政策の柱	計 (細区分)	進捗区分別指標数				
		A	B	C	D	判定なし
1 持続可能で安定した暮らしを守る	12	8	1	1	1	1
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する	10	5	1	1	3	0
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する	8	5	0	2	1	0
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	8	2	0	2	4	0
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	6	3	0	2	1	0
全体	44 (100%)	23 (52.3%)	2 (4.5%)	8 (18.2%)	10 (22.7%)	1 (2.3%)

主要目標に係る進捗区分は、以下の進捗率に応じてA～Dの4段階で整理しています。

A：進捗率100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満、D：基準値未満
(期間中継続して同一基準の達成を目標については、達成：A、未達成：D)

統計数値未判明や調査初年度のものは判定なし

次頁から、各政策の柱の評価とそこに含まれる主要目標の進捗状況を記載します。

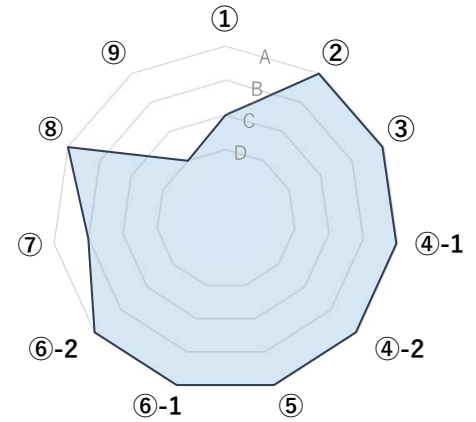
1 持続可能で安定した暮らしを守る

【めざす姿】

脱炭素社会の実現や地球環境の保全に取り組むとともに、災害から県民の生命と財産を守る。道路・上下水道等のインフラを維持し、充実した医療・介護サービスの提供や犯罪や交通事故等の抑止により、誰もが安心した生活を送っている。

【進捗状況】

- ▶ 太陽光発電施設の普及促進等により、再生可能エネルギー生産量は微増した。2050ゼロカーボンに向けた高い目標を達成するため、今後も市町村と連携し、再生可能エネルギーの普及拡大に努める。民有林における造林面積は森林づくり県民税を活用したこともあり、前年度から大きく増加した。
- ▶ 生活習慣病の予防をはじめとした地域の保健医療活動もあり、健康寿命は全国1位を継続していることから、引き続き県民の健康づくりを推進する。一方、自殺死亡率は、対面の相談会や相談窓口の普及啓発、子どもの自殺危機対応チームによる支援等の取組を積み重ねてきたものの、著名人の自殺報道や、長引くコロナ禍、物価高騰による生活困窮等の影響もあり増加した。今後は、「第4次長野県自殺対策推進計画」に位置付けたゲートキーパーの養成や、生きる支援関連施策の取組を着実に推進し、対策に一層注力していく。
- ▶ 社会インフラである橋梁・トンネルの修繕等は計画どおり進んでいる。公共交通機関利用者数も増加していることから、今後も持続可能な地域公共交通のネットワーク構築や利便性向上に努める。



主要目標名	進捗区分	基準値	最新値	今回目安値	目標値	目標の考え方
①再生可能エネルギー生産量	C	2.9万TJ	3.0万TJ	3.1万TJ	3.7万TJ	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
②民有林における造林面積	A	277ha	434ha	360ha	1,000ha	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
③災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	A	44.2%	80.5%	62.8%	100%	森林資源の循環利用を進めるため、造林面積を段階的に増やすことを目標に設定
④-1 緊急又は早期に対応が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	A	23.0%	53.0%	48.7%	100%	全ての橋梁の修繕等完了を目標に設定
④-2 緊急又は早期に対応が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率	A	75.0%	98.0%	83.3%	100%	
⑤公共交通機関利用者数	A	69,077千人	82,180千人	79,385千人	100,000千人	コロナ前水準を上回ることを目標に設定
⑥-1 健康寿命(男性)〔全国順位〕	A	2位	1位	1位	1位	全国1位を目指して目標を設定
⑥-2 健康寿命(女性)〔全国順位〕	A	1位	1位	1位	1位	
⑦医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	B	243.8人	249.8人	250.7人	264.6人	現状の全国平均を2029年に上回る目標に基づき設定
⑧交通事故死者数	A	46人	42人	45人	45人以下	国の交通安全基本計画等を基に設定
⑨自殺死亡率(人口10万人当たり)	D	16.3人	17.7人	14.9人	12.2人以下	自殺死亡率の現状と国の自殺総合対策大綱を基に設定

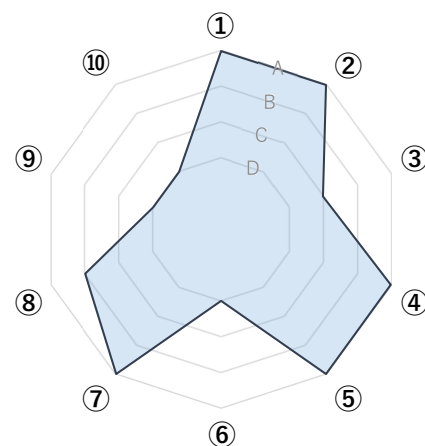
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

【めざす姿】

成長産業の創出・振興や人材の育成・確保を進め、産業生産性と県民所得の向上を図る。地消地産等の地域内経済循環への転換が進み、産業の担い手の確保と地域に根差した産業の活性化が進んでいる。

【進捗状況】

- ▶ 円安の影響を受けた輸出の増加もあり、県内経済への寄与度が高い製造品出荷額等や労働生産性は増加・向上した。今後も成長期待分野を中心に技術開発や販路の拡大を支援していく。
- ▶ 農業農村総生産額は野菜等価格の上昇などにより大幅に増加したほか、加工食品の輸出額や木材生産額についてもおおむね順調に推移しており、引き続き生産量と販売先の拡大に努める。
- ▶ 県民一人当たり家計可処分所得は、2020年度が特別定額給付金等により一時的に大幅増となったため、反動で2020年度比4.2%減となった。県内総生産や企業所得は増加していることから、家計可処分所得の増加につながるよう、中小企業の賃上げや生産性向上サポートに取り組む。
- ▶ 就業率について、県内の雇用情勢は改善しているが、求人と求職者の間で雇用のミスマッチが生じていることなどから、基準値を下回った。2023年度からは女性や若者、障がい者等の就職困難者の就労を総合的にサポートするため、地域就労支援センター（Jobサポ）を設置した。今後も、就職困難者と人材不足の事業者とのマッチング等により、一層の就業を促していく。
- ▶ 県内出身学生のUターン就職率は、コロナ禍後、首都圏就職への回帰の動きが高まる中で低下した。今後も、インターンシップ・業界研究フェアや県内企業の社員と学生との座談会等の開催、就活に伴う交通費補助等の支援策拡充により、Uターン就職を促進する。



主要目標名	進捗区分	基準値	最新値	今回目安値	目標値	目標の考え方
①労働生産性	A	—	2020比 +5.2%	+3.9%	2020比 +11.2%	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定
②製造品出荷額等	A	—	2020比 +7.4%	+1.7%	2020比 +10.6%	国の経済成長目標等を参考に設定
③会社開業率	C	2.9%	3.1%	3.6%	5%	全国平均以上を目標に設定
④農業農村総生産額	A	3,579億円	3,992億円	3,623億円	3,700億円	収益性の高い品種への転換など品目ごとの生産振興策を基に現状を上回る目標を設定
⑤林業産出額（うち木材生産）	A	5,209百万円	8,790百万円	5,769百万円	7,170百万円	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定
⑥県民一人当たり家計可処分所得	D	—	2020比 △4.2%	+1.8%	2020比 +10.2%	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定
⑦県産農畜産物の輸出額	A	17.7億円	24.8億円	22.0億円	28億円	施策効果や県内の生産状況、海外マーケットのニーズを踏まえ設定
⑧加工食品の輸出額	B	71.8億円	78.9億円	80.5億円	124億円	主な輸出事業者の動向及び県の施策の効果を踏まえ設定
⑨就業率（15歳以上人口）	D	62.4%	62.3%	63.2%	65%	直近5年間の全国1位（いずれも東京都）の平均値を目標に設定
⑩県内出身学生のUターン就職率	D	36.5%	34.3%	38.2%	45%以上	県外進学者の約半数がUターンすることを目指して設定

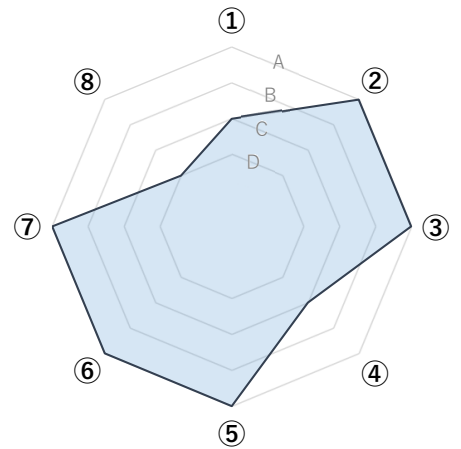
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

【めざす姿】

デジタル技術の活用や、住民等の自主的・主体的な協働・共創により持続的な地域の発展を図る。住む人も訪れる人も自然や文化芸術・スポーツに親しみ、心豊かな快適でゆとりのある暮らしが創造されている。

【進捗状況】

- ▶ 社会増減は2年連続して増加したが、若年層の転出超過が継続している。暮らしやすい地域づくりを推進するとともに、地方回帰の気運の高まりを活かして移住者や都市農村交流人口の増加を図る。
- ▶ コロナ禍の反動と円安により観光消費額及び外国人延べ宿泊者数が大幅に増加。本県の特徴を活かした滞在型観光を推進し、住む人も訪れる人も快適でゆとりを実感できる県づくりに努める。
- ▶ 「信州アーツカウンシル」を通じた支援等団体数は順調に増加傾向であることから、今後も文化芸術団体への支援を継続するなど、多様な活動主体の輪を広げていく。
- ▶ 運動・スポーツ実施率は、総合型地域スポーツクラブの活動支援や長野マラソン等のスポーツイベント開催支援を通じて、県民のスポーツへの参画機会拡大により2022年まで順調に推移していたが、2023年度から調査に手法・対象等の大幅な変更があったため減少。観光とスポーツの連携強化等でスポーツが持つ力を多面的に活かし地域活性化を図る。



主要目標名	進捗区分	基準値	最新値	今回目安値	目標値	目標の考え方
①県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	C	25%	30%	40%	100%	全ての手続で実施できるようにすることを目標として設定
②信州まつもと空港利用者数	A	130千人	259千人	176千人	267千人	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値を上回ることを目標として設定
③社会増減(累計)	A	△4,132人	1,763人	540人	2,700人 (2023～27累計)	国内移動・国外移動及び日本人・外国人の直近の社会動態や今後の予測に加え、移住者数の目標値を織り込み設定
④移住者数	C	2,960人	3,363人	3,473人	4,500人	直近4年間の伸び率を維持し、過去最高値の1.5倍以上を目標に設定
⑤観光消費額	A	5,154億円	8,549億円	6,436億円	9,000億円	過去最高となっていたコロナ前水を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
⑥外国人延べ宿泊者数	A	6.3万人泊	149.3万人泊	73.2万人泊	207万人泊	過去最高となっていたコロナ前水を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
⑦信州アーツカウンシルの支援等団体数	A	197団体	218団体	180団体	350団体	毎年度40団体程度の増加を目標に設定
⑧運動・スポーツ実施率	D	60.8%	46.1%	63.9%	70%	国の計画に準拠して設定

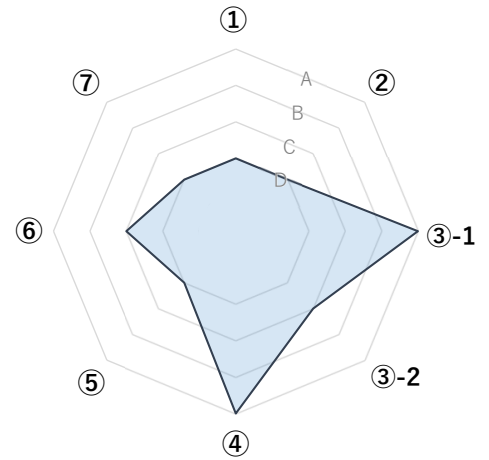
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

【めざす姿】

女性・若者・子育て世代が安心して生活ができるほか、一人ひとりが個性や能力を発揮し、共に支え合う社会の実現を図る。誰もが年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず必要とされ、社会的・経済的に自立している。

【進捗状況】

- ▶ 新婚世帯等の経済的不安を軽減するため、「結婚応援パスポート」及び「結婚新生活支援事業補助金」の利用拡大のためのSNS広告等を実施したが、出生数及び婚姻数の減少に歯止めがかかっていない。市町村等と協働し、若者の出会いや結婚の希望実現、子どもを生み、育てる世代の安心の実現等に集中的に取り組む「若者・子育て世代応援プロジェクト」を推進していく。
- ▶ 女性が自分らしく働ける環境づくりの推進等により、県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合は微増したが、県の審議会等委員に占める女性の割合は減少した。特に近年急増した高校再編関係の地域課題を扱う懇話会等に女性が少ないことも影響していることから、関係団体からの情報収集等により女性適任者の掘り起こしを行うとともに、地域活動における女性の参画促進に努める。
- ▶ 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は、セミナーや見学会、個別相談等により順調に増加。また、子どもの居場所を拡大するため、信州こどもカフェの設置を支援し、設置数は順調に増加。今後も、誰もが個性や能力を発揮して活躍できる社会づくりに努める。
- ▶ 一般労働者の総労働時間は建設業や運輸業の人手不足等を背景に増加。建設業や運輸業等では2024年4月から時間外労働の上限規制が適用されたが、こうした国の動きと連動し、県でも「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」や男性の育児休業取得支援等を通じた職場環境の改善を図るほか、多様な働き方導入セミナー等により企業の好事例を発信し、時間数の削減に向けより一層働きやすい職場環境づくりを推進する。



主要目標名	進捗区分	基準値	最新値	今回目安値	目標値	目標の考え方
①出生数	D	12,514人	11,125人	12,809人	13,400人	県民希望出生率である1.61を実現した場合に想定される数を設定
②婚姻数	D	7,347組	6,600組	7,815組	8,750組	独身者の結婚希望がなかった場合に想定される数を設定
③-1 信州こどもカフェ設置数	A	159箇所	218箇所	196箇所	270箇所	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値(2021)から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定
③-2 信州こどもカフェ設置市町村	C	46市町村	52市町村	56市町村	77市町村	
④法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	A	7,351人	7,662人	7,572人	8,455人	2022実績で、全ての法定雇用率適用企業が法定雇用率を達成した場合に雇用される障がい者の人数を設定
⑤一般労働者の総労働時間	D	1,952.4時間	1,962.0時間	1,929.9時間	1,885時間	国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される1年間の労働時間を設定
⑥県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	C	13.5%	14.2%	19.0%	30%	国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定
⑦県の審議会等委員に占める女性の割合 ※下段は高校再編関係除外値	D	39.0% (41.0%)	36.3% (42.4%)	40%以上 60%以下	40%以上 60%以下	国の計画に準拠して設定

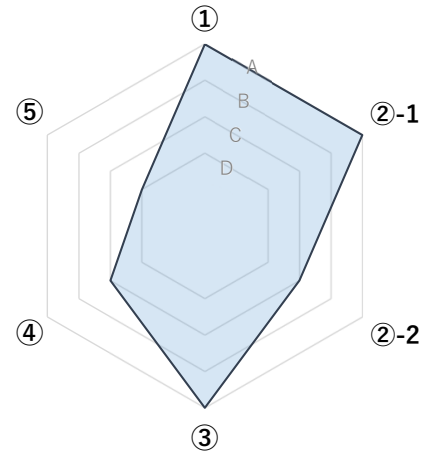
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

【めざす姿】

学校内外で教育の多様化や個別最適な学びの実現を図るとともに、高等教育の振興により、企業や地域の中核的な担い手を育成する。県民が生涯学び続けられる環境が整い、自主的・主体的な地域づくりが活発に行われている。

【進捗状況】

- ▶ 高校生の海外への留学者率は、高校生の海外留学支援事業「信州つばさプロジェクト」の拡充などにより増加した。引き続きグローバル化への対応や高等教育の振興により、企業や地域の中核的な担い手の育成を図る。
- ▶ 個別最適な学びに係る研究の推進等により、「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合は増加した。今後は、モデル事業の成果を県内に展開するほか、市町村や有識者と連携して「多様な学びの場」の充実を図る。
- ▶ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は着実に増えているが、所在市町村数は伸び悩んでいるため、認定園のない地域への働きかけや、研修会等を通じた自然保育の質の向上に努める。
- ▶ 女性・若者の県内就職への選択肢拡大を図るため、理工系学生等を対象とした課題解決型プロジェクトを3社と実施し、ロールモデルとの交流会を4回行った。また県内インターンシップで学生と企業のマッチングを行った結果、県内大学卒業生の県内就職率は、前年度を若干上回ったものの基準値を下回った。今後も、大学や企業への訪問などによるインターンシップ事業の周知強化等により県内就職率の向上を図る。



主要目標名	進捗区分	基準値	最新値	今回目安値	目標値	目標の考え方
①高校生の海外への留学者率	A	0.03%	1.2%	0.9%	2%	3年間で前回計画の目標値を達成し、その後更に向上する目標を設定
②-1 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	A	270園	298園	290園	330園	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定
②-2 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数	C	43市町村	46市町村	54市町村	77市町村	
③「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	A	81.1%	84.2%	81.1%	現状以上	現状（2022）より向上することを目標に設定
④信州自然留学（山村留学）者数	C	172人	178人	228人	340人	現状（2022）から倍増を目標に設定
⑤県内大学卒業生の県内就職率	D	53.4%	51.2%	54.9%	58%	過去5年間の最高値を上回ることが目標に設定



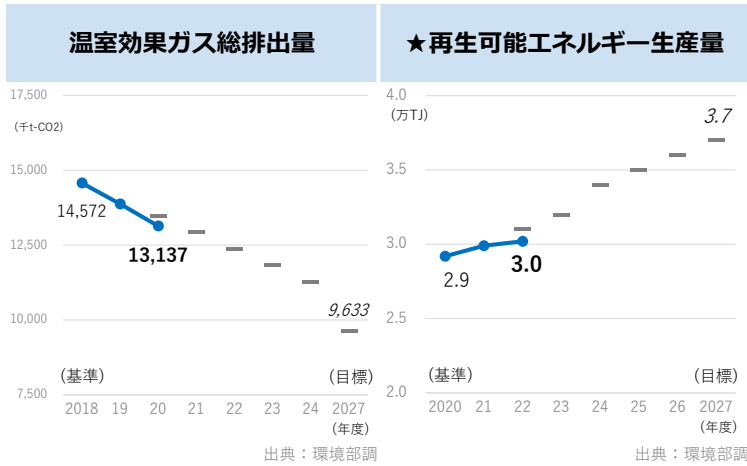
Ⅱ. 施策の総合的展開の評価



1 持続可能で安定した暮らしを守る

1-1 地球環境を保全する

1-1① 持続可能な脱炭素社会の創出



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- エネルギーを一定規模以上使用する事業者等に対し事業活動温暖化対策計画書の提出を義務付け、技術的助言や取組に応じた評価の公表、表彰等を実施することにより、温室効果ガス排出量は減少傾向だが、提出義務のない事業者に対する任意参加の促進等により、更なる省エネ推進に取り組む。
- 屋根ソーラーの普及拡大に向けた「既存住宅エネルギー自立化補助金(988件交付)」や、収益納付型補助金による支援等により、県内の再エネ生産量は増加しているが、市町村とも連携したエネルギー自立地域づくり等による更なる再エネの普及を加速する。
- 森林づくり県民税を活用した再造林等に係る経費への支援を拡充した結果、民有林の造林面積は増加。引き続き支援を行うとともに、生産性の向上や省力化等を進めることで主伐・再造林の加速化を図る。
- 新築住宅におけるZEH化に向けては、住宅を新築する場合、設計者に省エネ計画概要書の提出義務付けや内容公表により啓発・誘導。

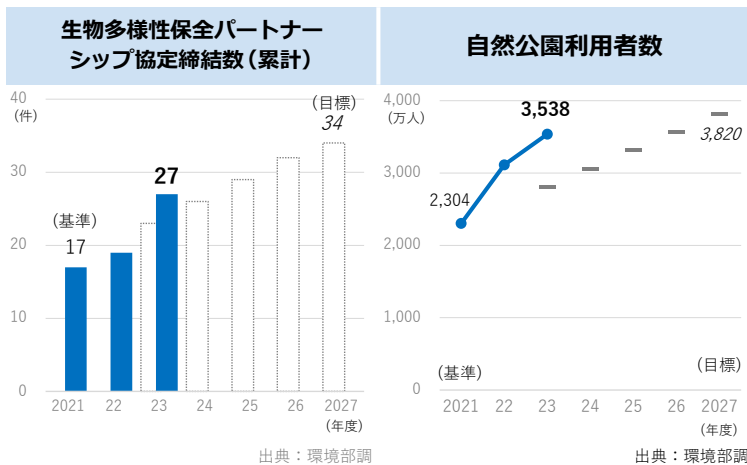
達成目標	基準値	最新値	進捗区分
最終エネルギー消費量	17.2万TJ (2018年度)	16.0万TJ (2020年度)	A
★新築住宅におけるZEHの割合	— ※	59.8% (2023年度)	—
★民有林における造林面積	277ha (2021年度)	434ha (2023年度)	A

※調査開始が2023年度のため基準値が存在しないことから、進捗判定なし。

■関連する事業改善シート

- 【環境部】060201：ゼロカーボン推進室 地球温暖化対策事業費 ほか
- 【林務部】100404：森林づくり推進課 信州の森林づくりを推進するための事業
- 【建設部】110801：快適・安心住まいづくり支援事業

1-1② 人と自然が共生する社会の実現



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 多様な主体が連携して県内の生物多様性保全を推進するため、保全団体と協働する企業のマッチングを行う生物多様性保全パートナーシップ協定を、2021～2023年度で新たに10件締結。資金・人材面で課題を抱える保全団体は依然としてあるため、今後はマッチング会の開催などを通じて、協定締結数の一層の増を目指す。
- 2020年以降はコロナ禍の影響により屋外アクティビティの需要が拡大。キャンプ場や歩道などの整備を支援することで、自然公園の魅力向上及び安心・安全な利用を推進。今後は、地元ガイドのマッチングサイトの構築や旅行商品造成の支援等により、より多くの方が自然公園を楽しめるよう取り組む。
- 自然公園の利用者増加に伴うオーバーツーリズムや地域ルールの設定といった新たな課題に対しては、市町村や地元関係者と協働して公園管理を行い、引き続き自然環境の保護と適正利用を進める。

■関連する事業改善シート

- 【環境部】060501：自然保護課 生物多様性保全事業
- 060502：自然保護課 自然公園管理事業
- 060503：自然保護課 自然公園施設整備事業

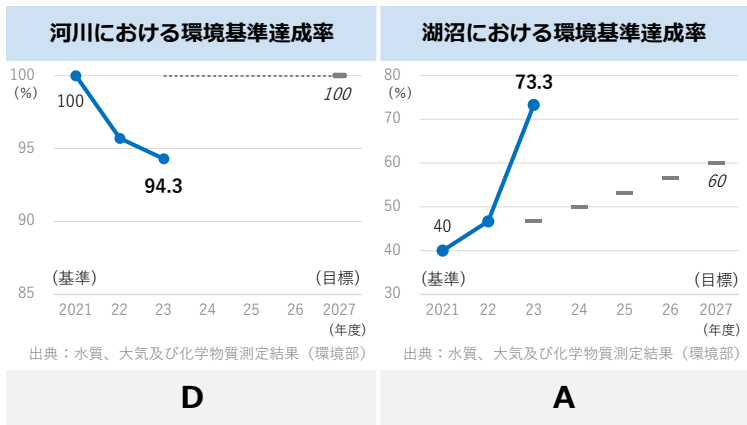


生物多様性保全パートナーシップ協定始期の様子 (R5.12.18)



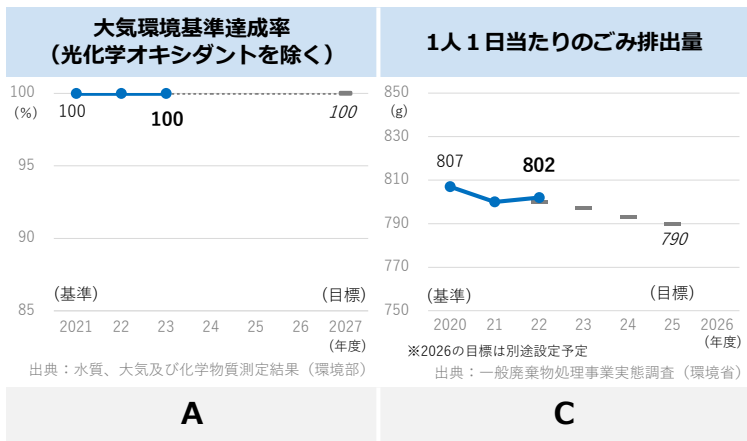
遊歩道の整備
七島・八島線道路(諏訪市)

1-1③ 良好な生活環境保全の推進



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 大気環境は光化学オキシダントを除き環境基準を達成。河川の環境基準達成率の下降は一定の変動幅の範囲内であるとともに、湖沼の達成率は水質改善や環境基準の見直しにより上昇した。今後は2024年度に開所した諏訪湖環境研究センターの調査研究により更なる水質改善への取組を実施。
- 水質・大気質の常時監視や、発生源対策として工場・事業場への立入検査を実施し、改善が必要な場合は指導を実施。(2023年度立入件数 水質531件、大気1,253件)
- 「食べ残しを減らそう県民運動 ～e-プロジェクト～ (2023年度末協力954店舗)」や「信州プラスチックスマート運動 (2023年度末協力139事業者678店舗)」の推進等により生活系ごみは減少したものの、コロナ禍からの社会経済活動の回復の動き等により事業系ごみが増加。今後は、簡易包装の選択を消費者に促すなどごみ減量の意識啓発を実施し、引き続き各主体が連携・協力して4R等を推進。

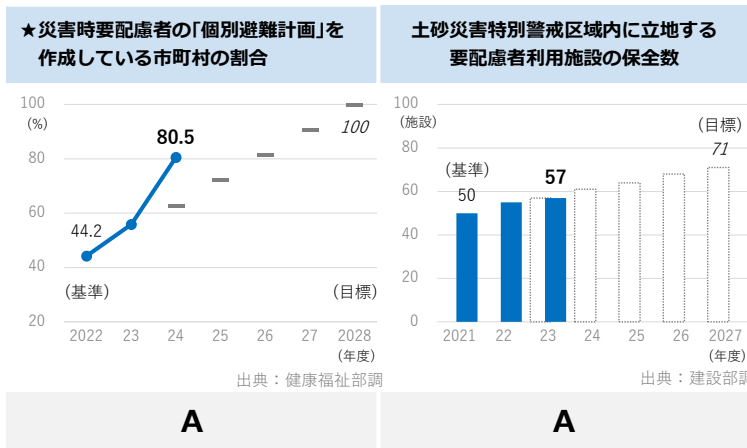


■関連する事業改善シート

- 〔環境部〕 060301：水大気環境課 大気汚染防止対策等事業費
- 060302：水大気環境課 水環境等保全対策事業費
- 060601：資源循環推進課 資源循環システム構築事業費
- 060602：資源循環推進課 一般廃棄物適正処理推進事業費

1-2 災害に強い県づくりを推進する

1-2① 災害に強い県づくりの推進



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 市町村における個別避難計画の作成が進むよう、市町村課題の調査を行うとともに、個別避難計画担当課長会議を1回開催し、73市町村（参加者174人）と計画の意義や作成ノウハウ等の情報共有を行った。
- 市町村が作成する個別避難計画のうち、医ケア児等の計画作成においては、医療職が参画した際の費用を市町村へ補助し、実効性のある計画作成を推進していく。
- 人命に直結する要配慮者利用施設の被害を防止・最小化するため、49箇所に砂防施設を整備。引き続き保全対象などを考慮した優先順位により要対策箇所を選定、ハード対策を推進する。

■関連する事業改善シート

- 〔危機管理部〕 010302：危機管理防災課 地域防災力充実事業
- 〔健康福祉部〕 050401：地域福祉課 地域福祉推進事業
- 〔農政部〕 090604：農地整備課 農村地域の防災減災対策事業
- 〔林務部〕 100401：森林づくり推進課 治山事業
- 〔建設部〕 110501 河川課 水害に強い地域づくり事業
- 110601 砂防課 土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業
- 110802 建築住宅課 建築物の安全・安心推進事業

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
河川改修による水害リスク低減家屋数	2,650戸 (2021年度)	4,151戸 (2023年度)	A
防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数 (累計)	57か所 (2021年度)	80か所 (2023年度)	A
治山事業により保全される集落数 (累計)	2,174集落 (2021年度)	2,242集落 (2023年度)	B
住宅の耐震化率	86.7% (2021年度)	88.9% (2023年度)	C
ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	— ※	58.7% (2023年度)	—
災害時住民支え合いマップの作成率	89% (2022年3月末)	95.6% (2024年3月末)	A

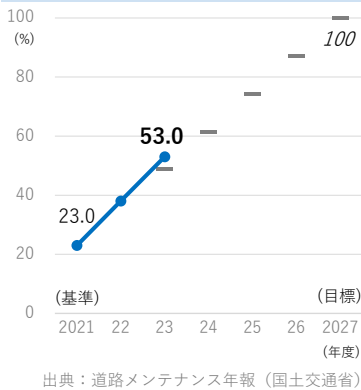
※調査開始が2023年度のため基準値が存在しないことから、進捗判定なし。

1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る

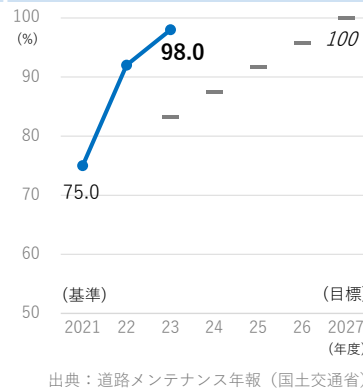
1-3① 社会的なインフラの維持・発展



★緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率



★緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 「長寿命化修繕計画」に基づき、緊急又は早期に対策が必要と確認された橋梁の修繕を521箇所、トンネルの修繕を89箇所実施した。今後更に持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて、「事後保全型」から「予防保全型」への本格転換に取り組む。
- 持続的な水道水の供給体制を確保するため、各圏域の「広域連携検討の場」において具体的な広域連携の内容や進め方を協議中。これまでに、一部の圏域で事業統合に向け協議会等を設置したほか、すべての圏域で共同化を行う事務を選定した。能登半島地震を踏まえて、水道施設の耐震化を促進するためにも、今後広域連携の議論を加速させる。
- 污水处理人口普及率は、施設整備が完了間近である近年高い水準で推移している。人口減少下においても将来にわたり生活排水処理事業を継続できるよう、「長野県生活排水処理構想（2022改定版）」に基づき、老朽化した施設の計画的な改築更新や、未普及地域の早期解消に取り組む。

■関連する事業改善シート

（環境部）060401：水道・生活排水課 生活排水施設整備事業（一般会計分）
060402：水道・生活排水課 生活排水施設整備事業（企業会計分）
（建設部）110302：道路管理課 安全・安心な道路環境対策事業

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
水道の広域連携を実施する圏域数	0 圏域 (2022年度)	0 圏域 (2023年度)	C
污水处理人口普及率	98.2% (2021年度)	98.3% (2023年度)	A

1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する

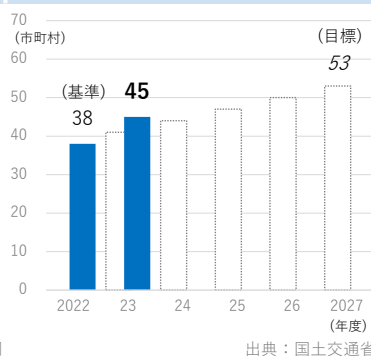
1-4① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上



★公共交通機関利用者数



地域公共交通計画を作成している市町村数(累計)



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 地域間幹線バス路線を確保維持するため、運行継続に要する経費補助や県でバス車両を7台購入し、地域間幹線バス路線の運行事業者に貸与することでバス路線の基盤を強化した。
- 安全・安定輸送の確保及び駅舎バリアフリー化の推進のため、地域鉄道事業者に対し必要な設備整備を支援した。
- 前年比で公共交通機関利用者数は回復したものの、82,180千人にとどまっている。利用者数の更なる増加や公共交通の維持確保を図るため、地域公共交通の担い手確保、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築及び公共交通機関の利便性を向上させる取組を進める必要がある。
- 地域の交通課題の解決策が生活圏を意識した区域で着実に進むよう、複数の市町村等で取り組む地域公共交通計画策定の費用を3件支援した。支援継続やアドバイザーの派遣等に今後も取り組んでいく。

■関連する事業改善シート

（企画振興部）020601：交通政策課 バス等振興対策事業費
020602：交通政策課 鉄道振興対策事業費



県で購入したバス車両



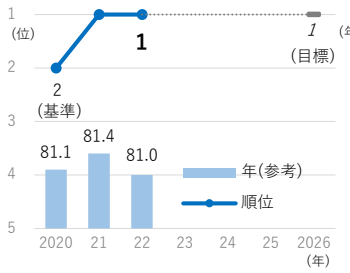
第6回長野県公共交通活性化協議会

1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る

1-5① 健康づくりの推進



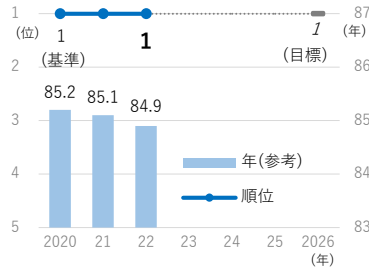
★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)全国順位【男性】



出典：平均自立期間・平均余命（国民健康保険中央会）

年	2020	2021	2022
(参考) 全国順位	1位 滋賀県 2位 長野県 3位 奈良県	1位 長野県 2位 滋賀県 3位 奈良県	1位 長野県 2位 滋賀県 3位 奈良県

★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)全国順位【女性】



出典：平均自立期間・平均余命（国民健康保険中央会）

年	2020	2021	2022
(参考) 全国順位	1位 長野県 1位 大分県 1位 佐賀県	1位 長野県 2位 島根県 2位 広島県	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 島根県

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 健康寿命について、2022年は男女ともに目標である全国1位となった。
- 本県の健康長寿の要因としては、高齢者の高い就業率や野菜摂取量の多さ、健康ボランティアによる自主的な健康づくりの取組、専門職による活発な地域の保健医療活動などが考えられる。
- 健康寿命の延伸に向けては日頃の取組が重要であることから、生活習慣病予防のための検診・保健指導研修会を開催し、2023年度は352人が参加。また、Webやリーフレット等で日常における循環器病予防ポイントを幅広く啓発し、県民のより良い生活習慣の定着を支援した。
- 1位を継続できるように、市町村・関係団体等と連携し、「信州ACE（エース）プロジェクト」等を通じて、引き続き県民の健康づくりを推進する。

■関連する事業改善シート

〔健康福祉部〕050501：健康増進課 信州ACE（エース）プロジェクト推進事業
051001：介護支援課 地域包括ケア体制の推進<介護>

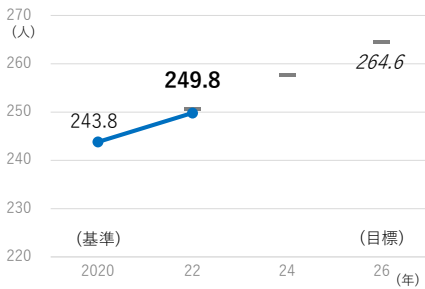
達成目標	基準値	最新値	進捗区分
平均寿命(男性)	全国2位(2020年)	—※	—
平均寿命(女性)	全国4位(2020年)	—※	—
特定健診受診率	58.6%(2020年度)	62.2%(2022年度)	C
要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	82.9%(2021年度)	82.8%(2023年度)	D

※出典元の都道府県別生命表が5年に1度実施のため最新値がないことから、進捗判定なし。（次回調査である2025年数値の判明は2028年度見込）

1-5② 充実した医療・介護提供体制の構築



★医療施設従事医師数(人口10万人当たり)



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）



医師臨床研修の様子



ナースセンターでの相談の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 本県の目指すべき医療提供体制の姿とその実現に向けた取組の大枠の方向性を示す「グランドデザイン」を策定し、県の役割の1つとして人材確保を改めて記載。
- 医師確保については、地域医療への意欲がある医学生を支援するため、新たに21人に対し修学資金を新規貸与。
- 看護職員については、ナースセンターの再就業支援研修や相談等を行い、191人の再就業につながった。
- 介護人材確保については、資格取得から入職後の定着に向けたフォローアップまでの一体的な支援により103人の直接雇用につながった。引き続き入職促進、資質の向上、定着支援（離職防止）の3つの視点から総合的に対策を講じていく。
- これらの人材確保の取組等により、引き続き充実した医療・介護提供体制の構築に取り組んでいく。

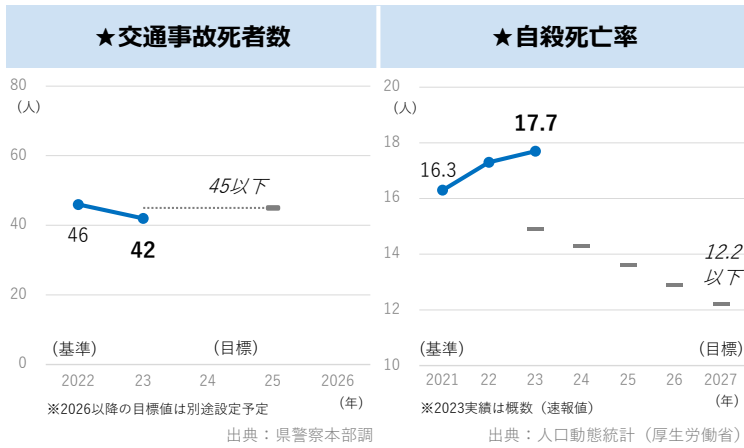
■関連する事業改善シート

〔健康福祉部〕050201：医療政策課 医療提供体制整備事業
050301：医師・看護人材確保対策課 医師確保対策事業
050302：医師・看護人材確保対策課 看護職員確保対策事業
051002：介護支援課 介護人材確保対策事業

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
救命救急センターの充実度評価Aの割合	100%(2021年)	100%(2023年)	A
在宅での看取り(死亡)割合・全国順位(自宅及び老人ホームでの死亡)	29.3% 全国7位(2021年)	30.1% 全国11位(2022年)	D
分娩取扱医師数(人口10万人当たり)	6.6人(2020年)	6.6人(2022年)	A
就業看護職員数	30,521人(2020年)	31,203人(2022年)	A
介護職員数	3.8万人(2020年)	3.8万人(2022年)	C

1-6 県民生活の安全を確保する

1-6① 県民生活の安全確保



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 自転車用ヘルメット着用促進等の活動を展開した結果、自転車乗車時の死亡事故が前年比5件減少するなど、交通事故死者数は減少。一方で、高齢運転者による死亡事故が増加しているほか、交通事故の件数そのものも増加傾向。街頭啓発活動や講習をはじめとする事故防止活動の推進により、引き続き交通安全意識の向上を図る。
- ▶ 自殺死亡率は、対面の相談会、相談窓口の普及啓発、子どもの自殺危機対応チームによる支援等の取組を積み重ねてきたものの、著名人の自殺報道や、長引くコロナ禍、物価高騰による生活困窮等の影響もあり、目標を達成できなかった。今後は、「第4次長野県自殺対策推進計画」に位置付けたゲートキーパーの養成や、生きる支援関連施策の取組を着実に推進し、対策に一層注力していく。

■関連する事業改善シート

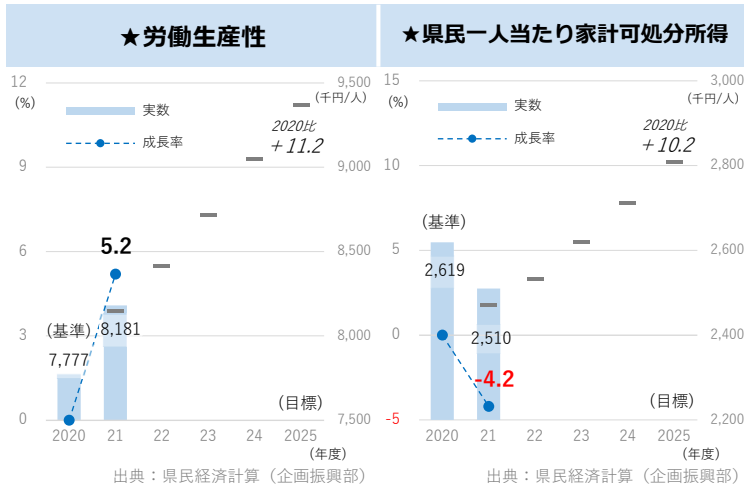
〔県民文化部〕040402：くらし安全・消費生活課 地域の交通安全を推進するための事業
 〔健康福祉部〕050704：保健・疾病対策課 心の健康支援推進事業
 〔警察本部〕160102：交通部 交通安全対策の推進事業

	A	D	
達成目標	基準値	最新値	進捗区分
刑法犯認知件数	6,635件 (2022年)	7,769件 (2023年)	D
電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害認知件数	198件 (2022年)	227件 (2023年)	D
60歳以上の山岳遭難者数	141人 (2022年)	145人 (2023年)	D

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る

2-1① 成長産業の創出・振興



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 労働生産性は、コロナ禍後の経済活動再開のほか、汎用生産用機械や電子部品デバイス等の製造業における海外輸出増により県内総生産（実質）が増加し、2020年度比成長率が5.2%増となった。また、県民一人当たり家計可処分所得は、2020年度が特別定額給付金等により一時的に大幅増となったため、反動で2020年度比4.2%減となった。県内総生産や企業所得は増加していることから、家計可処分所得の増加につながるよう、中小企業の賃上げや生産性向上サポートに取り組む。
- 県制度等の活用で県内に拠点を新増設した事業所数は、IT企業に対する助成金の活用が進み認定件数が過去最高の9件となったこともあり、全体では21件となった。引き続き、市町村と連携し企業立地を支援しつつ、多様で柔軟な働き方が選べる企業の集積に取り組む。
- 創業支援拠点「信州スタートアップステーション」に女性起業相談窓口を新設し、幅広い層の起業相談に対応したほか、起業機運醸成セミナー等の開催と官民連携で組成した「信州スタートアップステーション・承継支援ファンド」による金融支援等により、会社開業率が3.0%を超えた。引き続き、産学官連携による資金調達環境をはじめとしたスタートアップ・エコシステムの機能強化を図り、更なる起業のすそ野拡大に向け、教育機関や地域と連携した環境・風土づくりを進める。
- 農業農村総生産額は、凍霜害や猛暑等の影響により野菜、果樹等の生産量が減少したものの、需給により販売単価が上昇したことから3,992億円となった。今後も、災害に強い産地の体制づくり、品目ごとの戦略的な生産振興を図る。また、中核的経営体数は10,288経営体と増加傾向で推移。地域計画の策定に合わせ、中核的経営体となりうる生産者の掘り起こし、補助事業による機械整備支援などを通して、中核的経営体の育成を図る。
- 林業算出額は、世界的な木材需要増に端を発した外材の価格変動に伴う国産材の価格高騰や、川上～川下の連携体制等強化支援により増加。引き続き安定的な県産材の供給体制の構築支援により、木材生産量と併せて引上げを図る。また、林業事業体の個別課題に応じた研修や専門家派遣、環境整備等を実施した結果、中核的林業事業体数は56事業体と増加し経営安定化に寄与。継続的な育成を目指す。

※労働生産性及び県民一人当たり家計可処分所得は、出典となる県民経済計算において毎年度適及改定が行われるため、基準値が計画時点と異なる値になっている。
 (計画時点数値 労働生産性2020年度：7,125千円/人
 県民一人当たり家計可処分所得2020年度比：2,516/人)

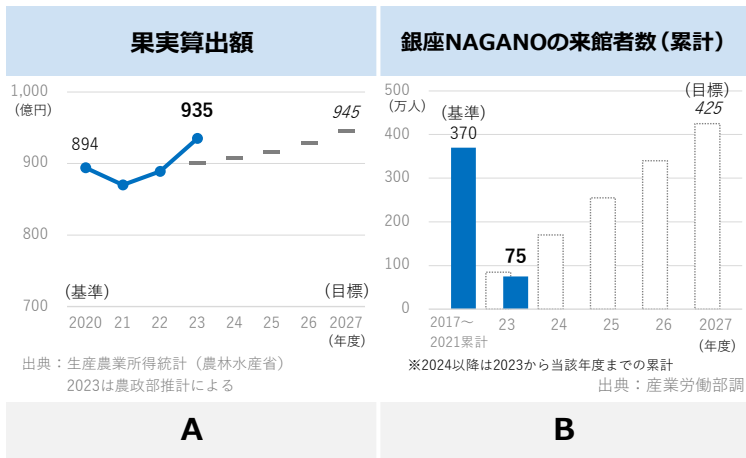
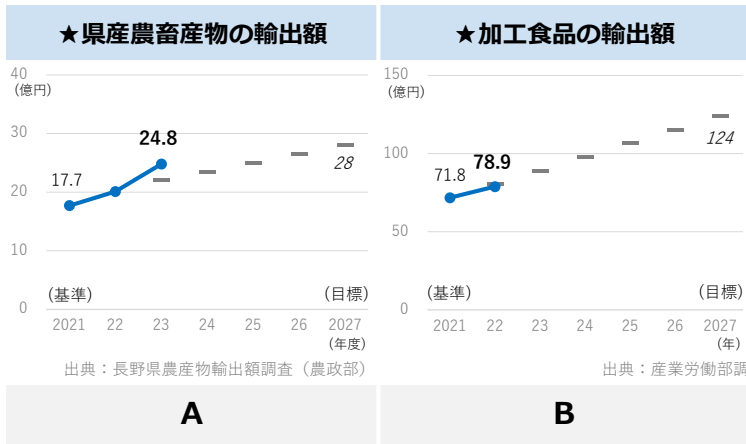
達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★製造品出荷額等 ※	60,431億円 (2020年)	2021年比+7.4% (2022年)	A
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※	1,037万円/人 (2020年)	2021年比+2.1% (2022年)	A
県の制度等を活用し県内に拠点を新増設する事業所数(累計)	84件 (2017~21年度累計)	21件 (2023年度)	B
★会社開業率	2.9% (2021年)	3.1% (2023年)	C
★農業農村総生産額	3,579億円 (2020年)	3,992億円 (2023年)	A
農業における中核的経営体数	10,044経営体 (2021年度)	10,288経営体 (2023年度)	A
荒廃農地解消面積	1,329ha (2021年度)	843ha (2023年度)	D
★林業産出額(うち木材生産)	5,209百万円 (2020年)	8,790百万円 (2022年)	A
木材生産量	625千m ³ (2021年)	629千m ³ (2023年)	C
中核的林業事業体数	44事業体 (2021年度)	56事業体 (2023年度)	A

※基準値(2020年)及び目標値(2025年)の出典は経済センサス、最新値の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率目安(国の経済成長率等から算出)との比較により判定。

■関連する事業改善シート

- (産業労働部) 070101：産業政策課 産業振興のための企画調査・応援事業
 070102：産業政策課 小規模・中小企業連携組織支援事業
 070202：経営・創業支援課 創業・承継支援強化事業費
 070301：産業立地・IT振興課 産業集積強化推進事業費
 (農政部) 090702：農村振興課 担い手が農地を有効活用するための事業
 (林務部) 100202：信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業体支援事業
 100301：県産材利用推進室 県産材の利用を促進する事業

2-1② 稼ぐ力とブランド力の向上



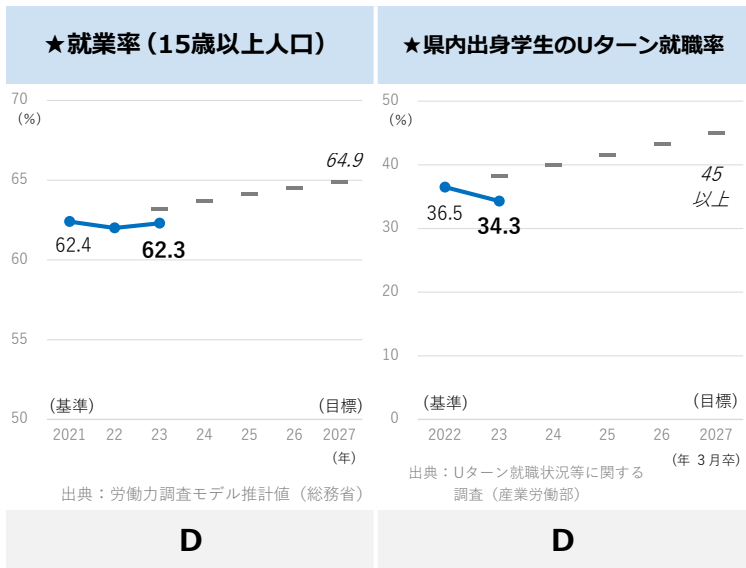
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 輸出重点品目にぶどう、コメ、花きを位置付け、台湾の現地百貨店やドーハの園芸博覧会等でのプロモーションにより、ブランド力と認知度向上を図った。今後も、確立した商流を維持・拡大するとともに、台湾・香港・シンガポール・米国をターゲット国として、品目ごとに販売促進や情報発信を展開。
- WEB商談会や越境EC事業のほか、海外での展示商談会や見本市、小売店舗での長野フェア開催などを積極的に実施した結果、海外輸出に取り組む県内事業者数は14社増の192社、加工食品の輸出額は前年比10%増の78.9億円となった。今後は円安傾向が続く情勢を好機ととらえ、日本酒に特化した展示商談会への出展等により海外展開を強化する。
- 銀座NAGANOの来館者数は、イベント開催数の前年比10%増等により75.2万人に増加。物販スペース拡張等の改修後、2024年秋にリニューアルオープンを予定していることから、一層の増加を図る。

■関連する事業改善シート

- 〔産業労働部〕070801：営業局 営業推進事業
- 〔農政部〕090201：農産物マーケティング室 農産物のブランド化と販路拡大推進事業
- 090402：園芸畜産課 果樹振興事業

2-1③ 産業人材の育成・確保



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 就業率について、県内の雇用情勢は改善しているが、求人と求職者の間で雇用のミスマッチが生じていることなどから、基準値を下回った。今後は、2023年度に設置した、女性や若者、障がい者等の就職困難者の就労を総合的にサポートする地域就労支援センター（Jobサポ）において、就職困難者と人材不足の事業者とのマッチング等を行い、一層の就業を促していく。
- 県内出身学生のUターン就職率は、インターンシップ参加学生への交通費補助等を実施したが、コロナ禍後、首都圏就職への回帰の動きが高まる中で低下した。今後も、業界研究フェアや県内企業の社員と学生との座談会等の開催、就活に伴う交通費補助等の支援策拡充により、Uターン就職を促進する。
- 成長期待分野であるデジタル人材の育成・確保を図るため、新たにデジタルスキル学び直し支援事業を実施し、受講者数の目標を上回る94人が参加した。今後も、中小企業在职者対象のDX講座等により更なるデジタル人材の育成を図っていく。

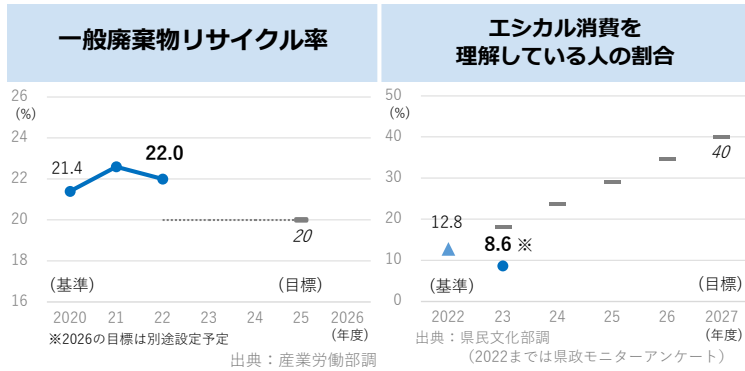
■関連する事業改善シート

- 〔産業労働部〕070701：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費
- 070702：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費
- 070601：産業人材育成課 産業人材育成支援事業
- 070602：産業人材育成課 工科短期大学校・技術専門学校による職能訓練事業

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
県関与のリカレント（リスキリング）講座・訓練の受講者数（累計）	13,396人 (2017~21年度累計)	2,708人 (2023年度)	C
県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数（累計）	4,813人 (2017~21年度累計)	2,090人 (2023年度)	B

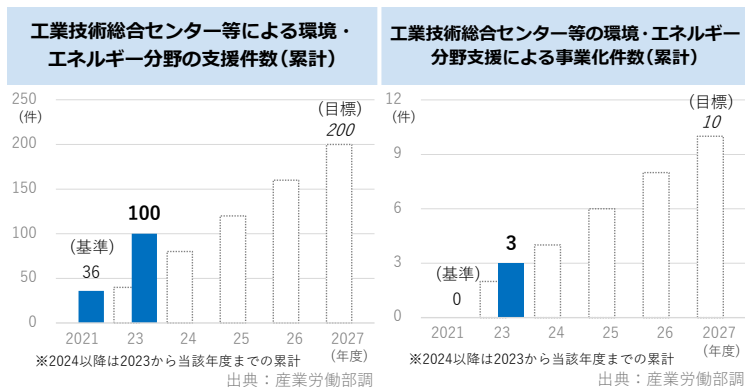
2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する

2-2① 循環経済への転換の挑戦



A **D**※

※2023から調査手法の大幅な変更あり。



A **A**

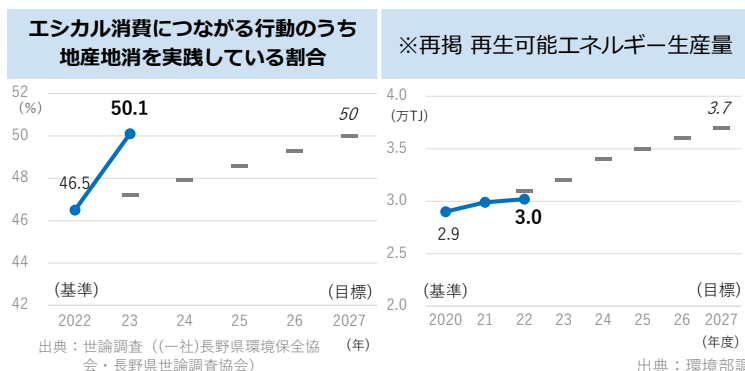
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 一般廃棄物リサイクル率は、市町村毎にリサイクルへの取組が進んでいる一方、店頭回収など資源物の処理ルートが多様化で市町村の回収量が減少したため、前年度比で低下したが目標値は達成。引き続き「信州プラスチックスマート運動」を推進し、ごみ減量の意識啓発のほか、市町村でのプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化を促す。
- 事業者と連携した広報等、エシカル消費に繋がる取組は一定程度浸透しているが、意味を理解している人の割合は依然として低い状況。日頃からエシカル消費を意識し実践してもらうため、引き続き幅広い広報媒体による普及啓発に取り組む。
- 工業技術総合センター等で、県内製造業者の環境に配慮した製造ラインの改善や製品開発への支援を100件、事業化は3件実施した。今後も継続的な支援を通じて県内企業の環境配慮型への転換を推進する。

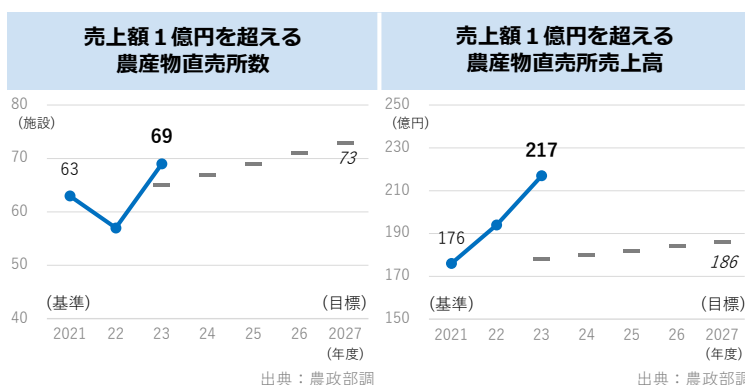
■関連する事業改善シート

- 【県民文化部】040401：くらし安全・消費生活課 消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業
- 【環境部】060601：資源循環推進課 資源循環システム構築事業費
060602：資源循環推進課 一般廃棄物適正処理推進事業費
- 【産業労働部】070401：産業技術課 持続的成長を実現する新価値創出事業

2-2② 地域内経済循環の推進



A **C**



A **A**

【取組の成果・課題と今後の方向性】

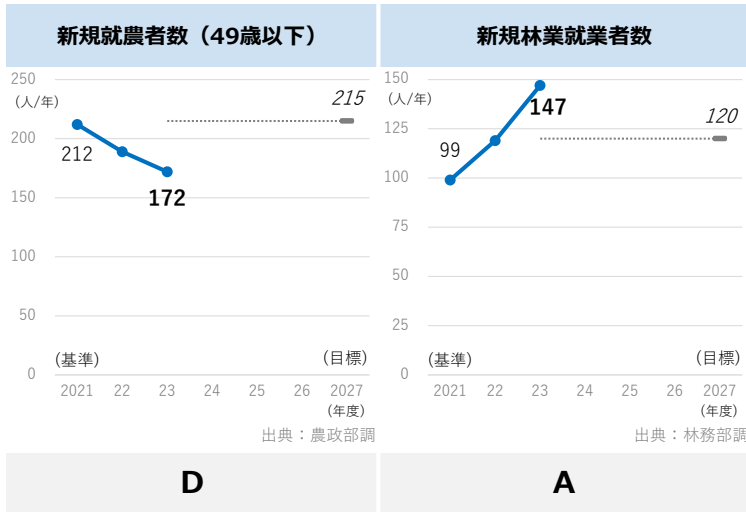
- 地産地消の実践割合は、2023年9月の「しあわせバイ信州運動パートナー」登録制度創設等により機運醸成が図られたことから増加。今後は、ポータルサイト設置や商店街等と連携した全県統一キャンペーンによりしあわせバイ信州運動を一層推進する。
- 屋根ソーラーの普及拡大に向けた「既存住宅エネルギー自立化補助金(988件交付)」や、収益納付型補助金による支援等により、県内の再エネ生産量は増加しているが、太陽光・小水力発電等の導入促進や市町村とも連携したエネルギー自立地域づくり等による更なる再エネ普及を加速する。
- 直売所の持続的な活性化を図るため、農産物直売所運営案内人を派遣し運営手法を助言した。今後も引き続き、経営に課題の残る直売所を中心に案内人派遣等の支援を継続していく。

■関連する事業改善シート

- 【環境部】060201：ゼロカーボン推進室 地球温暖化対策事業費
060202：ゼロカーボン推進室 再生可能エネルギー普及推進事業費
- 【産業労働部】070101：産業政策課 産業振興のための企画調査・応援事業
- 【農政部】090202：農産物マーケティング室 食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業

2-3 地域に根差した産業を活性化させる

2-3① 地域の建設業等における担手の確保の推進



新規就農希望者向け個別相談会



林業就業希望者向け就職説明会

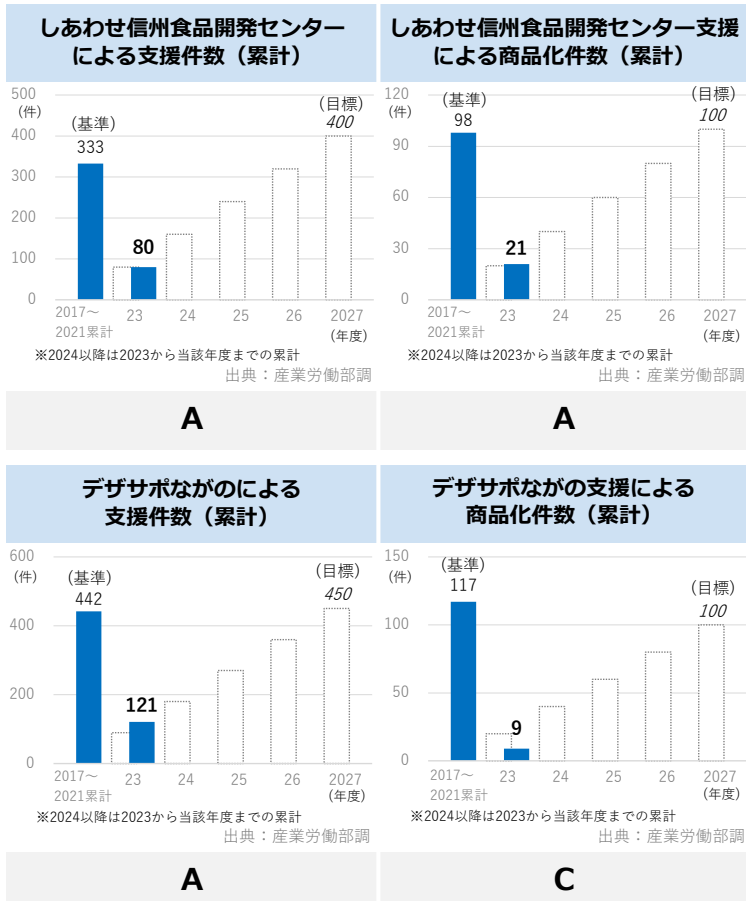
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 新規就農者数は、就農相談会（403人参加）の開催や、就農直後の経営安定に向けた資金・研修等の支援に取り組んだが、172人に留まった。安定した新規就農者の確保に向けて、更に農業のイメージアップを図るための動画作成などの取組や、親元就農者の経営発展の支援等を行う。
- 新規林業就業者は、希望者向けの就職説明会（43人参加）やオンライン相談会・セミナー等の取組により、前年度比28人増となる147人となった。長期的に減少していた林業就業者数は、近年増加傾向にあるが、今後主伐・再造林及びその後の保育作業等で作業量の増加が見込まれることから、引き続き林業の認知度向上や移住・転職に対する支援等による新規就業者の確保・育成のほか、雇用環境の改善を推進していく。

■ 関連する事業改善シート

- 【農政部】 090701：農村振興課 農業を支える新たな担手を育てる事業
- 【林務部】 100202：信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業体支援事業

2-3② サービス産業等の活力向上



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- しあわせ信州食品開発センターにおいて、食品開発の試作から評価までを一貫して支援し、県内食品製造業等の競争力及びブランド力強化に取り組んだ。具体的には、県内加工食品メーカーや食品関連団体と連携し、食品の試作加工、テスト販売用製品の製造、分析・評価を実施し、80件を支援、うち21件が商品化に結び付いた。
- デザサボながの（地域資源製品開発支援センター）において、中小企業の地域資源を活用した商品開発を構想企画からデザインから販売促進、情報発信まで一貫支援を行った。総合プロデューサーを中心として、支援ニーズに応じた専門家を招聘し、支援を行い、支援件数は121件、うち9件が商品化に結び付いた。新型コロナウイルスの影響により企業との打合せ回数が減少し、商品化及び新規案件の掘り起こしに時間を要したため、商品化件数は想定を下回った。今後は、県内企業への周知を一層強化し、高付加価値商品の創出を支援する。

■ 関連する事業改善シート

- 【産業労働部】 070402：産業技術課 地域産業の活性化事業
- 070405：産業技術課 食品産業の活性化支援事業

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる

3-1① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
県民が広く親しめる里山の数(累計)	0 (2022年度)	16か所 (2023年度)	A
森林サービス産業に取り組む地域プロジェクト数(累計)	-※	10プロジェクト (2023年度)	-
「信州まち・あい空間」を創出する地区数(累計)		3地区 (2023年度)	-

※調査開始が2023年度のため基準値が存在しないことから進捗判定なし。



子どもたちの歓声が響く里山づくり



まち・あい空間社会実験の様子

■関連する事業改善シート

- (林務部) 100101: 森林政策課 みんなで支える森林づくり事業
- 100203: 信州の木活用課 森林資源の多面的利用推進事業
- (建設部) 110701: 都市・まちづくり課 まちづくり推進費

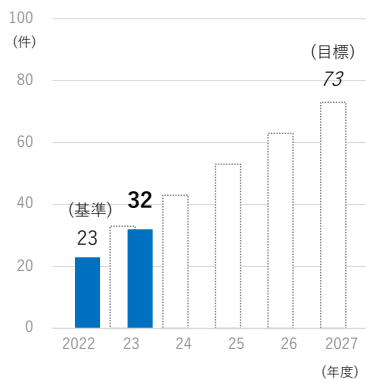
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 県民が広く親しめる里山の数は、制度の周知や取組の支援等に努めた結果、2023年度で累計16か所が承認となり、「開かれた里山」の整備や仕組みづくりなどの取組が開始されている。引き続き、計画作成や資機材導入等の支援、広報活動の推進により県民が広く親しめる里山を増やしていく。
- ▶ 森林サービス産業の事業者間の情報交換や先進事例の横展開等を図ることを目的とした「森林サービス産業推進ネットワーク」への加入を働きかけた結果、10プロジェクトが加入。引き続き、ネットワークへの加入を促すとともに、創業支援金の創設等により多様な主体の参画を支援し、森林サービス産業の振興に向けた取組を進める。
- ▶ コンパクトシティ形成に寄与する「歩きやすいまち」「歩きたくなるまち」のモデル都市を造るため、松本市と協力し、植樹柵や人工芝等の設置が歩行者の回遊性の向上に与える効果を検証する社会実験等を実施。引き続き、ウォークアブルなまちづくりを進めるための後押しをしていく。

3-1② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現

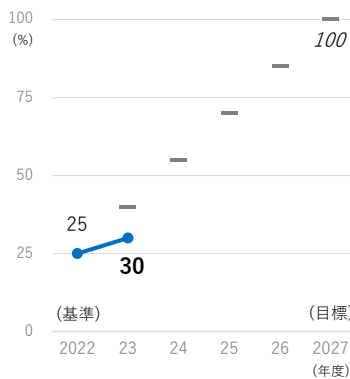


長野県先端技術活用推進協議会を 活用し実施した取組件数(累計)



出典：企画振興部調

★県に対してオンラインで 実施できる行政手続の割合



出典：企画振興部調

【取組の成果・課題と今後の方向性】

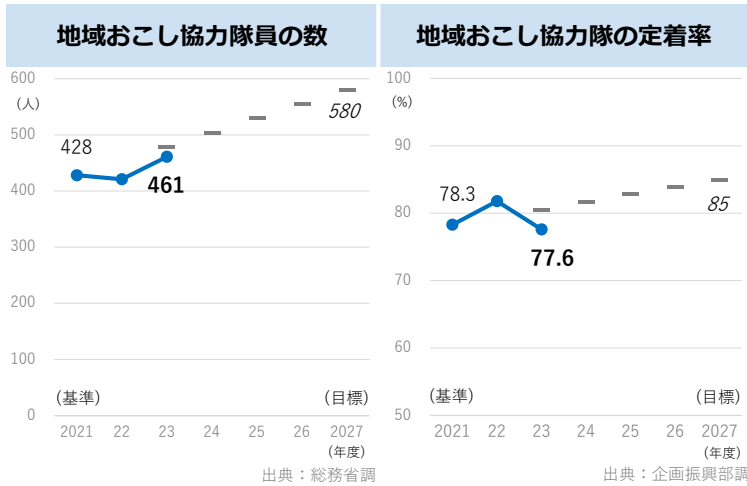
- ▶ 県と市町村等が協働して本県DXを推進する長野県先端技術活用推進協議会において、国や市町村のトレンドを反映し、デジタル活用支援等に係る9件のワーキンググループを開催した。今後も県内に先端技術を実装していくため、国の方針や自治体の動向に合わせたテーマについて協議・検討を進める。
- ▶ 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合は、前年度から増加したが、コロナ関係の届出や手続が終了したことにより、利用件数は大幅に減少した。令和6年2月にながの電子申請サービスにオンライン決済機能を追加したので、今後は収入証紙の貼付がオンライン化の支障になっている事務について、重点的にオンライン化を進める。
- ▶ デジタルデバインド対策として、県内市町村に対し、スマホ教室開催を補助する国事業の積極的な活用を促す勉強会を実施したほか、県事業として12町村でスマホ教室を開催し満足度アンケートで5段階中4超の高い評価を得た。今後もデジタル活用に関する不安解消に向け取組を進める。

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
※再掲 県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)	4,813人 (2017~21年度累計)	2,090人 (2023年度)	B

■関連する事業改善シート

- (企画振興部) 020301: DX推進課 DX推進事業費

3-1③ 地域活力の維持・発展



【取組の成果・課題と今後の方向性】

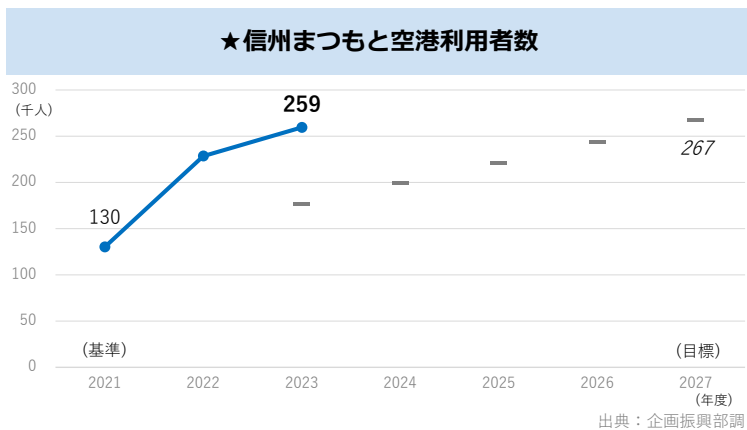
- ▶ 隊員の増加を図るため、地域協働の課題や成功事例を収集・分析し、市町村へ情報発信。また隊員の定着率を高めるため、年複数回の活動ステージに応じた研修会の開催等により活動を支援。こうした取組により、隊員数は前年度から増加したが、定着率は減少した。引き続き隊員や市町村担当職員向け研修の充実により、隊員の活躍と定着を支援していく。
- ▶ 特定地域づくり事業の推進のため、コーディネーターを設置。組合設立から運営までを支援し、組合数の増加へ繋げていく。
- ▶ 地域コミュニティ維持のための小さな拠点と持続的な運営を担う地域運営組織の形成を促すため、市町村に対し国補助金等の情報提供や地域発 元気づくり支援金による支援を継続実施。地域の自主的・主体的な取組が促進され、各形成数は増加している。引き続き自治の基盤づくりを支援していく。

■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕020801：地域振興課 地域活性化推進事業費
020802：地域振興課 地域振興局事業費

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
特定地域づくり事業協同組合がある市町村数	2市町村 (2022年度)	2市町村 (2023年度)	C
小さな拠点形成数	71か所 (2021年度)	74か所 (2023年度)	C
地域運営組織数	242団体 (2021年度)	255団体 (2023年度)	B

3-1④ 本州中央部広域交流圏の形成



【取組の成果・課題と今後の方向性】

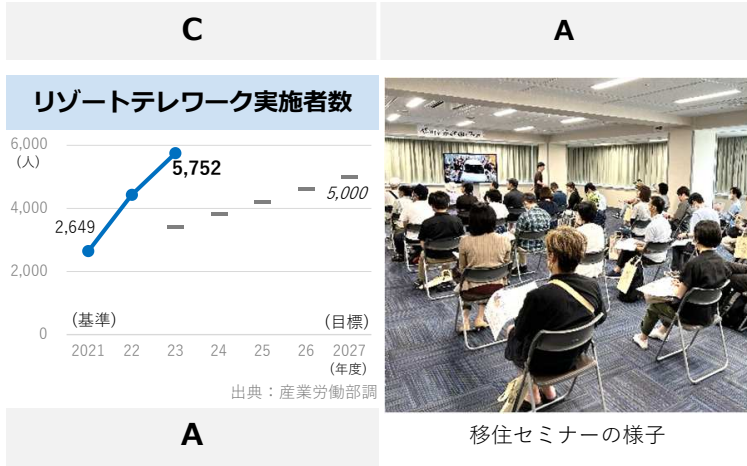
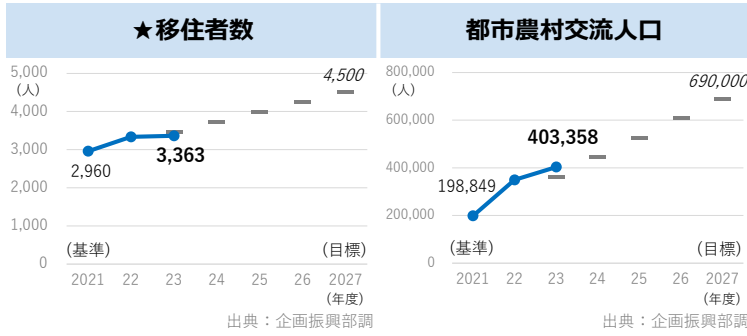
- ▶ 信州まつもと空港については、国内既存路線の拡充と新規路線の開設に向けて、航空会社への働きかけや県内・就航先での広告宣伝、旅行会社へのセールス・助成を実施。2021年度の松本－神戸線復便化など、コロナ禍でも路線拡充・維持に努めたことで5類移行後の旅行需要を取り込み、2023年度の空港利用者数は259千人と開港後2番目に多い実績となった。国内線実績は堅調だが、松本－神戸線の利用率が他路線よりも低いため、2025大阪・関西万博を契機に、更なる認知度向上や旅行会社への旅行商品造成の働きかけを実施予定。また、国際チャーター便はコロナ禍以降の世界的な機材・人材不足の影響で2023年度は誘致できなかったが、引き続き航空会社・旅行会社に働きかけて再開を目指す。
- ▶ リニア中央新幹線については、関係市町村やJR東海との間で建設発生土の活用等の課題の調整を進めたほか、「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議国関係府省会議」において、リニア駅を中心として、東京一極集中から多極分散型国家のモデルとなる圏域を先行形成するために必要な取組を国に提案した。引き続き、トップ会談等を通じて地域への丁寧な対応をJR東海に要請していく。

■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕020701：松本空港課 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業費事業



3-1⑤ 移住・交流・多様なかわりの展開



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★社会増減(累計)	△4,132人 (2018~22年累計)	1,763人 (2023年)	A

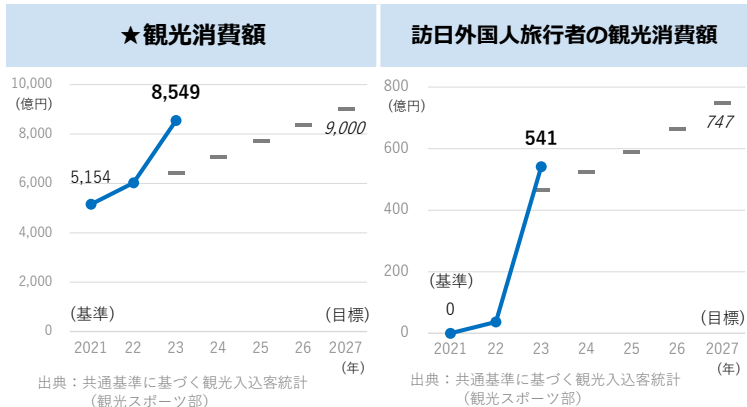
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 本県への移住・二地域居住を促進するため、三大都市圏への移住相談窓口設置や移住セミナー（22回開催、延べ328組参加）等の開催により、移住者数は過去最高となった。地方回帰の機運の高まりが一過性とならないよう、県内移住を一層推進する。
- つながり人口の創出のため、首都圏の若者と本県の地域資源をつなぐ案内人を銀座NAGANOに配置してイベントを開催（18回、延べ221人参加）したほか、空き家DIYを通じて地域とつなぐプログラムを実施（2地域、延べ354人参加）。都市農村交流人口は、コロナ禍以前の状況に戻りつつあるため、目標を達成した。今後は、地域交流の場を創出する仕組みづくりを継続する。
- 県内に滞在して仕事をする人や企業を増やすため、「信州リゾートテレワーク」に係るビジネス誌でのWeb記事広告やイベント開催のほか、受入環境の底上げを支援。県内のテレワーク施設は100を超え、実施者数も増加傾向。ワーケーションをライフスタイルに取り入れ可能な層に更なる呼び込みを図る。

■関連する事業改善シート

【企画振興部】020803：地域振興課 移住・交流推進事業費
 【産業労働部】070302：産業立地・IT振興課 IT産業振興事業費

3-1⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★外国人延べ宿泊者数	6.3万人泊 (2021年)	149.3万人泊 (2023年)	A



県観光キャンペーンロゴマーク

【取組の成果・課題と今後の方向性】

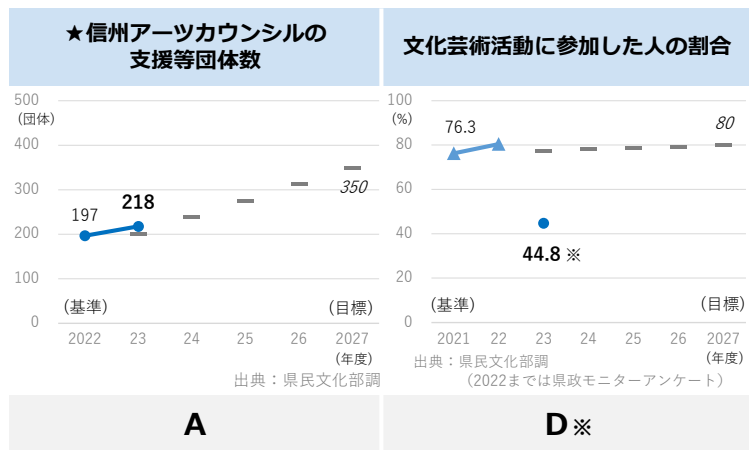
- 本県ならではの多彩な「アウトドアカルチャー」をテーマに、デジタルマーケティング等戦略的なプロモーションを展開。コロナ禍後の観光需要の回復も影響し、観光消費額は8,549億円まで増加した。
- 海外市場に向けては、本県の強みを活かしたアドベンチャーツーリズムの発信や独・米・豪での現地コーディネーター設置等、積極的な海外プロモーションを展開してインバウンド需要を着実に取り込んだ結果、外国人旅行者の観光消費額は541億円に増加した。
- また、信州ユニバーサルツーリズムの推進に向けた専門機器の導入支援や、サステナブル・ツーリズムの国際認証の取得に取り組む県内7地域への支援も実施した。
- 今後もアウトドアを主軸とした観光地域づくりや観光プロモーションに取り組み、滞在型観光の一層の推進につなげていく。

■関連する事業改善シート

【観光スポーツ部】080101 山岳高原観光課 観光戦略推進事業
 080102 山岳高原観光課 山岳高原観光推進費
 080201 観光誘客課 観光誘客に向けた魅力発信事業
 080202 観光誘客課 外国人旅行者戦略的誘致推進事業

3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

3-2① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用



※計画時点での基準値が見込値だったため、基準値が計画時と異なる値になっている。(計画時数値 2022年度：165団体)

※2023から調査手法の大幅な変更あり。



信州アーツカウンシル
2023年度交流会



アートの手法を活用した学び
「対話型鑑賞プログラム」教員向けワークショップ

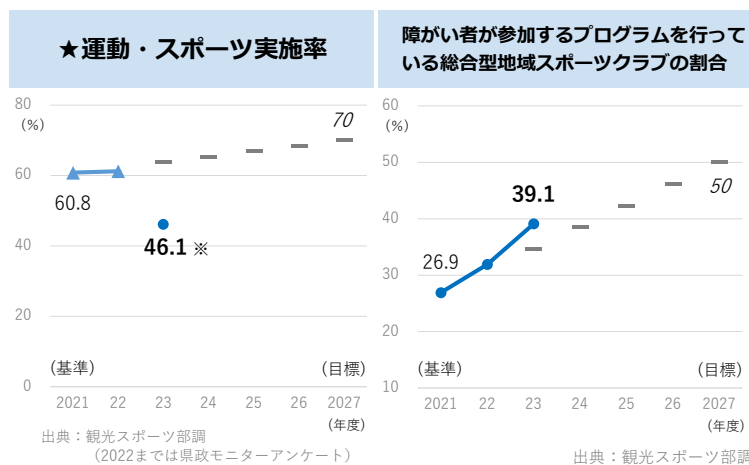
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 文化芸術活動の中間支援を行う「信州アーツカウンシル(県が設置支援)」を通じて、218団体に技術支援や相談等支援を実施し、うち37の文化芸術団体に助成プログラムによる費用助成を行った。
- 児童生徒の主体的な学びの機会を創出するため、アートの手法を取り入れた教育プログラムを県内小中学校9校で実施したほか、教員向けワークショップを4回開催した。
- セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催を通じて「子どものためのオペラ・音楽会」を10回開催する等、県民が世界水準の音楽に触れる機会を創出した。
- 文化芸術活動に参加した人の割合は、2022年度まではオンライン配信を含めた鑑賞機会の充実等により順調に推移していたが、2023年度から目標値の前提としていた調査に手法・対象等の大幅な変更があったため、その影響により44.8%となった。
- 今後も各地域や分野における文化芸術の担い手の発掘・育成等に繋がる事業を実施し、多様な活動主体の輪を広げていく。

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕041101：文化振興課 文化芸術振興事業

3-2② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進



※2023から調査手法の大幅な変更あり。

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 運動・スポーツ実施率は、総合型地域スポーツクラブの活動支援や長野マラソン等のスポーツイベント開催支援を通じて、県民のスポーツへの参画機会拡大により2022年まで順調に推移していたが、2023年度から調査に手法・対象等の大幅な変更があったため減少。観光とスポーツの連携強化等でスポーツが持つ力を多面的に活かし地域活性化を図る。
- 「パラウェーブNAGANOプロジェクト」や、身近な地域でのスポーツの活発化により、障がいの有無に関係なく日常的にスポーツを楽しめる環境が広がりつつある。今後も障がい者スポーツ競技の普及や理解促進を図るとともに、一般スポーツと障がい者スポーツを一体的に推進し、競技力向上等に取り組む。
- 2028年開催の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」に向け、より多くの県民が各々の関心や適性等に応じてスポーツに参加できる文化の創造を目指す。

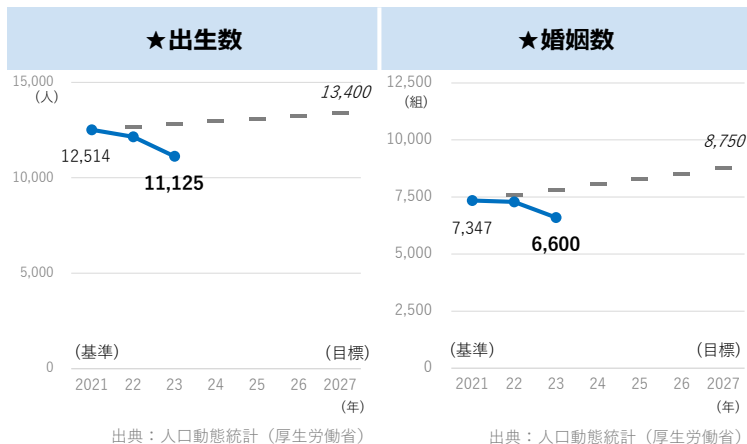
■関連する事業改善シート

〔観光スポーツ部〕
080401：スポーツ振興課、国スポ・全障スポ準備課 生涯を通じたスポーツ機会の充実事業費
080402：スポーツ振興課・競技力向上対策室 全国や世界で活躍する選手の育成事業費

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

4-1① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現



【取組の成果・課題と今後の方向性】

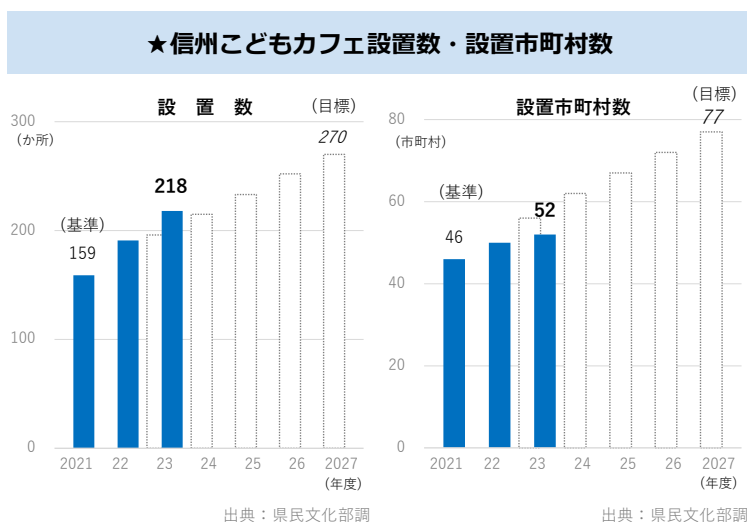
- ▶ 新婚世帯等の経済的不安を軽減するため、「結婚応援パスポート」及び「結婚新生活支援事業補助金」の利用拡大のためのSNS広告を3か月間実施。結婚応援パスポートの新規申込数は2023年度1,535組で前年比697組増加した。
- ▶ 仕事と出産・子育て等の両立を促進するため、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度等の取組を推進。認証企業数は2023年度末現在309社で前年比65社増加した。また、男性の育休取得のさらなる促進に向けて、積極的に取り組む中小企業等を対象とした奨励金支給等の支援を行っていく。
- ▶ 市町村等と協働し、若者の出会いや結婚の希望実現、子どもを生み、育てる世代の安心の実現等に集中的に取り組む「若者・子育て世代応援プロジェクト」を推進していく。

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040801：次世代サポート課 結婚と子育てを応援する事業
〔産業労働部〕070701：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
合計特殊出生率	1.44 (2021年)	1.34 (2023年)	D
理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	55.5% (2022年)	57.3% (2023年)	D
県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	19.8% (2021年度)	36.7% (2023年度)	A

4-1② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 子どもの居場所の普及拡大のため、信州子どもカフェ65団体に対し、食材費等の運営費を助成。一か月当たりの開催回数に応じた助成の上乗せのほか、カフェ運営者向け研修会等を2回開催するなど、開催頻度の向上を促した。
- ▶ ヤングケアラーに早期に気づき必要な支援に繋げるため、コーディネーター2人を配置し、専用相談窓口での相談対応、多職種連携のための研修会及び市町村の支援体制構築サポートを行った。
- ▶ 生活保護世帯であることを理由に子どもが大学等進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を9件助成した。
- ▶ 今後も様々な困難を抱える子ども・若者に対し個々のケースに応じた支援が図られるよう、市町村・関係機関等と連携した支援体制整備を推進する。

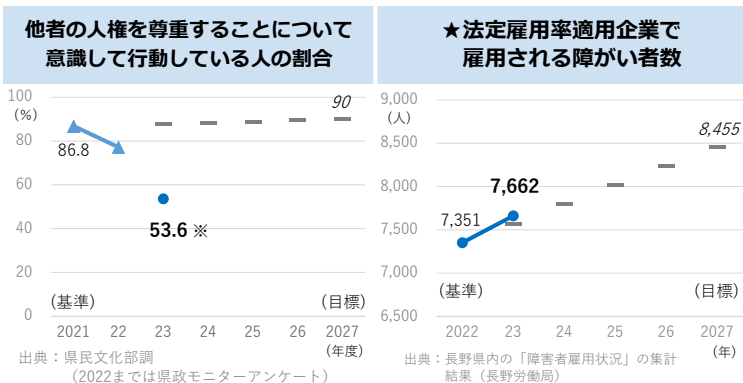
■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040802：次世代サポート課 子ども・若者育成支援事業
〔健康福祉部〕050402：地域福祉課 生活困窮者支援事業

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	1市町村 (2022年度)	58市町村 (2023年度)	A
生活保護世帯のこどもの大学等進学率	30.5% (2021年)	22.9% (2022年)	D

4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる

4-2① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 人権フェスティバル等のイベント開催や、県内プロスポーツチームと連携した人権啓発活動など意識高揚のための取組を推進するとともに、性的マイノリティ、性暴力被害者、犯罪被害者等への支援を行った。他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合は、調査方法変更の影響もあって、2023年度に低下した。ターゲットの明確化や年齢等の属性に応じた啓発方法の使い分けにより、人権啓発効果の更なる向上を図る。
- 障がい者雇用に取り組む企業を増やすため、企業向け障がい者雇用セミナーや企業見学会を各8回開催したほか、セミナー等参加企業個別相談支援を実施。個別相談利用企業111社中19社で新たに43人の障がい者の採用に至るなど、雇用促進につながった。今後は、小規模事業所や障がい者雇用経験がない(浅い)企業に特化したセミナー開催等により、障がい者雇用に取り組む企業の裾野を広げていく。

■関連する事業改善シート

【県民文化部】040501：人権・男女共同参画課 人権尊重推進事業
 【健康福祉部】051102：障がい者支援課 社会参加推進事業

D※	A
----	---

※2023から調査手法の大幅な変更あり。



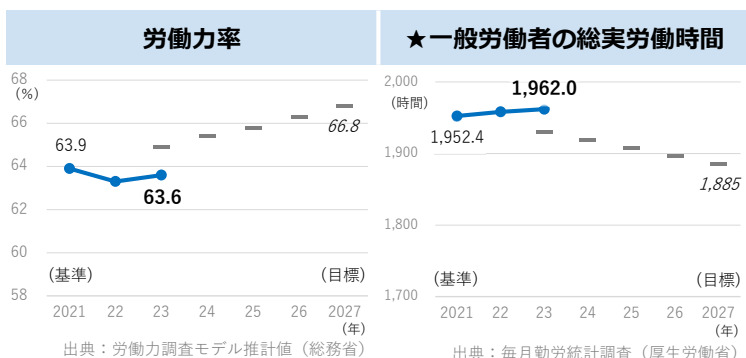
人権大使出演チラシ



障がい者就労施設による販売会

4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する地域に根差した産業を活性化させる

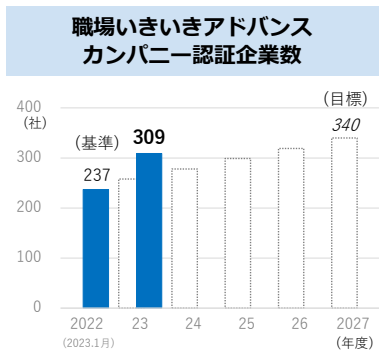
4-3① 働き方改革の推進と就労支援の強化



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県内企業の働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザー等が多様な働き方やテレワーク導入を支援し、長時間労働の是正等を働きかけた。また、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の取得を促し、2023年度認証企業数は51社と着実に増加している。
- 子育て中の女性など、労働時間や働く場所に制約のある方の活躍の場を拡大するため、市町村とともにデジタル人材等の育成と在宅勤務等でIT関連業務を請け負う「自営型テレワーカー」に関する研究会を2回開催した。
- 今後も、一層の労働力率の増加や総実労働時間の減少に向け、企業の好事例を発信し、働きやすい職場環境づくりの県内への普及展開を図る。加えて、関係団体で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」において、各団体の現状・課題等を共有し、オール長野で就業促進・働き方改革を推進していく。

D	D
---	---



職場いきいきアドバンスカンパニー 周知用チラシ

A

■関連する事業改善シート

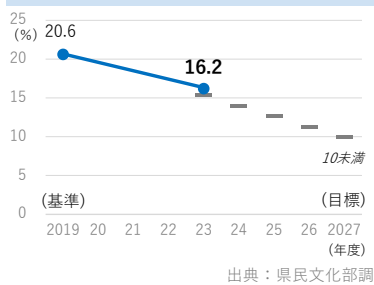
【産業労働部】070701：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

4-4① 女性が自分らしく輝ける環境をつくる



性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合



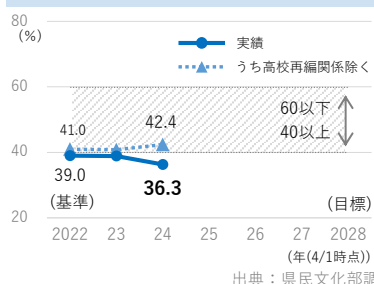
B

★県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合



C

★県の審議会等委員に占める女性の割合



D



異業種交流会チラシ

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 男女共同参画センターにおいて、様々なテーマのセミナー等を32回開催したほか、地域の防災リーダーや市町村担当者等が参加する「自主防災組織リーダー研修会」において避難所運営での男女共同参画をテーマとした講義を行い、固定的性別役割分担意識の解消に努めた。こうした考え方を肯定する人の割合は減少しているものの、更なる改善に向けて、セミナー等による意識啓発や、防災分野を始めとした地域における女性参画など身近なところから着実に取り組んでいく。
- 女性の職業生活における活躍の推進に向けて、女性管理職や次世代管理職が働きがいや自信を得るとともに、次世代の育成を認識する機会として異業種交流会を開催したところ、定員30人を上回る45人が参加。今後も、2023年9月に発足した「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」の活動を通じて、企業等トップのリーダーシップによる女性が自分らしく働ける環境づくりに向けた取組を促進する。

■関連する事業改善シート

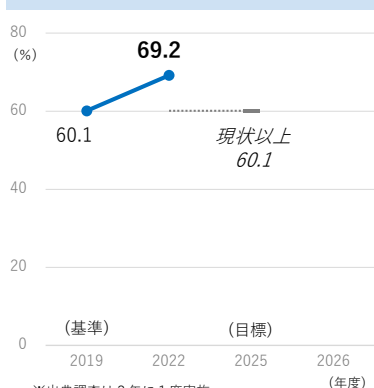
【県民文化部】040502：人権・男女共同参画課 男女共同参画推進事業

4-5 高齢者の活躍を支援する

4-5① 高齢者の活躍の支援

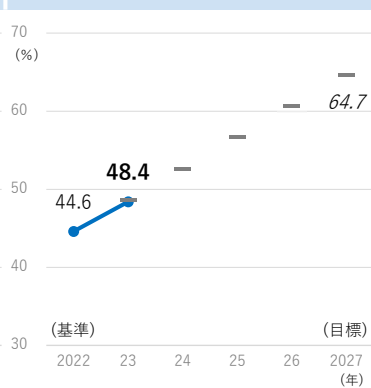


生きがいを持って生活している元気高齢者の割合



A

70歳以上まで働ける制度のある企業の割合



B

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- シニアの社会参加を促進するため、県内にシニア活動推進コーディネーターを配置し、年間約5,000件以上の社会参加に関する相談に対応した。一方、長野県シニア大学の卒業生数は近年減少しており、地域社会で活躍するシニアを育てる上でも学生数の確保は重要な課題であることから、広報活動の強化やカリキュラムの見直し等の学生確保の取組を進める。
- 県内企業に対し「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の取得推進を呼びかけたほか、シニア大学と連携して生きがい就労講座を開催し、職についていない高齢者の掘り起しと就業意欲向上を支援。また、高齢者雇用安定法の改正で、70歳までの就業機会の確保が努力義務化されたことに伴い、県内企業における高齢者の雇用が更に進んだものと考えられる。今後も関係機関と連携し、高齢者の就労を促進するとともに、ニーズを踏まえた就業機会を創出していく。

■関連する事業改善シート

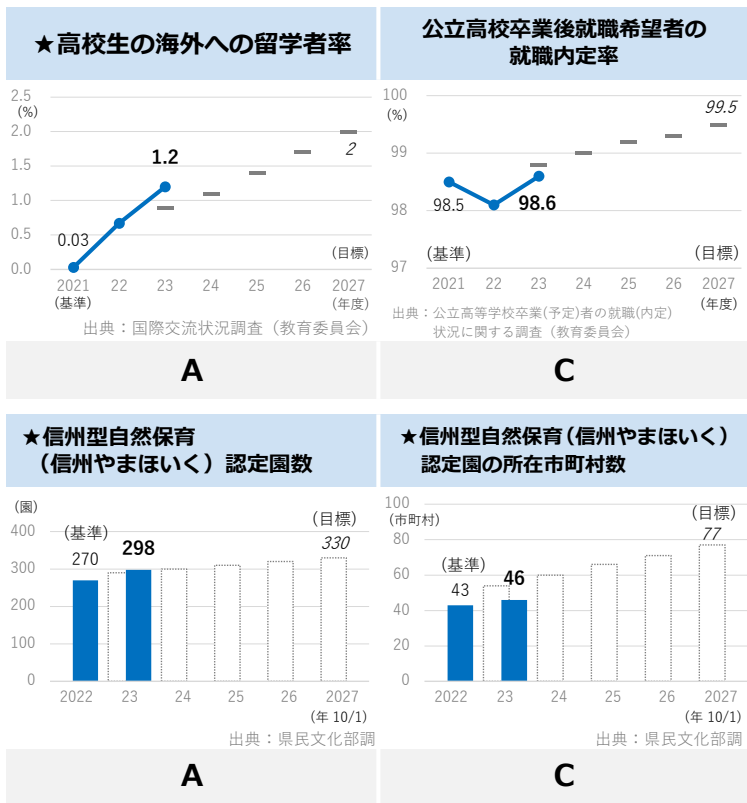
【健康福祉部】050502：健康増進課 人生100年時代シニア活躍推進事業
【産業労働部】070702：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率	63.1% (2019年度)	47.9% (2022年度)	D

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する

5-1① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進



【取組の成果・課題と今後の方向性】

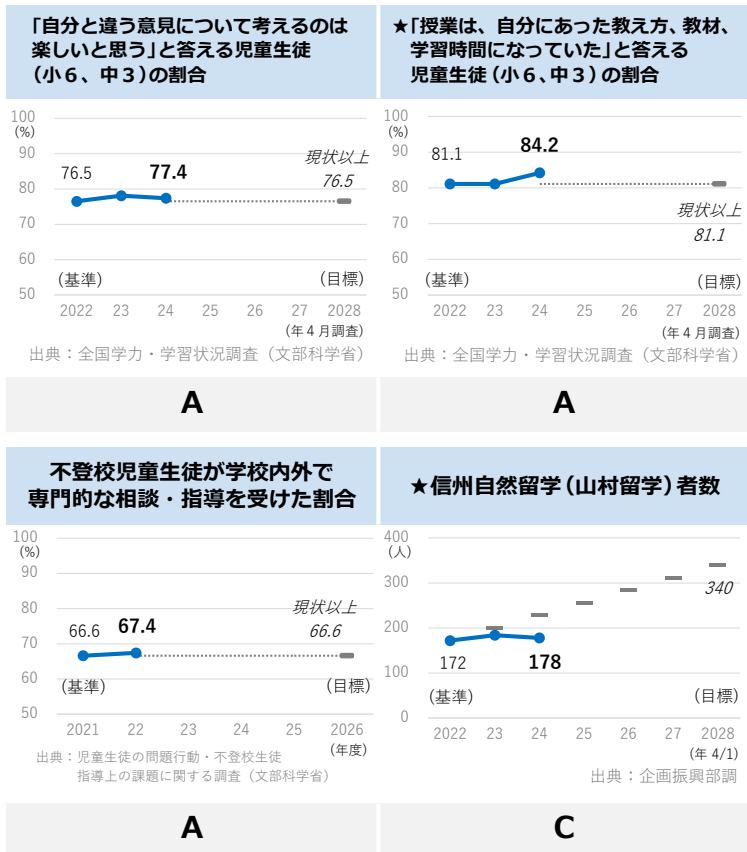
- ▶ 高校生の留学を支援する留学支援事業「信州つばさプロジェクト」参加者による留学体験報告会、海外の大学生との対話、海外進学留学講座及び保護者も対象とした留学フェアを開催した。今後は、高校生の留学を支援する「信州つばさプロジェクト」の段階的な拡充等により、留学者率を高めていく。
- ▶ 探究的な学びを通じて社会的自立に向けた資質・能力を育むとともに、主体的な進路選択が実現できるように、就業体験等を支援した。今後は、起業家精神の醸成、金融教育の充実、各種資格の取得促進など、体系的なキャリア教育を推進していく。
- ▶ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は、普及推進により298園と着実に増えているが、所在市町村数は伸び悩んでいる状況。今後は、認定園のない地域にも積極的に働きかけるとともに、研修会等を通じて引き続き自然保育の質の向上に努めていく。

■関連する事業改善シート

【県民文化部】040902：子ども・家庭課 安心して子育てができる環境づくり事業
 【教育委員会】150601：学びの改革支援課 「探究的な学び」推進事業費

5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

5-2① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出



【取組の成果・課題と今後の方向性】

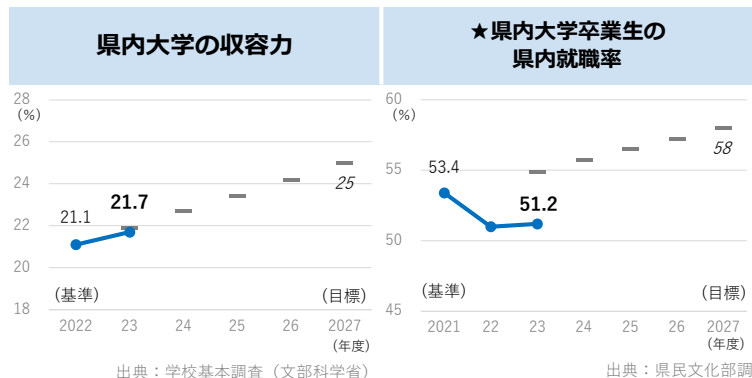
- ▶ アセスメントを活用し発達特性に応じた多様な学びの場を創造するため、実証校を7校選定しモデル事業を実施した。実証校における成果を県全体に普及し、実施校を拡充していく。
- ▶ 不登校児童生徒数は増加傾向にあり、多様な「学びの場」の充実を図るため、全市町村教委対象の仕組みづくり研修会及び有識者懇談会を実施。子ども・保護者と学校・市町村を結びきっかけづくりのための「コミュニケーションシート」を作成し、保護者が学校等に対して不登校児童生徒の支援内容等について書面で相談することができるようになった。
- ▶ 信州自然留学の魅力や団体情報を県内外へ発信するため、信州自然留学ポータルサイトを開設。また、県内受入団体による合同説明会を2回実施し、計34組が参加。引き続き県外に向けた普及啓発を行うとともに、市町村への個別訪問により信州自然留学の取組の拡大を図る。

■関連する事業改善シート

【県民文化部】040603：県民の学び支援課 県民の学び支援事業費
 【教育委員会】150602：学びの改革支援課 ICT環境整備事業費
 150603：学びの改革支援課 未来を切り拓く学力の育成事業
 150701：心の支援課 生徒指導推進事業費

5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する

5-3① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成

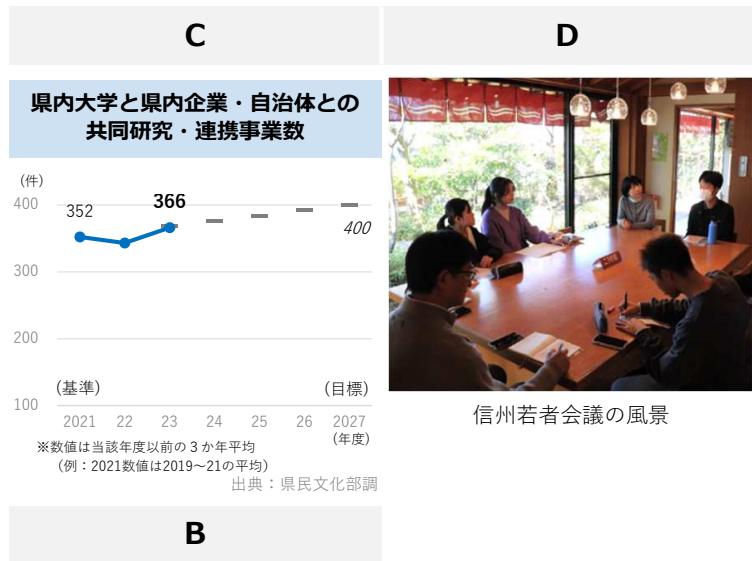


【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県内大学の収容力や大学進学における県内での選択肢の増加と、大学を核とした地域の活性化を図るため、大学等の立地促進に向けた意向調査を621校に実施した。調査結果を踏まえ、より詳細な聞き取りを実施するなど大学等と県内市町村の認識共有を進め、引き続き誘致の実現に向けて取り組んでいく。
- 女性・若者の県内就職への選択肢の拡大を図るため、理工系学生等が県内企業への理解を深める課題解決型プロジェクトを3社と実施、ロールモデルとの交流会を4回実施した。また、学生のキャリア形成及び県内就業の促進を図るため、県内におけるインターンシップを実施し、参加を希望する学生73人と企業42社をマッチングした。今後も、大学や企業への訪問などによるインターンシップ事業周知の強化等により県内就職率の向上を図る。
- 県内大学の連携組織「高等教育コンソーシアム信州」が取り組む、県内大学生が本県の地域や企業の魅力について理解を深める「信州若者会議」を支援した。

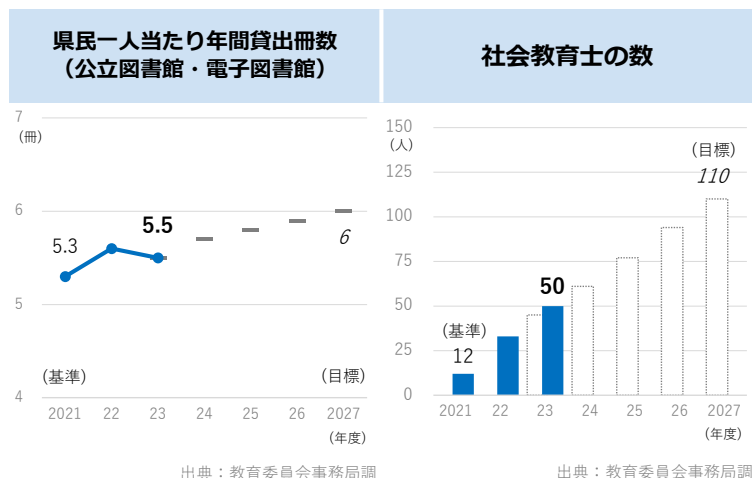
■関連する事業改善シート

（県民文化部）040602：県民の学び支援課 高等教育振興事業費



5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

5-4① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県内公立図書館120館（本館・分館計）における個人貸出冊数は前年よりも減少となったが、「市町村と県による協働電子図書館“デジとしよ信州”」における電子書籍の貸出が学校現場での登録が増えたことに伴い大きく伸びたため、県民一人当たりの年間貸出冊数は進捗の目安を達成した。電子図書館は引き続き学校教育との連携等に重点的に取り組むほか、リアル図書館でのサービスの充実も図られるよう、市町村と協働して取り組んでいく。
- 社会全体の学びの活性化、地域社会の課題解決の担い手となる社会教育士の育成のため、国と連携しつつ社会教育主事講習を実施しており、2023年度は50人に増加した。更なる有資格者の増加が課題であり、制度及び受講機会の周知を推進する。

■関連する事業改善シート

（教育委員会）150801：生涯学習課 社会教育の振興のための事業費
150802：生涯学習課 社会教育を推進する施設の運営事業費

達成目標の進捗状況（施策の総合的展開）一覧表

【今回目安値】

今年度の進捗区分判定に用いる値。原則、基準値から目標値まで均等に進捗すると仮定した場合の数値としているが、他計画等で別途設定しているもの（「今回目安値」列の◇記載分）は当該数値を準用。

【進捗区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満（－：数値・判定なし 斜線：判定対象外）

ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするもの（「目標値」列の◆記載分）については、達成の場合：A 未達成の場合：D

※進捗率＝（最新値－基準値）／（今回目安値－基準値）×100 を原則として算定。（累計値の目標等は基準値を減算せず算定）

指標数計 (細区分)	進捗区分別指標数				
	A	B	C	D	－
136	65 (47.8%)	12 (8.8%)	23 (16.9%)	30 (22.1%)	6 (4.4%)

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
1 持続可能で安定した暮らしを守る									
1-1 地球環境を保全する									
① 持続可能な脱炭素社会の創出									
1	温室効果ガス総排出量	年度	千t-CO2	14,572 (2018)	13,137 (2020)	13,474	A	9,633 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
2	最終エネルギー消費量	年度	万TJ	17.2 (2018)	16.0 (2020)	16.4	A	13.5 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
3	★ 再生可能エネルギー生産量	年度	万TJ	2.9 (2020)	3.0 (2022)	3.1	C	3.7 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
4	★ 新築住宅におけるZEHの割合 ※2023から調査開始のため、1年目は進捗判定なし。2023値を基準値として2年目から評価を実施	年度	%	－	59.8 (2023)	－	－	90 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
5	★ 民有林における造林面積	年度	ha	277 (2021)	434 (2023)	360 ◇	A	1,000 (2027)	森林資源の循環利用を進めるため、造林面積を段階的に増やすことを目標に設定
② 人と自然が共生する社会の実現									
6	生物多様性保全パートナーシップ協定締結数（累計）	年度	件	17 (2021)	27 (2023)	23	A	34 (2027)	現状の協定数の倍増を目標として設定
7	自然公園利用者数	年	万人	2,304 (2021)	3,538 (2023)	2,809	A	3,820 (2027)	直近5年間の最大値を上回ることを目標に設定
③ 良好な生活環境保全の推進									
8	河川における環境基準達成率	年度	%	100 (2021)	94.3 (2023)	100	D	100 (2027)◆	過去の達成率を基に設定
9	湖沼における環境基準達成率	年度	%	40 (2021)	73.3 (2023)	46.7	A	60 (2027)	過去の達成率を基に設定
10	大気環境基準達成率 (光化学オキシダントを除く)	年度	%	100 (2021)	100 (2023)	100	A	100 (2027)◆	過去の達成率を基に設定
11	1人1日当たりのごみ排出量 ※2026以降の目標値は次期廃棄物処理計画の策定にあわせて設定予定	年度	グラム	807 (2020)	802 (2022)	800	C	790 (2025)	長野県廃棄物処理計画（第5期）に基づき設定
1-2 災害に強い県づくりを推進する									
① 災害に強い県づくりの推進									
12	河川改修による水害リスク低減家屋数	年度	戸	2,650 (2021)	4,151 (2023)	3,880	A	6,340 (2027)	河川整備計画等を基に設定
13-1	土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数	年度	施設	50 (2021)	57 (2023)	57	A	71 (2027)	2035年の完了を目指して設定
13-2	参考：土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全率	年度	%	51 (2021)	58 (2023)	58	斜線	72 (2027)	2035年の完了を目指して設定

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
14	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数 (累計)	年度	か所	57 (2021)	80 (2023)	78 ◇	A	127 (2027)	2030年の完了を目指して設定
15	治山事業により保全される集落数 (累計)	年度	集落	2,174 (2021)	2,242 (2023)	2,254	B	2,414 (2027)	直近5年間の保全実績の水準を維持することを目標に設定
16	住宅の耐震化率	年度	%	86.7 (2021)	88.9 (2023)	89.5	C	95 (2027)	2030年度までに耐震化を概ね完了する目標に基づき設定
17	ハザードマップ等による身の回りの危険認知度 ※2023から調査開始のため、1年目は進捗判定なし。2023値を基準値として2年目から評価を実施	年度	%	—	58.7 (2023)	—	—	100 (2027)	100%とすることを目標に設定
18-1	★ 災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	各年 1/1 時点	%	44.2 (2022)	80.5 (2024)	62.8	A	100 (2028)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
18-2	参考：災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村数	各年 1/1 時点	市町村	34 (2022)	62 (2024)	48		77 (2028)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
18-3	参考：災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村割合全国順位	各年 1/1 時点	位	41 (2022)	42 (2024)	28		1 (2028)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
19	災害時住民支え合いマップの作成率	各年 3月末 時点	%	89 (2022)	95.6 (2024)	89	A	現状以上 (2028) ◆	高い水準を維持しつつ新規に作成する目標を設定
1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る									
① 社会的なインフラの維持・発展									
20-1	★ 緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	年度	%	23.0 (2021)	53.0 (2023)	48.7	A	100 (2027)	全ての橋梁の修繕等完了を目標に設定
20-2	★ 緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率	年度	%	75.0 (2021)	98.0 (2023)	83.3	A	100 (2027)	全てのトンネルの修繕等完了を目標に設定
21	水道の広域連携を実施する圏域数	年度	圏域	0 (2022)	0 (2023)	2	C	9 (全圏域) (2027)	全圏域で広域連携を実施することを目標に設定
22	汚水処理人口普及率	年度	%	98.2 (2021)	98.3 (2023)	98.3	A	98.6 (2027)	各市町村の整備目標を基に設定
1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する									
① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上									
23	★ 公共交通機関利用者数	年度	千人	69,077 (2020)	82,180 (2022)	79,385	A	100,000 (2026)	コロナ前水準（2019年度 98,307千人）を上回ることを目標に設定
24	地域公共交通計画を策定している市町村数 (累計)	年度	市町村	38 (2022.10月)	45 (2023)	41	A	53 (2027)	全市町村の約7割を目標に設定
1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る									
① 健康づくりの推進									
25-1	★ 健康寿命（日常生活が自立している期間の平均）〔全国順位 男性〕	年	位	2 (2020)	1 (2022)	1	A	1 (2026) ◆	全国1位を目指して目標を設定
25-2	★ 健康寿命（日常生活が自立している期間の平均）〔全国順位 女性〕	年	位	1 (2020)	1 (2022)	1	A	1 (2026) ◆	全国1位を目指して目標を設定
26-1	平均寿命〔全国順位 男性〕 ※出典である都道府県別生命表が5年に1度実施のため、1～4年目は進捗状況の判定なし	年	位	2 (2020)	—	—	—	1 (2025) ◆	全国1位を目指して目標を設定
26-2	平均寿命〔全国順位 女性〕 ※出典である都道府県別生命表が5年に1度実施のため、1～4年目は進捗状況の判定なし	年	位	4 (2020)	—	—	—	1 (2025) ◆	全国1位を目指して目標を設定
27	特定健診受診率 ※2026以降の目標値は次期長野県健康増進計画の策定にあわせて設定予定	年度	%	58.6 (2020)	62.2 (2022)	63.2	C	70 (2025)	国の健康日本21（第2次）に準拠して設定

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
28	要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	年度	%	82.9 (2021)	82.8 (2023)	82.9	D	現状以上 (2027)◆	要介護（要支援）認定率が急激に高まる後期高齢者の割合が増加する中で、数値を「現状以上」にすることを目標に設定
② 充実した医療・介護提供体制の構築									
29	救命救急センターの充実度評価Aの割合	年	%	100 (2021)	100 (2023)	100	A	100 (2027)◆	100%を維持することを目標に設定
30	在宅での看取り（死亡）割合（自宅及び老人ホームでの死亡）〔全国順位〕	年	位	7 (2021)	11 (2022)	5	D	全国 トップクラス (2026)◆	全国トップクラスを目指して設定
31	★ 医療施設従事医師数（人口10万人当たり） ※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計が隔年実施のため、2・4年目は進捗状況の判定なし	年	人	243.8 (2020)	249.8 (2022)	250.7	B	264.6 (2026)	現状の全国平均（256.6人）を2029年に上回る目標（275人）に基づき設定
32	分娩取扱医師数（人口10万人当たり） ※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計が隔年実施のため、計画2・4年目は進捗状況の判定なし	年	人	6.6 (2020)	6.6 (2022)	6.6	A	現状以上 (2026)◆	現状より向上することを目標に設定
33	就業看護職員数 ※出典である衛生行政報告例が隔年実施のため、2・4年目は進捗状況の判定なし	年	人	30,521 (2020)	31,203 (2022)	30,884	A	31,609 (2026)	今後見込まれる看護需要を基に設定
34	介護職員数	年	万人	3.8 (2020)	3.8 (2022)	3.9	C	4.2 (2026)	今後見込まれる介護需要を基に設定
1-6 県民生活の安全を確保する									
① 県民生活の安全確保									
35	刑法犯認知件数	年	件	6,635 (2022)	7,769 (2023)	6,635	D	現状以下 (2027)◆	現状を下回ることを目標に設定
36	電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	年	件	198 (2022)	227 (2023)	176	D	90以下 (2027)	現状の5割以下とすることを目標に設定
37	★ 交通事故死者数 ※2026以降の目標値は次期長野県交通安全計画の策定にあわせて設定予定	年	人	46 (2022)	42 (2023)	45	A	45以下 (2025)◆	国の交通安全基本計画等を基に設定
38	★ 自殺死亡率（人口10万人当たり）	年	人	16.3 (2021)	17.7 (2023)	14.9	D	12.2以下 (2027)	自殺死亡率の現状と国の自殺総合対策大綱を基に設定
39	60歳以上の山岳遭難者数	年	人	141 (2022)	145 (2023)	138	D	126以下 (2027)	2013年（直近で遭難件数最多）から2020年（コロナ前）までの傾向を踏まえ設定
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する									
2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る									
① 成長産業の創出・振興									
40	★ 労働生産性 ※成長率により進捗管理	年度	%	— [7,777千円/人] (2020)	2020比 +5.2 (2021)	+3.9 ◇	A	2020比 +11.2 (2025)	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定
41	★ 製造品出荷額等 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗区分は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定	年	%	— [60,431億円] (2020)	2021比 +7.4 (2022)	+1.7 ◇	A	2020比 +10.6 (2025)	国の経済成長目標等を参考に設定
42	製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗区分は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定	年	%	— [1,037万円/人] (2020)	2021比 +2.1 (2022)	+1.5 ◇	A	2020比 +11.2 (2025)	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定
43	県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数（累計）	年度	件	84 (2017～21累計)	21 (2023)	25	B	125 (2023～27累計)	これまでの実績に施策効果等を勘案して設定

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
44	★ 会社開業率	年	%	2.9 (2021)	3.1 (2023)	3.6	C	5 (2027)	全国平均(2021年 4.7%)以上を目標に設 定
45	★ 農業農村総生産額	年	億円	3,579 (2020)	3,992 (2023)	3,623 ◇	A	3,700 (2027)	収益性の高い品種への転 換など品目ごとの生産振 興策を基に現状を上回る 目標を設定
46	農業における中核的経営体数	年度	経営体	10,044 (2021)	10,288 (2023)	10,260 ◇	A	10,700 (2027)	これまでの伸び率に施策 効果等を勘案して設定
47	荒廃農地解消面積	年度	ha	1,329 (2021)	843 (2023)	1,300	D	1,300 (2027)◆	直近5年間の荒廃農地 の解消面積を維持する目 標を設定
48	★ 林業産出額(うち木材生産)	年	百万円	5,209 (2020)	8,790 (2022)	5,769	A	7,170 (2027)	今後見込まれる主伐や木 材利用の増加を見込み 設定
49	木材生産量	年	千㎡	625 (2021)	629 (2023)	660 ◇	C	830 (2027)	今後見込まれる主伐や木 材利用の増加を見込み 設定
50	中核的林業事業体数	年度	事業体	44 (2021)	56 (2023)	51	A	66 (2027)	現状の対象事業体数に 今後の施策効果等を勘 案して設定
51	★ 県民一人当たり家計可処分所得 ※成長率により進捗管理	年度	%	— [2,619千円/人] (2020)	2020比 △4.2 (2021)	+1.8 ◇	D	2020比 +10.2 (2025)	国の経済成長目標や本 県の人口の見直し等を参 考に設定
② 稼ぐ力とブランド力の向上									
52	★ 県産農畜産物の輸出額	年度	億円	17.7 (2021)	24.8 (2023)	22.0 ◇	A	28 (2027)	施策効果や県内の生産 状況、海外マーケットの ニーズを踏まえ設定
53	★ 加工食品の輸出額	年	億円	71.8 (2021)	78.9 (2022)	80.5	B	124 (2027)	主な輸出事業者の動向 及び県の施策の効果を踏 まえ設定
54	果実産出額	年度	億円	894 (2020)	935 (2023)	900 ◇	A	945 (2027)	施策効果や収益性の高 い品目への転換などの見 込みを踏まえ設定
55	銀座NAGANOの来館者数(累計)	年度	万人	370 (2017~21累計)	75 (2023)	85	B	425 (2023~27累計)	2023年度の目標値(年 間85万人)を基に2027 年度までの目標値を設定
③ 産業人材の育成・確保									
56	★ 就業率(15歳以上人口)	年	%	62.4 (2021)	62.3 (2023)	63.2	D	64.9 (2027)	直近5年間(2017~ 2021年)の全国1位 (いずれも東京都)の平 均値を目標に設定
57	★ 県内出身学生のUターン就職率	各年 3月卒	%	36.5 (2022)	34.3 (2023)	38.2	D	45以上 (2027)	県外進学者の約半数が Uターンすることを目指 して設定
58	県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓 練の受講者数(累計)	年度	人	13,396 (2017~21累計)	2,708 (2023)	3,950 ◇	C	20,000 (2023~27累計)	過去5年間の実績と新た な講座・訓練の開設を勘 案して設定
59	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講 者数(累計)	年度	人	4,813 (2017~21累計)	2,090 (2023)	2,200 ◇	B	9,000 (2023~27累計)	過去5年間の実績と新た な講座・訓練の開設を勘 案して設定
2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する									
① 循環経済への転換の挑戦									
60	一般廃棄物リサイクル率 ※2026以降の目標値は次期廃棄物処理計画の策定にあわせて 設定予定	年度	%	21.4 (2020)	22.0 (2022)	20	A	20 (2025)◆	長野県廃棄物処理計画 (第5期)に基づき設定
61-1	工業技術総合センター等による環境・エネル ギー分野の支援件数(累計)	年度	件	36 (2021)	100 (2023)	40	A	200 (2023~27累計)	現状以上の支援を行いつ つ事業課題数が増えてい くよう設定
61-2	工業技術総合センター等の環境・エネルギー 分野支援による事業化件数(累計)	年度	件	0 (2021)	3 (2023)	2	A	10 (2023~27累計)	現状以上の支援を行いつ つ事業課題数が増えてい くよう設定
62	エンカル消費を理解している人の割合 ※2023から調査手法の大幅な変更あり	年度	%	12.8 (2022)	8.6 (2023)	18.2	D	40 (2027)	直近5年間の増加率を 上回る水準を設定

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
② 地域内経済循環の推進									
63	エシカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	年	%	46.5 (2022)	50.1 (2023)	47.2	A	50 (2027)	県民の半数が実践することを目標に設定
64-1	売上額 1 億円を超える農産物直売所数	年度	施設	63 (2021)	69 (2023)	65 ◇	A	73 (2027)	施策効果や過去 5 年間の伸び、直売所の販売状況の見込み等を勘案し設定
64-2	売上額 1 億円を超える農産物直売所売上高	年度	億円	176 (2021)	217 (2023)	178 ◇	A	186 (2027)	施策効果や過去 5 年間の伸び、直売所の販売状況の見込み等を勘案し設定
3	★【再掲】再生可能エネルギー生産量	年度	万TJ	2.9 (2020)	3.0 (2022)	3.1	C	3.7 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
2-3 地域に根差した産業を活性化させる									
① 地域の建設業等における担い手の確保の推進									
65	新規就農者数 (49歳以下)	年度	人/年	212 (2021)	172 (2023)	215	D	215 (2027) ◆	高齢化による今後 5 年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な数を設定
66	新規林業就業者数	年度	人/年	99 (2017~21平均)	147 (2023)	120	A	120 (2027) ◆	現状等を基に今後の施策効果等を勘案して設定
② サービス産業等の活力向上									
67-1	デザサボながのによる支援件数 (累計)	年度	件	442 (2017~21累計)	121 (2023)	90	A	450 (2023~27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
67-2	デザサボながの支援による商品化件数 (累計)	年度	件	117 (2017~21累計)	9 (2023)	20	C	100 (2023~27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
68-1	しあわせ信州食品開発センターによる支援件数 (累計)	年度	件	333 (2017~21累計)	80 (2023)	80	A	400 (2023~27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
68-2	しあわせ信州食品開発センター支援による商品化件数 (累計)	年度	件	98 (2017~21累計)	21 (2023)	20	A	100 (2023~27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する									
3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる									
① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進									
69	県民が広く親しめる里山の数 (累計)	年度	か所	0 (2022)	16 (2023)	10 ◇	A	50 (2027)	10の広域圏ごとに毎年 1 地域で整備を進めることを目標に設定
70	森林サービス産業に取り組む地域プロジェクト数 (累計) ※2023から調査開始のため、1 年目は進捗判定なし。2023値を基準値として 2 年目から評価を実施	年度	プロジェクト	—	10 (2023)	—	—	50 (2027)	10の広域圏ごとに毎年 1 プロジェクトを創出することを目標に設定
71	「信州まち・あい空間」を創出する地区数 (累計) ※2023から調査開始のため、1 年目は進捗判定なし。2023値を基準値として 2 年目から評価を実施	年度	地区	—	3 (2023)	—	—	10 (2027)	10の広域圏ごとに 1 地区以上つくることを目標に設定
② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現									
72	長野県先端技術活用推進協議会を活用し実施した取組件数 (累計)	年度	件	23 (2022)	32 (2023)	33	B	73 (2027)	これまでの実績を踏まえ、高い水準を継続するため、年間10件の取組を実施する目標を設定
73	★ 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	年度	%	25 (2022)	30 (2023)	40	C	100 (2027)	全ての手続で実施できるようにすることを目指して設定
59	【再掲】県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数 (累計)	年度	人	4,813 (2017~21累計)	2,090 (2023)	2,200 ◇	B	9,000 (2023~27累計)	過去 5 年間の実績と新たな講座・訓練の開設を勘案して設定

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
③ 地域活力の維持・発展									
74	地域おこし協力隊員の数	年度	人	428 (2021)	461 (2023)	479	C	580 (2027)	国の掲げる目標に準拠して設定
75	地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	78.3 (2021)	77.6 (2023)	80.5	D	85 (2027)	過去最高の定着率(2020年度 85%)の維持を目指して設定
76	特定地域づくり事業協同組合がある市町村数	年度	市町村	2 (2022)	2 (2023)	4	C	12 (2027)	毎年度2市町村での認定を目指して設定
77	小さな拠点形成数	年度	か所	71 (2021)	74 (2023)	78	C	93 (2027)	未形成の過疎市町村への形成を目指して設定
78	地域運営組織数	年度	団体	242 (2021)	255 (2023)	258	B	289 (2027)	未形成の市町村への形成を目指して設定
④ 本州中央部広域交流圏の形成									
79	★ 信州まつもと空港利用者数	年度	千人	130 (2021)	259 (2023)	176	A	267 (2027)	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値(1996年度 265千人)を上回ることを目指して設定
⑤ 移住・交流・多様なかかわりの展開									
80	★ 社会増減(累計)	年	人	△4,132 (2018~22累計)	1,763 (2023)	540	A	2,700 (2023~27累計)	国内移動・国外移動及び日本人・外国人の直近の社会動態や今後の予測に加え、移住者数の目標値を織り込み設定
81	★ 移住者数	年度	人	2,960 (2021)	3,363 (2023)	3,473	C	4,500 (2027)	直近4年間の伸び率を維持し、過去最高値(2021年度 2,960人)の1.5倍以上を目標に設定
82	都市農村交流人口	年度	人	198,849 (2021)	403,358 (2023)	362,566	A	690,000 (2027)	コロナ禍で激減した状況からの回復を図るため、前計画の目標を継続して設定
83	リゾートテレワーク実施者数	年度	人	2,649 (2021)	5,752 (2023)	3,433	A	5,000 (2027)	現状値を倍増させる目標を設定
⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進									
84	★ 観光消費額	年	億円	5,154 (2021)	8,549 (2023)	6,436	A	9,000 (2027)	過去最高となっていたコロナ前水準(2019年 8,769億円)を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
85	訪日外国人旅行者の観光消費額	年	億円	0 (2021)	541 (2023)	466	A	747 (2027)	過去最高となっていたコロナ前水準(2019年 562億円)を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
86	★ 外国人延べ宿泊者数	年	万人泊	6.3 (2021)	149.3 (2023)	73.2	A	207 (2027)	過去最高となっていたコロナ前水準(2019年 158万人泊)を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する									
① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用									
87	文化芸術活動に参加した人の割合 ※2023から調査手法の大幅な変更あり	年度	%	76.3 (2021)	44.8 (2023)	77.5	D	80 (2027)	現状の水準を上昇させる目標を設定
88	★ 信州アーツカウンシルの支援等団体数	年度	団体	197 (2022)	218 (2023)	180	A	350 (2027)	毎年度40団体程度の増加を目標に設定
② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進									
89	国民スポーツ(体育)大会男女総合順位	年	位	15 (2022)	21 (2023)	13	D	5位以上 (2027)	2028年の信州やまなみ国スポで1位を目指す目標に基づき設定

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値		進捗 区分	目標値	目標の考え方
90	★ 運動・スポーツ実施率 ※2023から調査手法の大幅な変更あり	年度	%	60.8 (2021)	46.1 (2023)	63.9	D	70 (2027)	国の目標に準拠して設定
91	小・中学生の体力合計点	年度	点	49.0 (2022)	49.3 (2023)	49.6	C	52 (2027)	これまでの最高値 (2018年度 51点) を 上回る目標を設定
92	障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合	年度	%	26.9 (2021)	39.1 (2023)	34.6	A	50 (2027)	全体の半数となるよう設定

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現

93	合計特殊出生率	年	-	1.44 (2021)	1.34 (2023)	1.50	D	1.61 (2027)	県民希望出生率である 1.61を目標に設定
94	★ 出生数	年	人	12,514 (2021)	11,125 (2023)	12,809	D	13,400 (2027)	県民希望出生率である 1.61を実現した場合に想 定される数を設定
95	理想の子ども数を持たない理由として経済的負担を挙げた人の割合	年	%	55.5 (2022)	57.3 (2023)	52.4	D	40以下 (2027)	直近5年間の最小値を 下回る目標を設定
96	★ 婚姻数	年	組	7,347 (2021)	6,600 (2023)	7,815	D	8,750 (2027)	独身者の結婚希望が かなくなった場合に想定 される数を設定
97	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率 ※2026以降の目標値は国の計画等の見直しにあわせて設定予定	年度	%	19.8 (2021)	36.7 (2023)	24.9	A	30 (2025)	国の計画に準拠した目標 を設定

② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造

98-1	★ 信州こどもカフェ設置数	年度	か所	159 (2021)	218 (2023)	196	A	270 (2027)	10年間で県内小学校数 と同じ356か所設置する 目標に基づき、現状値か ら50%増加するとともに、 全市町村への普及を目指 して設定
98-2	★ 信州こどもカフェ設置市町村数	年度	市町村	46 (2021)	52 (2023)	56	C	77 (2027)	10年間で県内小学校数 と同じ356か所設置する 目標に基づき、現状値か ら50%増加するとともに、 全市町村への普及を目指 して設定
99	ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	年度	市町村	1 (2022)	58 (2023)	16	A	77 (2027)	全市町村における体制構 築を目標に設定
100	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	年	%	30.5 (2021)	22.9 (2022)	33.8	D	50 (2027)	全国1位 (49%) を上 回る目標を設定

4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる

① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出

101	他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合 ※2023から調査手法の大幅な変更あり	年度	%	86.8 (2021)	53.6 (2023)	87.9	D	90 (2027)	現状の高い水準を維持す ることを目標に設定
102	★ 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	年	人	7,351 (2022)	7,662 (2023)	7,572	A	8,455 (2027)	2022実績で、全ての法 定雇用率適用企業が法 定雇用率を達成した場合 に雇用される障がい者の 人数を設定

4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する

① 働き方改革の推進と就労支援の強化

103	労働力率	年	%	63.9 (2021)	63.6 (2023)	64.9	D	66.8 (2027)	直近5年間 (2017~ 2021年) の全国1位 (いずれも東京都) の平 均値を設定
-----	------	---	---	----------------	----------------	------	---	----------------	---

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
104	★ 一般労働者の総実労働時間	年	時間	1,952.4 (2021)	1,962.0 (2023)	1,929.9	D	1,885 (2027)	国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される1年間の労働時間を設定
105	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	年度	社	237 (2023.1月)	309 (2023)	258	A	340 (2027)	新規認証企業を毎年20～30社増やすことを目標に設定
4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる									
① 女性が自分らしく輝ける環境づくり									
106	性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合	年度	%	20.6 (2019)	16.2 (2023)	15.3	B	10未満 (2027)	現状の数値を半減させることを目標に設定
107	★ 県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	年度	%	13.5 (2021)	14.2 (2023)	19.0	C	30 (2027)	国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定
108	★ 県の審議会等委員に占める女性の割合 ※下段は高校再編関係除外時	各年 4/1 時点	%	39.0 (41.0) (2022)	36.3 (42.4) (2024)	40以上 60以下	D	40以上 60以下 (2028) ◆	国の計画に準拠して設定
4-5 高齢者の活躍を支援する									
① 高齢者の活躍の支援									
109	生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 ※出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度実施のため、計画2・3・5年目は進捗状況の判定なし	年度	%	60.1 (2019)	69.2 (2022)	60.1	A	現状以上 (2025) ◆	近年減少が続いていることから、増加させることを目標に設定
110	70歳以上まで働ける制度のある企業の割合	年	%	44.6 (2022)	48.4 (2023)	48.6	B	64.7 (2027)	現在65歳以上の労働者が5年後も働き続けるために必要と想定される企業割合を設定
111	長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率	年度	%	63.1 (2019)	47.9 (2022)	63.1	D	現状以上 (2026) ◆	現状の水準を上昇させる目標を設定
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる									
5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する									
① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進									
112	学校の教育活動全般に対する生徒（高校生）の満足度	年度	%	84.3 (2021)	84.4 (2023)	84.3	A	現状以上 (2027) ◆	現状より向上することを目標に設定
113	★ 高校生の海外への留学者率	年度	%	0.03 (2021)	1.2 (2023)	0.9 ◇	A	2 (2027)	3年間で前計画の目標値（1.4%）を達成し、その後更に向上する目標を設定
114	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合	年度	%	92.4 (2021)	92.6 (2023)	92.9 ◇	C	94.9 (2027)	過去5年間の実績を踏まえ、毎年度0.5%ずつ向上する目標を設定
115	公立高校卒業後就職希望者の就職内定率	年度	%	98.5 (2021)	98.6 (2023)	98.8	C	99.5 (2027)	希望する全生徒が就職できることを目指す
116	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	各年 4月 調査	%	83.7 (2022)	82.4 (2024)	83.7	D	現状以上 (2028) ◆	現状より向上することを目標に設定
117	幼保小合同研修会の実施率	各年 4月 調査	%	46.6 (2022)	45.3 (2024)	48.6 ◇	D	56.6 (2028)	過去5年間の伸び率を踏まえ、毎年度2%ずつ向上する目標を設定
118-1	★ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	各年 10/1 時点	園	270 (2022)	298 (2023)	290	A	330 (2027)	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定
118-2	★ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数	各年 10/1 時点	市町村	43 (2022)	46 (2023)	54	C	77 (2027)	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる									
① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出									
119	「自分とは違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	各年 4月 調査	%	76.5 (2022)	77.4 (2024)	76.5	A	現状以上 (2028) ◆	現状より向上することを目標に設定
120	★「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	各年 4月 調査	%	81.1 (2022)	84.2 (2024)	81.1	A	現状以上 (2028) ◆	現状より向上することを目標に設定
121	不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合	年度	%	66.6 (2021)	67.4 (2022)	66.6	A	現状以上 (2026) ◆	近年の実績と施策効果を勘案して設定
122	★ 信州自然留学（山村留学）者数	各年 4/1 時点	人	172 (2022)	178 (2024)	228	C	340 (2028)	現状からの倍増を目標に設定
5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する									
① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成									
123	県内大学の収容力	年度	%	21.1 (2022)	21.7 (2023)	21.9	C	25 (2027)	新たな大学・学部を設置と定員充足により、入学者数を10%程度増加させることを目標に設定
124	★ 県内大学卒業生の県内就職率	年度	%	53.4 (2021)	51.2 (2023)	54.9	D	58 (2027)	過去5年間の最高値（2018年度 57.2%）を上回ることを目標に設定
125	県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	年度	件	352 (2019～21平均)	366 (2021～23平均)	368	B	400 (2025～27平均)	これまでの最大値（2019年度 403件）の水準を維持することを目標に設定
5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する									
① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造									
126	県民一人当たり年間貸出冊数（公立図書館・電子図書館）	年度	冊	5.3 (2021)	5.5 (2023)	5.5	A	6 (2027)	近年の実績に施策効果を勘案して設定
127	社会教育士の数	年度	人	12 (2021)	50 (2023)	45	A	110 (2027)	5年間で約100人増加させることを目標に設定



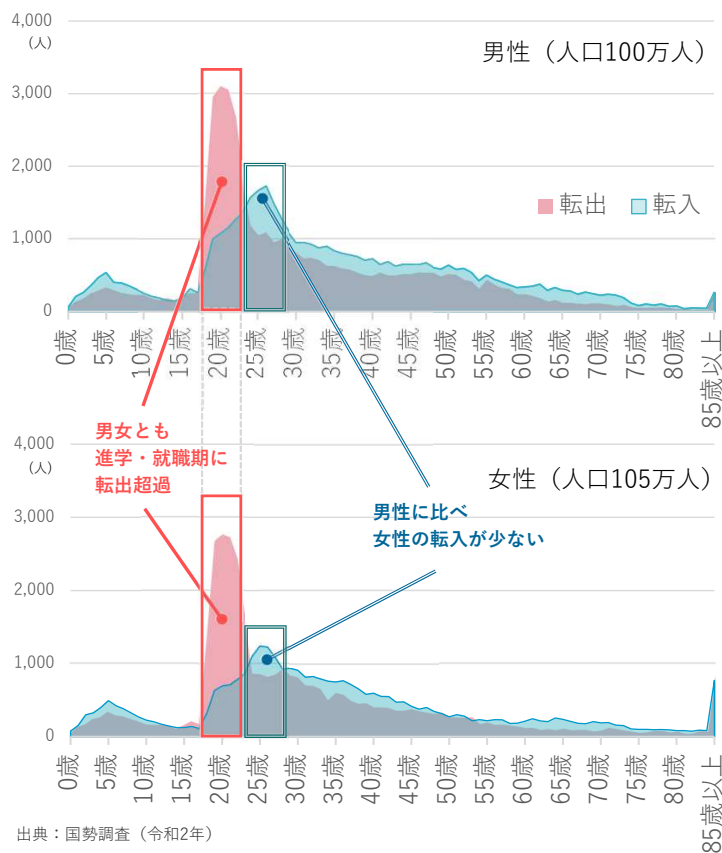
Ⅲ. 新時代創造プロジェクトの評価



1 課題認識

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大幅な転出超過）により大幅な減少。
- 若者の転出超過の第一要因は、就職先等の選択肢といった経済的理由によるもの。
- 特に女性の場合は、性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）を避け、地域コミュニティのつながりの強さや世間体を重視する生活を好まず、多様性・寛容性の高い都市圏を選好している傾向。
- 若者が地方に求めることとして、就労の場や自然環境、住居などを重視。子育て世代は就労の場に加え、子育てに適した自然環境や学び、保育、ゆとりを重視。
- 若くして「地方に関心を持つ」人の共通点として、『概ね社会人になる前までに、地方との何らかの形で関わった経歴や経験』がある傾向があることから、小さいころから地域を知ることが、将来地域に戻ってくることに繋がる。

[男女別転入・転出の状況(2020年)]



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

女性・若者の希望（就学・就労・結婚・子育てなど）が実現できる社会

若年世代（18～39歳）、特に女性の社会減を改善

取組の柱

① 子育てしやすい環境をつくる

- 子育てで家庭の負担軽減など子育て世代を応援
- 本県の強みを活かし学びや住まいを魅力的に転換

企業の男性育児休業取得率をまずは**政府目標と同水準**に

19.8% ⇒ 50%
2021年度 2025年度

② 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- 所得の向上と労働環境の改善を中心に推進

管理的職業従事者に占める女性の割合を**全国トップ水準**に

13.5% ⇒ 30%
2021年度 2027年度

③ 若者とのつながりを強化する

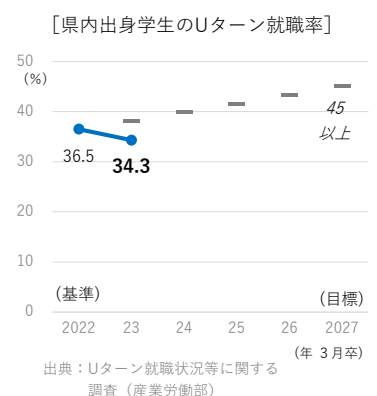
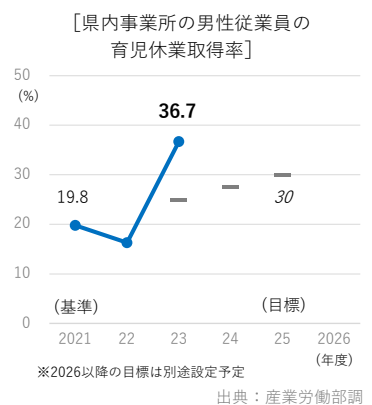
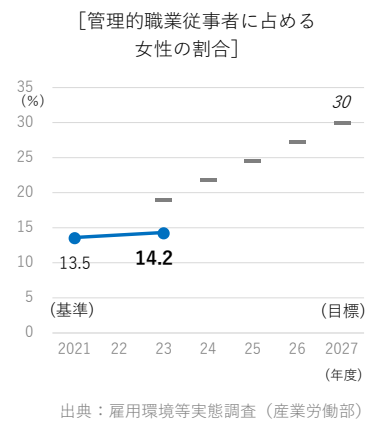
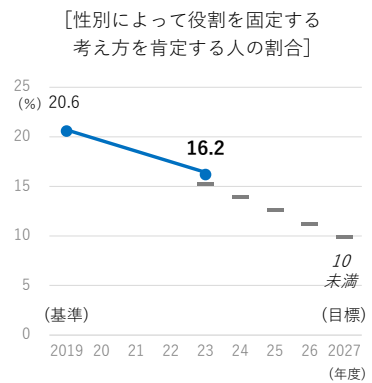
- 地域を知り関わる機会を若い頃から設けることにより未来の担い手を確保
- 若者同士の交流を促進

県内出身学生のUターン就職率を**過去最高水準**に

36.5% ⇒ 45%
2022年3月卒 2027年3月卒

3 取組・検討の状況

- ▶ 固定的性別役割分担の解消のため、男女共同参画センターにおいて、セミナー等をオンライン等により32回実施した。
- ▶ 女性の職業生活における活躍の推進に向けて、「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」を2023年9月に発足し、45人が参加した。
- ▶ 2023年4月に県創業支援拠点「信州スタートアップステーション」に女性起業相談窓口を新設し、女性からの相談は前年比134件増の292件となった。
- ▶ 男性の育休取得促進につながる情報や好事例の周知のため、「ながのけん社員応援企業のさいと」内に特設サイトを開設したほか、県内企業に対して育休取得促進に向けたニーズ調査を実施した。
- ▶ 若者・子育て世代をターゲットとして、仕事と暮らしをセットにした移住フェアを2023年7月に開催し495人が参加したほか、都市圏で市町村等と連携し移住セミナーを43回開催した。
- ▶ 理工系学生・女子高校生と県内企業との交流会を4回開催するとともに、県内企業が抱える課題解決に大学生が取り組むプロジェクトを3件実施した。



4 今後の取組の方向性

◆ 女性・若者の希望実現

- ▶ 女性・若者をはじめとした県民との対話を行い、人口減少社会においても希望が持てる地域・社会となるよう、戦略を策定しオール長野で取組を行う。

◆ 子育てしやすい環境をつくる

- ▶ 第3子以降の保育料を無償化等3歳未満児の保育料無償化・軽減の拡充子育て家庭に係る経済的負担軽減を図る。
- ▶ 未就学児を育てている家庭の負担軽減に要する経費を支援するため、子ども・子育て応援市町村交付金を創設する。
- ▶ 子どもの通院医療費の助成について、支援対象を「小学校3年生まで」から「中学校3年生まで」に拡充するとともに、低所得世帯における自己負担金の無料化に向け、今後市町村と調整を進める。
- ▶ 私立高等学校の授業料軽減の拡充を実施するとともに、県立高等教育機関等における多子世帯の授業料減免など、教育費等の更なる負担軽減に向けた検討を行う。



子育て世代との意見交換会



第1回リーダーミーティング

◆ 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- ▶ 女性の職業生活における活躍の推進に向けて、「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」においてリーダーミーティングの開催や情報発信を実施していく。
- ▶ 男性の育休取得の更なる促進に向けて、積極的に取り組む中小企業等を対象とした奨励金支給等の支援。

◆ 若者とのつながりを強化する

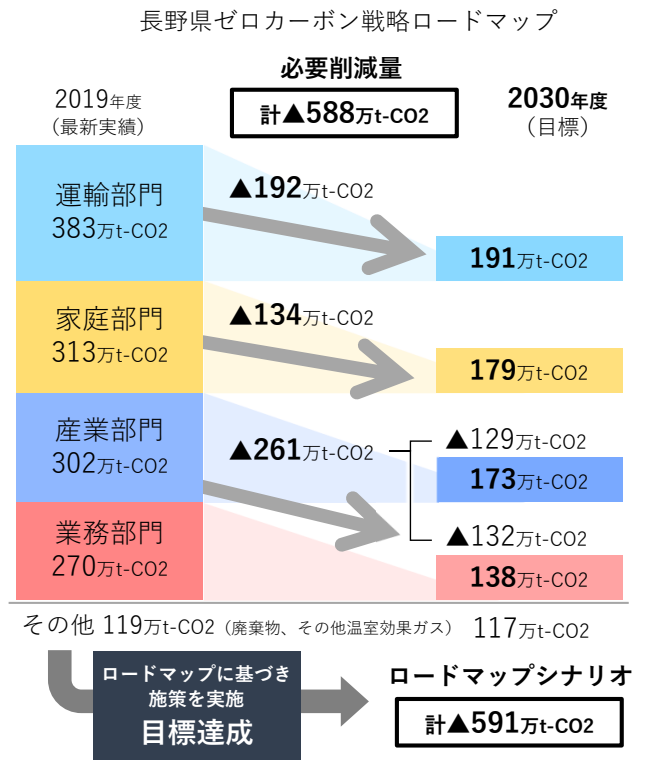
- ▶ 県外の若者に働く場所・暮らす場所として本県を選んでもらうため、県内企業とともに魅力を発信する。
- ▶ 若者が企画に参加したイベントを県内外で開催し、新たな時代の若者交流を促進する。

2 ゼロカーボン加速化プロジェクト



1 課題認識

- 地球温暖化に起因すると考えられる異常気象や、それに伴う災害が頻発する中、地球温暖化を食い止めるには温室効果ガスの排出量を可能な限り迅速に削減する必要がある。
- 県では、2050ゼロカーボンを目指し、2021年6月に策定した「長野県ゼロカーボン戦略」で、2030年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量の6割減する目標を掲げた。
- 戦略の策定後、国及び県の全施策、並びに人口増減等の影響を定量化したところ、定量化実施時点の進捗ペースでは削減量が126万t-CO2不足し、このままでは目標達成が困難であることが判明した。
- 2023年11月に策定した「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」では、施策の効果や加速化が必要な部門を明らかにした上で、施策効果の高い『重点施策』を新たに掲げた。2030年度目標を達成するため、県民・事業者と危機感を共有し、『重点施策』を着実に推進することが必要である。



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

持続可能な脱炭素社会の創出

- 温室効果ガス排出量を 2010年度比 6割削減 (1,698万t-CO2 ⇒ 799万t-CO2 2030年度)
- 再生可能エネルギーの生産量を 2010年度比 倍増 (22,381TJ ⇒ 40,723TJ 2030年度)

① 運輸部門

- EVの安心・快適使用に向けた公共用急速充電器の整備促進
- 通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による利便性向上

排出量14万t-CO2削減

乗用車EV導入 2,603台 ⇒ 10万台 2022年度 2030年度
公共交通利用者数 6,908万人 ⇒ 1億人 2022年度 2026年度

② 家庭部門

- 新築における信州健康ゼロエネ住宅普及によるZEH率向上、ZEH義務化検討
- 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー標準化プロジェクト」を推進 ※再エネ部門の取組も兼ねる。

排出量21万t-CO2削減

新築住宅ZEH率100% (2030年度)
住宅屋根ソーラー設置件数 9万件 ⇒ 22万件 2021年度 2030年度 ※再エネ部門指標も兼ねる。

③ 産業・業務部門

- 事業活動温暖化対策計画書制度や使用エネルギーの可視化支援、融資制度による省エネ促進・再エネ導入支援等

排出量61万t-CO2削減

年3%減の省エネ継続
再エネ利用率 3% ⇒ 23% 2019年度 2030年度

④ 再エネ部門

- 促進区域制度を活用した産業団地等における太陽光発電や、ソーラーシェアリングなど地域に調和した野立て太陽光発電を推進
- 案件形成段階から地域調整等に主体的に関わり、地域と調和した小水力発電を市町村とともに推進
- マイクログリッドやVPP等も活用したエネルギー自立地域創出を支援

生産量

4,359TJ増加

事業所屋根ソーラー設置件数 0.9万件 ⇒ 1.5万件 2021年度 2030年度	小水力発電量 98.7kW ⇒ 103.2kW 2021年度 2030年度
---	---

※②記載の住宅屋根ソーラー設置件数も指標に含む。

取組の柱

3 取組・検討の状況

- ▶ 長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標を達成するためのシナリオとなる「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」を策定した。
- ▶ 地域環境の保全及び県民の安全を確保しつつ地域と調和した太陽光発電事業を推進していくため、2023年10月に「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」を制定（2024年4月施行）した。
- ▶ ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」の参加登録者が3万人を超えたほか、地域でゼロカーボン社会の実現について語り合う「ゼロカーボンミーティング」を各地で10回開催(1,295人参加)し、気候変動に関する啓発を行った。
- ▶ マイカー通勤から公共交通利用への転換につながる情報提供や具体的な行動プランの提案に向けた調査・分析をするため、4地域で対象企業を選定し、具体的な取組の検討を実施した。
- ▶ 部局横断で「新規電源開発地点発掘プロジェクト」を推進、企業局で6か所で小水力発電所の建設を進めた。また、町村からの要請による小水力発電に関する調査及び事業性評価や、土地改良区の発電所建設を受託した。
- ▶ 住宅における太陽光発電システム等の導入を支援する「既存住宅エネルギー自立化補助金」を988件交付する等、再エネ普及拡大を促進した。
- ▶ 環境負荷の少なく、県産材を活用する新築住宅工事等に対して費用を一部助成する「信州健康ゼロエネ住宅」について、新築253件、リフォーム92件に支援した。
- ▶ 中小企業の省エネ・再エネ設備更新等を支援する「エネルギーコスト削減促進事業」を前年度に引き続き実施し、2,159件を支援したほか、社会福祉施設等や農業などを対象とした事業も実施した。



ゼロカーボンミーティングの開催



信州健康ゼロエネ住宅専用HP

4 今後の取組の方向性

◆ 運輸部門

- ▶ 「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」を目標とした公共用充電器の設置拡大により、EVへの転換を着実に促進する
- ▶ 通勤・通学時のバス・電車等の公共交通機関利用拡大を図るため、乗合バスへの地域連携ICカード導入支援や公共交通情報のオープンデータ化等の交通DX推進により利便性向上を推進する。

◆ 家庭部門

- ▶ 県内新築住宅のZEH率向上のため、信州健康ゼロエネ住宅の更なる情報発信等による。
- ▶ 県内建築物の省エネ・高断熱化、再エネ設備設置の義務化について検討を進める。
- ▶ 県有施設において率先的に行動し、県民・事業者に普及
- ▶ 「屋根ソーラー“標準化”プロジェクト」により、県内住宅・事業所等における太陽光発電を引き続き推進する。

◆ 産業・業務部門

- ▶ 県内事業者における使用エネルギー可視化を促進し、削減に向けた事業活動温暖化対策計画制度等を運用するほか、省エネ・再エネ設備等の導入を支援する。
- ▶ 脱炭素化に向けたエネルギー転換を推進するため、再エネ電気の利用を拡大するほか、県内企業における水素の利活用に係る潜在需要等に関する委託調査を実施する。
- ▶ 産業団地等における太陽光発電やソーラーシェアリングなど、地域に調和した太陽光発電を推進する。

◆ 再エネ部門

- ▶ 「屋根ソーラー“標準化”プロジェクト」により、県内住宅・事業所等における太陽光発電を引き続き推進する。[再掲]
- ▶ 産業団地等における太陽光発電やソーラーシェアリングなど、地域に調和した太陽光発電を推進する。[再掲]
- ▶ 地域と調和した小水力発電を、市町村とともに推進する。
- ▶ マイクログリッドやVPPを活用したエネルギー自立地域の創出を目指す市町村・地域を支援していく。

1 課題認識

【暮らしを支える地域社会のDXの推進体制の構築】

- 暮らしの利便性の向上のためには地域社会のデジタル化の更なる推進が必要だが、特に小規模市町村は慢性的な人手不足により、情報システム保守・運用や庁内DXを極めて少ない人数で担当せざるを得ない、いわゆる「一人情シス」状態であり、デジタル化の取組を広げるためには小規模市町村を中心に支援が必要。
- 各市町村の単独・個別でのデジタル化の取組は非効率であるため、全県で足並みを揃えて取り組むことが必要。

[市町村DX・情報関係業務担当職員数(単位:団体)]

団体規模(人口)	担当職員数(人)						
	0	1	2	3	4	5	6~
~1千人	1	4	1				
1千人~	1	7	10	3		1	1
5千人~	1	5	4	2	1	1	
1万人~		1	5	7	6	2	3
5万人~						1	9
合計	3	17	20	12	7	5	13

出典:自治体DX・情報化推進概要(総務省)R5.4.1現在

【産業のDXの推進とIT企業の集積】

- 産業の生産性向上を図るため県内企業のDX支援を行っているが、「社内人材」「基礎的な情報」「進め方のノウハウ」の「3つの不足」が課題となっており、克服するための支援が必要。
- IT人材・企業の更なる集積のため、誘致活動の拡大強化等が必要。

[県内企業のAI/IoT等導入・活用状況]

現在活用中	31.0%	(導入時又は検討する際の課題) ・基礎的な情報の不足(42.7%) ・社内人材の不在(42.7%) ・どの作業プロセスや工程に導入するか判断困難(38.0%)
ベンダーと相談中	5.5%	
活用に向けて情報収集中	13.5%	
活用予定だが未着手	14.2%	
関心はあるが導入予定なし	27.4%	
関心もなく導入予定もなし	4.4%	

出典:県景気動向調査結果(R5.10分)(産業労働部)

【最先端技術を活用した移動・輸送障壁の解消】

- 本県の広大な県土は急峻な地形が多く、盆地や谷ごとに地域が形成され、移動や輸送の制約が多い。
- 空域活用に対する「全国有数のポテンシャル」と「全国一の難易度」を併せ持つ本県は、「信州で飛べれば国内どこでも飛べる」と言われるフロンティア地域。県内での社会実装は国内の空域活用の羅針盤になり得る。

2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

デジタル・最先端技術を暮らしや産業などあらゆる分野で最大限活用し
どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

全ての県民がデジタル化の恩恵を実感できるよう暮らし・産業・行政などの視点から取組を推進

取組の柱

① 県全域における地域社会のDXを推進

- 過疎地域など条件が不利な地域であっても、豊かで不自由のない暮らしを実現
- 地域社会のDXの基盤となる自治体DXを、市町村と連携し推進

一人情シスに該当する
小規模自治体が
新たなDXの取組を開始

20市町村(2024年度)

② 県内産業のDXとIT企業の集積を加速化

- 各種業界団体等と連携した、県内産業のデジタル化支援により生産性を向上
- 県外・海外からのIT企業・人材誘致活動を拡大強化

DXに取り組む県内企業数を

現在の約2倍に

〔39.1% ⇒ 65.0%〕
2023年度 2027年度

海外IT人材採用を表明する
県内事業者を新たに創出
0社 ⇒ 3社(2024年度)

③ 次世代空モビリティの利活用を推進

- ドローンによる物資輸送等の山岳利用先進事例の創出、県内での展開を促進
- 空の移動革命に向けて、空飛ぶクルマの社会実装を促進

全国に先駆けて
ドローン山岳利用モデルの
先進事例を創出

0件 ⇒ 2件(2024年度)

※取組の柱については次期DX戦略策定時(2024年度予定)に更新予定

3 取組・検討の状況

【地域社会のDX】

- ▶ 市町村等を対象に県民生活分野のDXに関するワーキンググループや勉強会等を19回開催し、延べ216団体が参加した。
- ▶ コスト削減や事務効率化のため、県・市町村共同で情報システム等の調達を21件実施した。

【産業のDXとIT企業が集積】

- ▶ 都市圏の企業等に県内各地で活発化している信州リゾートテレワークを通じた交流や新たな価値の創造をアピールするイベント「クリエイティブコネクト」を2023年11月に開催し、81人が参加した。
- ▶ IT企業・人材に対し本県におためしで暮らし仕事をする機会を支援する「おためしナガノ」を引き続き実施し、20組28人の参加があった。
- ▶ 社会人学びの総合ポータルサイトにデジタル関連の講座を286件掲載し、人材育成を支援した。

【次世代空モビリティの利活用】

- ▶ 産学官130団体により構成される「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」を2023年9月に設立し、県内での空モビリティ活用の道しるべとして『信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出ビジョン・ロードマップ』を作成した。
- ▶ 空飛ぶクルマの飛行に向けた実証実験を1回実施したほか、実機展示を伴うイベントを1回開催し、県内の機運醸成に取り組んだ。



イベント当日の様子



エアモビリティの活用イメージ
(出典：経済産業省ウェブサイト)

4 今後の取組の方向性

◆ 地域社会のDX

【庁内推進体制の強化】

- ▶ 2024年度中に次期「長野県DX戦略」を策定するとともに、庁内に「長野県DX推進本部（仮称）」を設置し、全県的な地域社会のDXの取組をリードする。

【市町村支援の充実】

- ▶ 外部デジタル人材を確保し、各市町村のDX推進状況を把握、分析するとともに、個別の状況に応じた伴走支援を実施する。

◆ 産業のDXとIT企業が集積

【業界団体等と連携した県内産業のデジタル化支援、生産性向上】

- ▶ 県内企業の更なるDX推進のため、各種業界団体等と連携し、顧客管理システムやセルフオーダーシステムなど省力化が期待できるデジタル機器等の情報を企業に提供するとともに、国や商工会議所等の支援情報を集約したWebプラットフォーム構築や、専門人材による相談対応、解決策を提案できるIT企業とのマッチング支援を行う。

【県外からのIT企業・人材誘致活動の拡大強化】

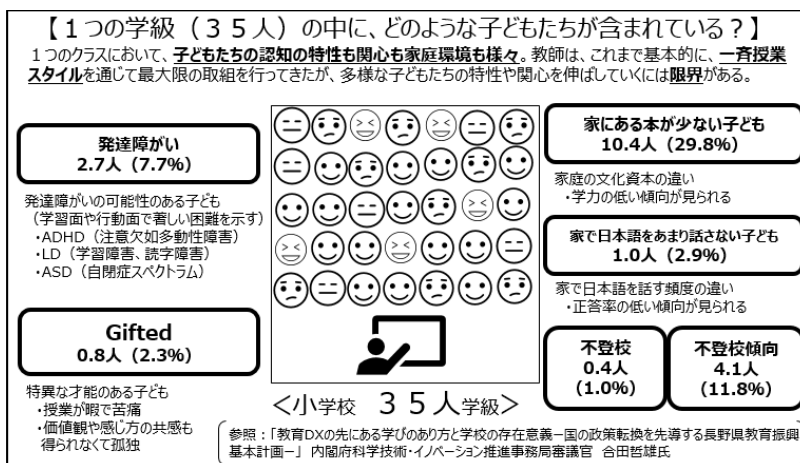
- ▶ 海外IT人材獲得に向けて、現地とのネットワーク構築、県内企業の需要掘り起こし等の支援に着手する（民間との協働でバングラデシュから挑戦）。
- ▶ 「クリエイティブコネクト」やIT系をはじめとする企業経営者等と県の意見交換・交流の場「NAGANOサロン」といった交流型イベントの開催のほか、「大阪・関西万博2025 Team EXPO」への参加により、引き続き信州リゾートテレワークを推進する。

◆ 次世代空モビリティの利活用

- ▶ 信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」の実現に向け、本県ならではのドローン活用の先進モデルの新規創出や空撮・農薬散布等の既存ドローンサービスの活用の促進、空飛ぶクルマの社会実装環境調査、次世代空モビリティ活用の機運醸成事業の実施などにより、空モビリティの社会実装を進める取組を展開する。

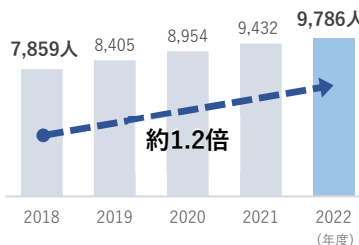
1 課題認識

- 1つのクラスの中でも、子どもたちの認知の特性や関心、家庭環境は様々であり、子どもたちの多様な特性や関心を伸ばしていくためには、これまでの一斉授業スタイルでは限界がある。
- 人口減少・少子高齢化、児童生徒の特性や家庭環境の多様化などを背景に、子どもたちが抱える困難も多様化、複雑化していることを受け、教員が児童生徒と向き合う時間の確保が課題。
- 学校以外の学びの場や社会的な居場所の創出など、不登校児童生徒の増加に伴って表出したニーズに答えきれていない状況。児童生徒一人ひとりが学びを通して幸福を追求し、新しい価値や豊かな社会を創造する力を育むためには、個々の特性や状況に応じた適切な支援や、学校以外を含めた多様な学びの選択肢の充実が必要。

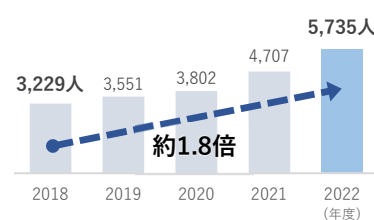


参照：「教育DXの先にある学びのあり方と学校の存在意義—国の政策転換を先導する長野県教育振興基本計画—」内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議員 合田哲雄氏

[本県小中学校における
発達障がいの診断等のある児童生徒数の推移]



[本県小中学校における
不登校児童生徒数の推移]



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

すべての子どもが
「好き」「楽しい」「なぜ」をとことん追求するための
一人ひとりに合った学びを自ら選択できる状態

学校・フリースクールなど何らかの形で教育を受けている子どもの割合 100%

取組の柱

① 公立における「一人ひとりにあった学び実践校(仮称)」を長野県から

個々の発達特性や学習能力等に応じた学びができる選択肢と支援体制を学校に用意

実践校を参考にした取組を
県内50%以上の小・中・特支
で実施 (2027年度)

② 教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

教員が児童生徒と向き合うことや授業を充実させるための準備等に必要時間を十分に確保

すべての学校で
教員の超過勤務(月平均)を
国指針の45時間以内に

小中	64.7%
高校	72.3% ⇒ 100%
特支	100%
	2021年度 2027年度

③ 学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選べる価値観への転換

学校以外の多様な学びの場(教育支援センター、フリースクール、オンライン、山岳留学等)を安心して選択することが可能

全国初となる
信州型フリースクール認証制度を
創設し、施設認証を推進
0施設 ⇒ 45施設 (2024年度)
※2025年度以降の目標は別途検討

3 取組・検討の状況

- ▶ 認知発達特性に応じた学びの充実に向け、多様な子どもたちを包み込む認知発達特性に応じた学びの充実に係る実証研究を、2023年4月から開始した。(小学校5校、中学校2校)
※文科省実証事業に採択された都道府県は本県のみ
- ▶ 個別最適な学び研究として、先進的な単元内自由進度学習等を取り入れた授業モデルの実践研究を実施した。(小学校4校、中学校2校)
- ▶ 県内2か所のICT・ATリソースセンターにおいて、障がいのある児童生徒等の教育的ニーズに応じた機器等の利活用に関する相談や支援を開始した。
- ▶ 学校における働き方改革として、地域における登下校見守り、会計事務の外部委託、部活動指導員や教員業務支援員の配置等の取組を拡充した。
- ▶ 長野県内における夜間中学設置の基本的な考え方を整理し、形式卒業業者等の学び直しのニーズに応えるため、夜間中学設置検討会議を3回実施した。
- ▶ 不登校児童生徒の学びを保障するため、学びの多様化学校を含めた多様な学びの場の在り方を市町村と共に3回協議した。
- ▶ 生徒や地域の期待に応える特色ある県立高校とするため、有識者や様々な立場の方々から幅広く意見などを求める「特色ある県立高校づくり懇談会」を5回開催した。
- ▶ 信州型フリースクール認証制度について、2024年4月の創設を目指して、有識者等による制度検討会議を6回実施した。



認知や発達特性に応じた学びの様子



ICT・ATリソースセンター（東北信センター）

4 今後の取組の方向性

◆ 公立における「一人ひとりに合った学び」を長野県から実現

- ▶ 「一人ひとりに合った学び実践校(仮称)」の設置(指定)に向け、有識者等による検討会を引き続き実施するとともに、各学校、各市町村がこれまで取り組んできた事例からも学び、目指すべき学校像を明確化する。
- ▶ 2026年度の開始に向けて本年度中に実践校を設置(指定)するとともに、他学校への横展開を促進するための支援策を検討する。
- ▶ 不登校児童生徒支援や教育課程(授業)におけるメタバース活用等の有効性を検討する。
- ▶ 夜間中学と学びの多様化学校についても、併設や新たなモデルも含め設置を促進する。

◆ 教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

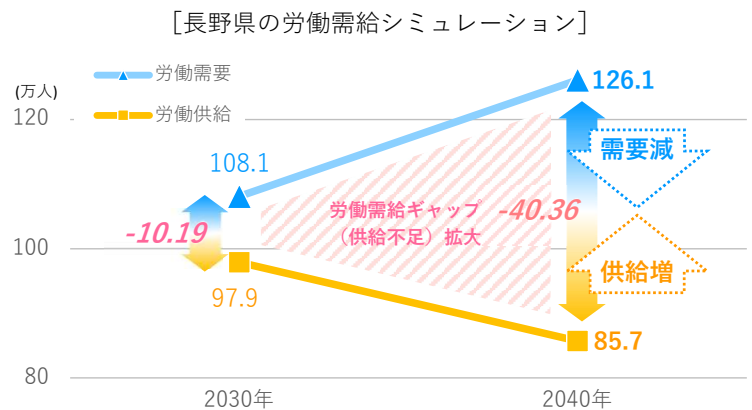
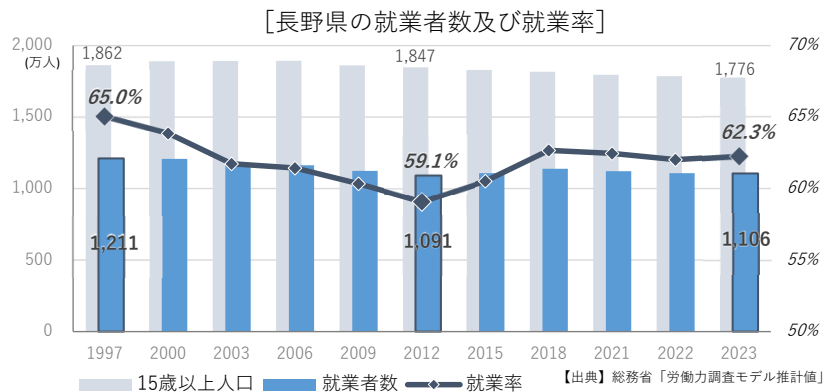
- ▶ 教員の業務見直しに係る統一的な指針の検討・策定に向けて、専門家の知見を取り入れながら、支援対象エリア(市町村教育委員会及び小・中学校各1校)における業務の洗い出し、改善策の検討・導入・検証等の業務改善を実施する。
- ▶ 県・市町村・PTAによる共同宣言の発出により、県全体のさらなる業務改善に向けた意識の醸成を図る。
- ▶ 特色ある学びを実践するマネジメント力向上のため、校長等に理論と実践を反復する研修を実施する。
- ▶ 地域の学校運営参画と協働活動をさらに発展させる(コミュニティスクール公開検討会を実施)。

◆ 学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換

- ▶ 2024年度に創設した信州型フリースクール認証制度による、認証フリースクールへの運営経費補助に加え、職員向け研修や交流の機会提供、連携推進や情報発信の充実など体制への支援を順次実施する。
- ▶ 放課後子ども教室の充実に向けたコーディネーター研修会の開催や、多様な体験の機会としての信州ふれあい自然体験キャンプの実施に取り組む。

1 課題認識

- 少子高齢化の進行により、県内のみならず、日本全体で労働供給が不足し、労働需給ギャップが発生。あらゆる地域・産業分野で人材獲得競争が激化し、「人」はより貴重な資源となる。
- 移住促進等の「人材の移動」は、限られたパイの奪い合いとなり大きな効果が見込まれないことから、機械化・自動化による業務の効率化、「人」が行うべき業務への集中が必要である。
- 人材を「本業/フルタイム」を前提とした就業形態のみで確保することは限界を迎えており、柔軟な働き方（副業・テレワーク・短時間勤務等）の導入が必要である。
- 柔軟な働き方の導入により労働環境を整えるとともに、育児・介護などのライフステージや性別、年齢、障害の有無、国籍などを問わない多様な人材の労働参加が必要となる。



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

多様な人材・働き方を活用し
人は人にしかできない高付加価値業務に集中する
「しあわせ人財活躍社会」

業務を効率化（需要の減）するとともに、
多様な形で担い手を確保（供給の増）することで、労働需給ギャップを解消

取組の柱

① 労働需要を減らす

- 業務削減のため、企業の自動化・機械化等を促進
- 業務の共同化・外注や、事業承継・M&Aを促進

労働生産性を2020年度比で
10%以上上昇へ

〔7,690千円/人 ⇒ 8,551千円/人〕
2020年度 2025年度

② 働ける人を増やす

- 潜在的労働力の市場参加を支援
- 県外からの人材呼び込み、県内定着促進
- リスキリングによるキャリアチェンジ支援
- 雇用のミスマッチを解消

労働力率を
全国トップ水準に

〔63.1% ⇒ 66.8%〕
2022年 2027年

③ 労働環境を改善する

- 多様な人材が働きやすい職場環境の整備
- 労働者の処遇改善に取り組む企業への支援

長時間労働を是正し、
労働時間数を**法定時間内**に

〔1,985時間 ⇒ 1,885時間〕
2022年度 2027年度

3 取組・検討の状況

- ・ 官民連携により「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を、全体会に加え地域別・分野別に開催し、少子化・人口減少対策と賃上げ・価格転嫁について議論を深めた。
- ・ 子どもたちに地域企業・産業の魅力を伝えるため、県内の中学校や地域産業展等で、地域企業・団体等による児童・生徒向けの職業・産業の体験講座を延べ114回実施し、参加者からも好評を得た。
- ・ 2023年7月、東京（有楽町）で移住者向け相談会「暮らす・働くフェア」を開催し、353組495人が参加した。
- ・ デジタル分野でのオンライン職業訓練と就職支援を一体的に実施し、129人が参加した。また、女性を対象としたインターンシップを含む就職支援は58人の参加があった。
- ・ 農ある暮らしに係る移住・就農等相談に113件対応したほか、セミナー等を37回開催し延べ650人の参加があった。また、新規林業就業者向けにも就職説明会やセミナーを5回開催し、延べ60人が参加した。観光分野では、観光地でのパッケージ型インターンシップを3地域で開催し25人の参加があった。



離職した若者・女性向けにデジタル分野のスキル習得、再就職、学び直し等を支援する「デジタルチャレンジ信州」



信州で暮らす、働くフェアの様子

4 今後の取組の方向性

◆ 労働需要を減らす

〔省力化・省人化の推進〕

- ・ 人口減少の中で持続可能な産業構造としていくため、可能な限り人の手に頼らない事業運営が今後ますます必要であり、各産業分野に応じた作業の自動化・機械化やAI活用、業務の共同化・外注等による省力化・省人化を促進。

〔事業承継等の推進〕

- ・ 地域の産業を守るとともに、経営資源の集約化による生産性向上等を通じて次なる成長投資につなげるため、小規模事業者等の円滑な事業承継等を支援。

◆ 働ける人を増やす

〔多様な人材の労働参加〕

- ・ 少子化により新卒採用数の減少が避けられない中での人材確保においては、潜在化している様々な労働力の掘り起こしと市場参加促進が一層必要となることから、子育て中の女性等の就業継続支援や元気高齢者等の労働参加支援のほか、副業・兼業等多様化する働き方ニーズへの対応などを推進。

〔労働者の呼び込み〕

- ・ 18～22歳の進学・就職期における県外転出超過の中でも労働者を確保していくため、更なる社会人のUIJターンの増加が必要であり、仕事と暮らしをセットにした移住施策や県外学生の県内就職活動支援等を推進。
- ・ 地域の未来を担う人材を確保・育成するため、県内児童・生徒と地域企業との繋がりを作る取組を推進。
- ・ 就労目的外国人から選ばれる長野県となるよう、外国人が働きやすい環境づくりや受入企業への支援を推進。

〔産業人材の育成（人への投資）〕

- ・ 労働者のスキルアップや生産性向上、社会的共通資本への労働移動が一層重要性を増すことから、社会人の学び直しやキャリアチェンジ等を支援。

◆ 労働環境を改善する

〔働きやすい職場環境の整備〕

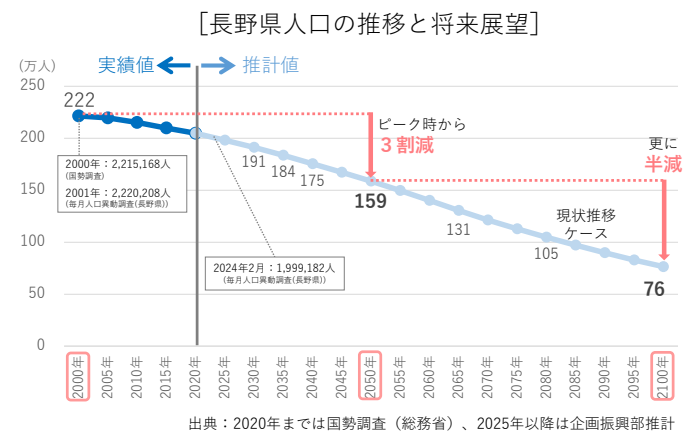
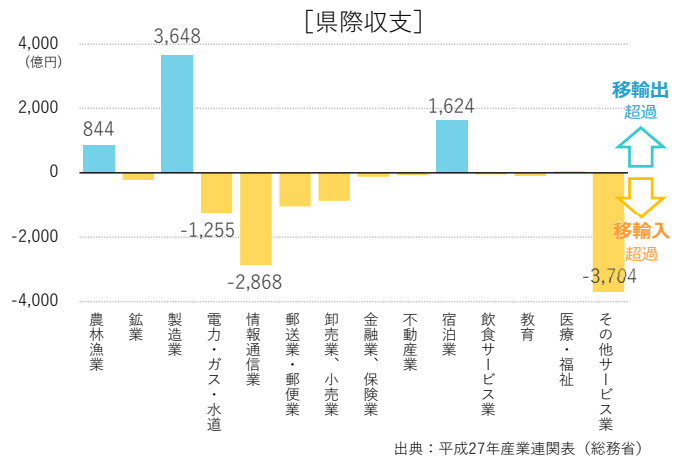
- ・ 多様な労働力の参加を促す職場環境改善が一層求められるため、企業（経営者・労働者）の意識・雇用慣行の変化を促す啓発活動と併せて、男性育児休業取得促進や相談体制の整備等を推進。

〔労働者の処遇改善〕

- ・ 物価高や人手不足下でも安定的な人材確保を図るため、所得向上や処遇改善に取り組む企業への支援を充実。

1 課題認識

- 本県経済における地域外からの資金獲得は製造業、観光業、農林業が大きな柱となっているが、情報通信業やサービス業を中心に資金が県外へ大きく流出しており、県際収支はマイナスとなっている。近年、製造業についてはグローバル競争の激化に直面しているほか、観光業はコロナ禍による国内旅行・インバウンド需要がともに大きな影響を受けた。
- 国際的な原材料価格の高騰や円安等の影響により、食料品等の価格が上昇して輸入数量が減少。国の食料自給率は、カロリーベースが38%、生産額ベースが58%前後で推移し諸外国と比較すると低い。これ以上の低下を防ぐため、県産品の需要喚起等により生産量を維持・増加していくことが必要。
- 少子高齢化・人口減少等に伴う世界経済に占める日本のシェア低下や国内・県内市場の縮小が見込まれる中、海外を中心とした市場の取り込みが必要不可欠。円安の影響により、2023年度における国全体の輸出額は過去最高（約103兆円）を記録したほか、インバウンド需要もコロナ禍からV字回復しており、世界から外貨を稼ぐ好機。



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

高付加価値産業への転換を図り 地域外からの資金を獲得して県内で循環させる社会

労働生産性及び一人当たり家計可処分所得の上昇

① 世界に貢献

- 県内企業の海外展開や成長産業への参入を支援
- サーキュラーエコノミーの普及・拡大
- 高品質の県産食品の販路拡大による「発酵長寿県NAGANOの食」の発信
- NAGANOが誇る特別な体験を世界の皆様に体感してもらうため、インバウンドの誘客を促進

- 加工食品の輸出額を**過去最大の100億円超へ**
(71.8億円 2021年 ⇒ 124億円 2027年)

- インバウンド関連指標を

コロナ禍前水準超えの過去最高に

観光訪日外国人旅行者の観光消費額
36.6億円 2022年 ⇒ 747億円 2027年
外国人延べ宿泊者数2027年
18万人 2022年 ⇒ 207万人 2027年

② 徹底した地消地産・地産地消

- 「しあわせバイ信州運動」の展開による県民消費行動の転換を促進
- 木質バイオマスエネルギーへの転換支援による再生可能エネルギーの地消地産を促進
- 食料等の県外産から県内産への置き換えによる地域内での消費と生産の拡大を促進

- 「しあわせバイ信州運動パートナー数」を**県登録制度の最高水準**に
(652件 2023年度 ⇒ 5,000件 2027年度)

- 県全体の薪、ペレットストーブの家庭数を**県内先進市町村並みの普及率**を目指して増やす
(21,800件 2022年度推計 ⇒ 31,800世帯 2027年度)

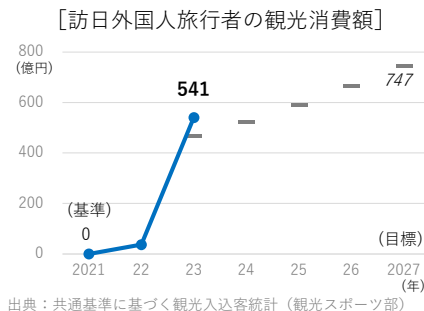
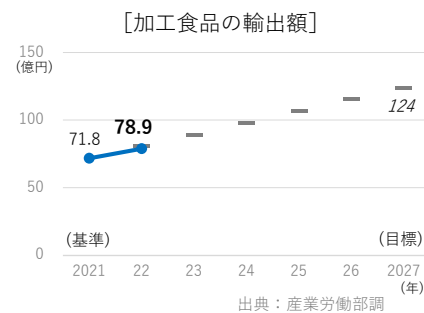
- 学校給食における県産食材利用割合（金額ベース）を**過去最高**に（69.5% 2021年度 ⇒ 75% 2027年度）

取組の柱

3 取組・検討の状況

〔世界に貢献〕

- EV関連部品の海外販路拡大を目指し、EV先進地域であるドイツ展示会への出展企業4社に支援し、68件の商談につながった。
- 2023年5月に「長野県農林水産物・食品等海外展開戦略」を策定。ぶどう、コメ、花きといった重点農産物では、海外向けプロモーションとして、バイヤー招へい2回、フェア・商談会を7回実施した。発酵食品等についても、シンガポール展示商談会で商談160件中8件が成約し124件が商談継続するほか、企業による海外の食習慣や嗜好等の情報収集及び商品開発を支援した（試食評価調査5品目：味噌、甘酒、そば、ワイン、清酒）。また、香港とフランスで開催された国際アルコール見本市に長野ブースを設置し、酒蔵21蔵を支援。商談件数370件と販路拡大に繋がった。
- 観光分野では、持続可能な観光地域づくりに取り組む県内の7地域の国際認証取得に向けた取組を支援したほか、ドイツ、アメリカ及びオーストラリアに現地コーディネーターを設置して海外の高付加価値旅行市場へのプロモーションを強化した。



〔徹底した地消地産・地産地消〕

- 県産品消費の意識変容を促すため、2023年9月に「しあわせバイ信州運動パートナー」登録制度を創設し、652者の登録があった。
- 農産品に関しては、小麦の品質向上に対し県独自の上乗せ補助を実施したほか、生産、流通及び宿泊関係者が一堂に会した畜産物懇話会での議論を契機として、2024年1・2月に信州プレミアム牛肉フェアを県内ホテル2か所で開催した。
- 木質バイオマス熱利用の意義や先進事例を共有するため、森林に関する懇話会を市長会・町村会と共同で開催した。

4 今後の取組の方向性

◆ 世界に貢献

- ものづくり企業のEVシフトや、成長期待分野（グリーン・医療機器・航空機分野）における技術開発・事業化及び海外への販路拡大を支援。
- 「長野県農林水産物・食品等海外展開戦略」に基づき、品目別のターゲット国に対して、商社・バイヤーと連携しながら各国が求める商品を輸出することで売り込みを図る。残渣食材である酒粕などを利用した新商品開発等を支援。欧州を中心としたイベントでのプロモーション等を実施し、世界へ向けて信州ブランドを発信。
- インバウンドによる県内観光消費額の一層の増加を図るため、「ナガノ・トラベル・オペレーション・センター」を長野県観光機構に設置して旅行商品の企画から造成、販売までを一貫して行うほか、地域が取り組む「世界の持続可能な観光地TOP100」等の国際認証取得を支援。



シンガポールの国際食品見本市への出展
(2023年10月)

◆ 徹底した地消地産・地産地消

- しあわせバイ信州運動について、ポータルサイトの設置や、商店街等とも連携した全県統一キャンペーンにより一層加速化していく。
- 木質バイオマスエネルギーへの転換促進のため、市町村、工務店、ハウスメーカー等と連携した研究会の設置や補助制度により、薪・ペレットストーブの普及を図る。
- 学校給食や企業の食堂等への有機農産物や県産食材の提供支援等により、地域内の消費と生産の拡大を推進する。

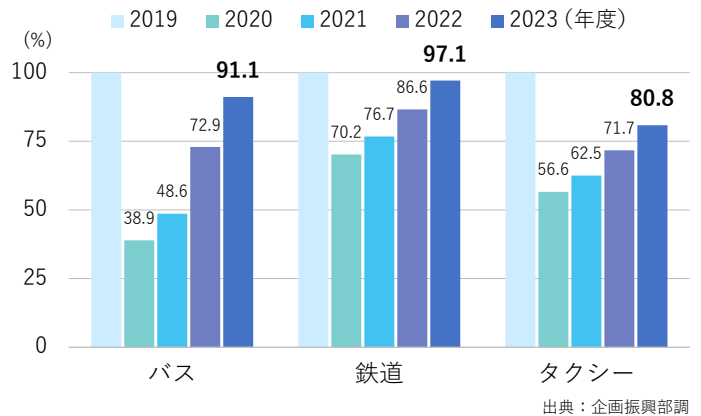


しあわせバイ信州運動2024
キックオフイベントの様子 (2024年5月)

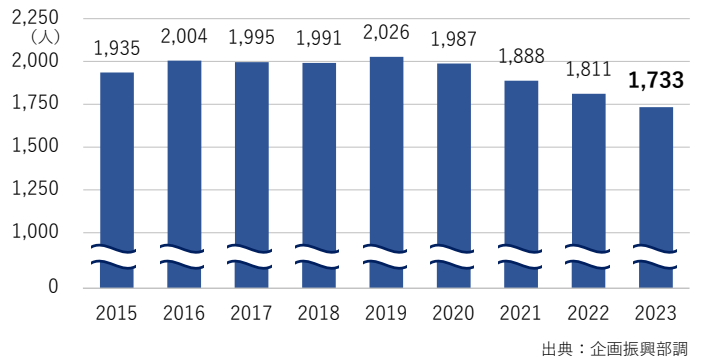
1 課題認識

- 公共交通の利用者数は減少傾向。コロナ禍でさらに利用者数が減少し、各社の収入はコロナ前と比較して約8～9割にとどまっている。
- 利用者数の減少に加え、燃料価格の高騰等により事業者の経営が悪化。
- ドライバー不足を原因とするバスの減便・廃止やタクシーの供給不足が生じている一方で、運転免許返納者への対応は急務。
- 人材確保のため賃金をあげる必要があるものの、経営悪化により現状維持で手一杯の状況。2024年4月から開始する働き方改革によりさらにドライバー不足が深刻化する見込み。
 - さらなる減便・廃止の可能性
- 高校生へのアンケートによると、公共交通を利用していない生徒のうち約3割が“公共交通機関を利用したい”と回答。
(理由は「送迎してくれる家族の負担を減らしたいから」が最多の44.6%)

[公共交通関連業種別運送収入割合の推移]



[バス運転者数の推移]



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに
誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現

公共交通機関利用者数をコロナ前水準(9,831万人)を上回る1億人へ
(69,077千人 2020年度 ⇒ 100,000千人 2026年度)

取組の柱

① 地域公共交通の担い手確保

地域公共交通の維持に不可欠な担い手確保に官民連携で取り組む

公共交通関連運転手数を
コロナ前水準(2019年)まで回復

県内乗合バス事業者運転手数
1,313人 ⇒ 1,500人
2023年 2028年

県内タクシー事業者運転手数
2,571人 ⇒ 3,200人
2023年 2028年

② 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

行政の主体的関与により県民生活に必要な交通ネットワークの構築・維持

地域公共交通計画を策定する市町村の割合を7割以上に

策定累計市町村数
45市町村 ⇒ 53市町村
2024年3月 2028年度

③ 利用しやすい地域公共交通の実現

利便性の向上を図り「利用しやすくなる」公共交通へ

県内全路線バスのデータ整備で常に最新データを確認可能に

オープンデータ整備率
74.1% ⇒ 100%
2024年4月 2028年度

3 取組・検討の状況

〔持続可能で最適な地域公共交通システムの構築〕

- ▶ 交通事業者・国・市町村等の関係者からなる法定協議会を計2回開催し、長野県地域公共交通計画策定に向けて、具体的な施策、関係者間の役割分担や推進体制について意見交換を実施した。

〔地域間幹線バス路線の確保・維持〕

- ▶ 乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費、車両減価償却費を支援した。
- ▶ 地域間幹線バス路線を運行する事業者に県で購入したバス車両を貸与することにより、バス路線の維持や事業者の負担軽減を図った。



県で購入したバス車両



第6回長野県公共交通活性化協議会

〔県内地域鉄道における安全・安定運行の維持と利便性の向上〕

- ▶ 地域鉄道事業者が行う、車両更新、マクラギPC化、鉄道橋梁補強等の鉄道の安全性を確保する設備整備を支援した。

〔MaaSの基盤づくり〕

- ▶ 路線バスにおけるキャッシュレス化を推進するため、地域連携ICカードの導入経費を支援した。



PC化したマクラギ

4 今後の取組の方向性

◆ 地域公共交通の担い手確保

- ▶ 県外から移住し、県内バス会社に勤務するバスドライバーに対し、移住支援金を支給する。
- ▶ バス、タクシー、トラック業界の人材確保に向け、就職相談窓口の設置や魅力発信セミナーを開催する。
- ▶ 退職自衛官や消防士に対して、セカンドキャリアとしての地域公共交通分野アプローチを実施していく。

◆ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- ▶ 県内バス路線のネットワーク等の基盤強化を図るため、県有民営方式によるバス車両導入台数の拡大を図る。
- ▶ 長野と飯田を結ぶ高速乗合バス路線を維持するため、運行に必要な経費を助成する。
- ▶ 大糸線の利用促進を図るため、関西圏からの誘客等をターゲットとした旅行商品の造成等による集中的な観光プロモーションを展開する。
- ▶ 日本版ライドシェアの導入を含め、タクシー協会と連携して供給不足の解消を図る。
- ▶ 交通空白地の輸送確保に向け、自家用有償旅客運送を行うNPO等に事業開始に必要な経費を補助する。

◆ 利用しやすい地域公共交通の実現

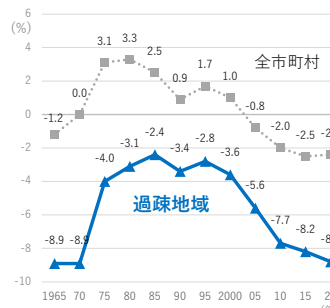
- ▶ 公共交通利用の拡大に向け、乗合バスへの地域連携ICカードの導入支援など交通DXを推進する。
- ▶ 鉄道会社による駅のバリアフリー設備の整備を支援し、誰もが安心して移動できる環境づくりを推進していく。

1 課題認識

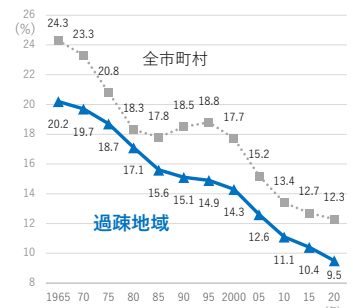
農山村地域には、様々な課題がある一方で、高いポテンシャルを持つ地域資源が存在
人口減少による構造的課題や価値観の変化を「未来に向けた変革を生むチャンス」と捉え果敢に挑戦

- 農山村地域では、都市部に比べて著しく人口減少や若年者比率の低下が続いており、産業の担い手不足や、条件不利性など様々な課題を抱えている。
- 一方で、農山村地域は、豊かな自然や原風景・歴史・文化・特産品など高いポテンシャルを持つ資源を有し、様々な資源の供給、災害の防止など多面的・公益的機能を担っていることに加え、地域の強い絆や助け合いの精神が根付いている。
- また、近年の地方で暮らすことへの関心の高まりや、テレワークの普及により時間や空間に捉われない働き方が可能になったこと、Z世代が社会人となり始めたことなどを契機として、従来の価値観に変化が生まれている。
- 将来にわたって持続可能な地域となるためには、地域に今ある資源を磨き上げ、魅力を最大限に活用して、複合的に価値を生み出す取組を県として積極的に支援していくことが必要。

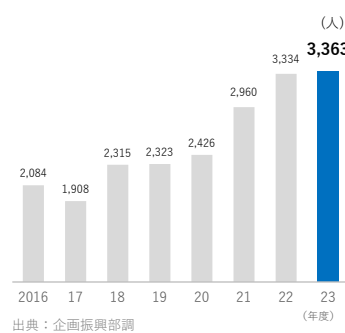
[過疎地域の人口増減率推移]



[過疎地域の若年者比率推移]



[本県への移住者数の推移]



[高いポテンシャルを持つ資源]



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

持続可能な地域となるため 地域資源を日本・世界で類のないレベルに磨き上げ
オンリーワンの「輝く農山村地域」を創造

輝く農山村地域創造に取り組む市町村：5市町村程度（2023～2027年度）

取組の流れ・イメージ

- 全市町村に意向調査
- 地域資源を核として地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている市町村を選定

県の主な支援策

- 県組織を挙げた人的・技術的な支援
- 新たな財政的支援
- 地域づくり支援組織による伴走支援

地域資源を磨き上げて
オンリーワンの魅力づくり

様々な分野で活用し
地域内外を更に巻き込む



3 取組・検討の状況

「輝く農山村地域」創造に向け、飯綱町・根羽村と共に取組開始

- 2023年度は、全市町村に意向調査を実施し、外部有識者を交えた現地調査等を踏まえて、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている飯綱町・根羽村の2町村を選定。
- 飯綱町は、受け継がれてきた和りんごの活用等の「日本一のりんごの町」へ向けたオンリーワンの取組、GXの視点を踏まえた「りんごレザー®」等のりんご関連新ビジネスの創出、りんごを通じた都市農村交流を推進中。
- 根羽村は、村民全世帯が山持ちかつ村全体の森林が森林管理（FM）認証林であり、村産材から木の糸（天然繊維）を製造する等循環経済に向けた取組や村外との連携・交流などを推進中。
- 2町村の取組は地域課題解決や産業振興だけでなく、地域資源を様々な分野で活用し、環境問題や大量生産・大量消費などの社会問題の解決、新たな価値の創出に繋がるもの。
- まずは2町村と「輝く農山村地域」創造に向けて2024年度から本格的に取組を開始。



りんごレザー®製品



りんご栽培等を通じた都市農村交流



木の糸（天然繊維）製品



山地酪農

4 今後の取組の方向性

飯綱町・根羽村において、地域資源を核として、地域内外を巻き込みながら取組推進 更に、社会変革への視点も踏まえた展開が見込まれる地域を新たに選定し取組拡大へ

◆選定市町村（飯綱町・根羽村）への支援

① 県組織を挙げた人的・技術的な支援

両町村への県職員の派遣や、町村ごとに関係部局、地域振興局及び試験研究機関等による支援チームを構成

② 新たな財政的支援

1市町村当たり3年間最大5,000万円の補助金制度を創設
地域資源の磨き上げや地域内外の更なる巻き込みのための取組を支援

③ 地域づくり支援組織による伴走支援

地域づくりの専門家による取組推進に向けた課題や優位性の分析、助言、合意形成支援
本プロジェクト取組状況の発信支援等

参考：2町村の今後の取組の方向性

飯綱町

- りんご生産者・生産面積減少に歯止めをかけ、関連産業も含め市場規模の拡大
- 町産りんごの強みを活かしたブランド力強化
- りんごを通じた関係人口創出から移住・定住、就農者増へ

根羽村

- 根羽の森や木で創るサーキュラーエコノミープロダクツの拡大
- 主伐・再造林など森林資源の循環利用に加え、木材以外の新たな経済価値創出
- 村民と村外プレイヤーが共創し森をフィールドに関係人口拡大

◆社会変革への視点も踏まえた展開が見込まれる地域を新たに選定

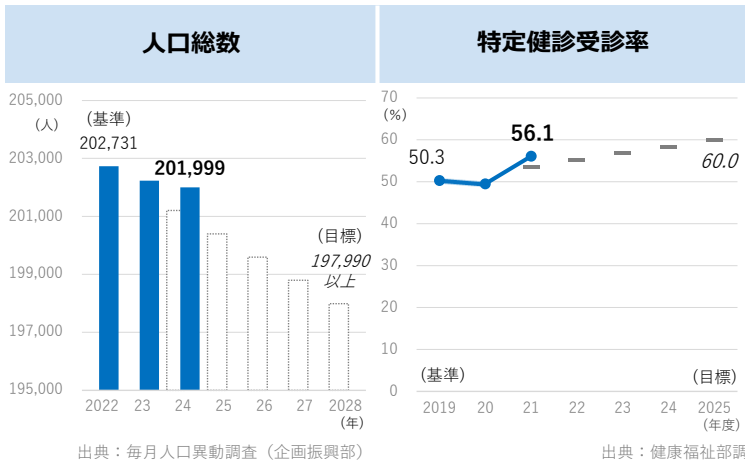
- 「輝く農山村地域」創造プロジェクトの趣旨を市町村に説明し、追加募集を実施。
- 飯綱町や根羽村と同様、DX・GX等社会変革への視点を踏まえた展開が見込まれる地域を新たに選定し、取組拡大を図っていく。



IV. 地域計画の評価



1 「晴れやかな空の下、心晴れやかに暮らす」確かな生活の基盤づくり



※生きがいをもち生活している元気高齢者の割合は、出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度の実施であるため、進捗状況の判定なし。

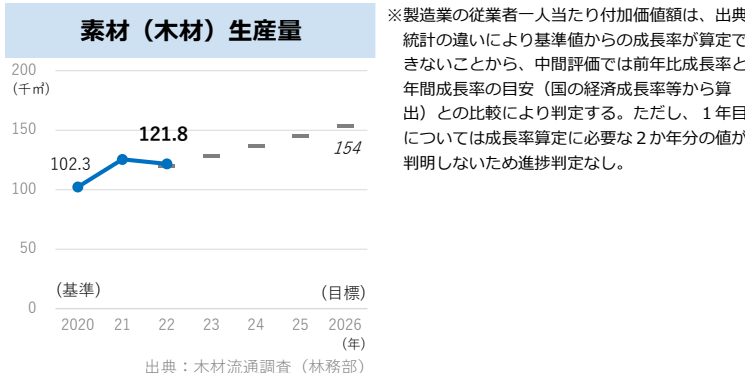
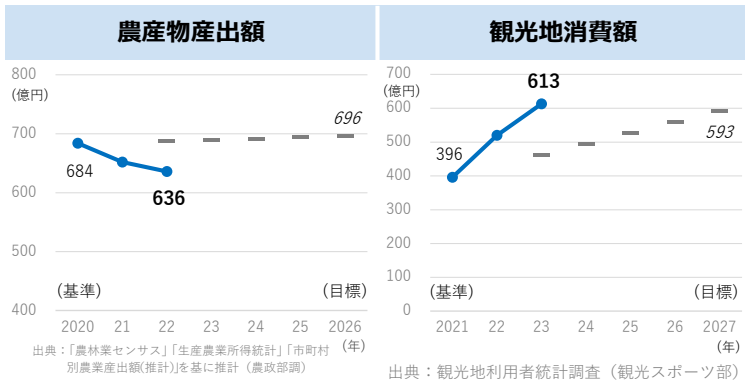


シニア大学佐久学部講義風景

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 少子高齢化を背景に人口減少は続いているものの、転入超過が続いていることにより、人口総数は目標を上回る水準で推移している。今後は、特色ある教育や、豊かな自然環境、首都圏からの良好なアクセス等を発信することにより、子育て世代を含め転入の促進を図る。
- ・ 高齢者にも生きがいをもち生活していただくため、シニア大学佐久学部の運営及びシニア活動推進コーディネーターの配置により、高齢者の活躍の場づくりの促進、社会参加意欲の醸成及び社会参加活動への支援を行い、人生二毛作・生涯現役社会づくりを推進している。また、健康リーフレットの発行や活用等、フレイル予防の啓発対策を行っている。その一方、新型コロナの影響によるシニア世代の社会活動の停滞が見受けられるため、今後も更なる啓発活動を行っていく。
- ・ 特定健診受診率は横ばいで推移していたが、2021年度に前年度比6.6%増となる56.1%となっており、今後も向上するよう啓発活動を推進していく。

2 「佐久の産業は粒ぞろい」未来につながる産業づくり

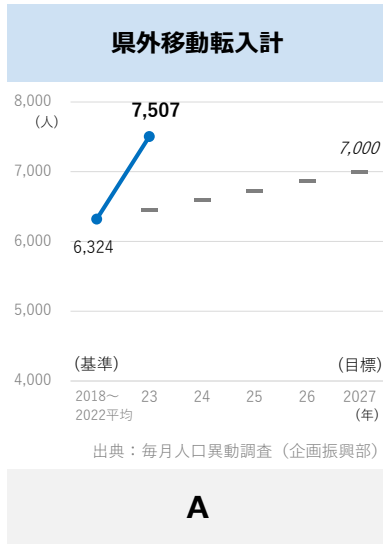


※製造業の従業者一人当たり付加価値額は、出典統計の違いにより基準値からの成長率が算定できないことから、中間評価では前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定する。ただし、1年目については成長率算定に必要な2か年分の値が判明しないため進捗判定なし。

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 佐久地域は夏秋期葉洋菜の全国屈指の産地となっており、農産物産出額の約60%を野菜が占めている。ここ数年は価格低迷等により農産物産出額は減少傾向。引き続き需要に応じた計画生産と環境にやさしい農業の推進等により、稼げる農業を目指していく。
- ・ 製造業支援については、医療・健康関連産業の創出に係る地元企業の積極的な取組に対する支援や、中部横断道の延伸開通に伴う工場団地の造成等による積極的な企業誘致を実施。引き続き地域特性を活かした産業の創出に対して支援を行っていく。
- ・ コロナ禍後の観光需要の回復を受けて外国人延べ宿泊数が大幅に増加し、観光地消費額の目標を達成している。今後も旅行の高付加価値化を促進し、インバウンドの受入環境整備を図る。
- ・ 主伐面積の増加により、カラマツを中心とした素材（木材）生産は堅調に推移している。需要の増加で原木価格は高水準ではあるが、今後の動きを注視する必要がある。

3 「教育が人を呼び込む」首都圏からの利便性と人を活かした地域づくり

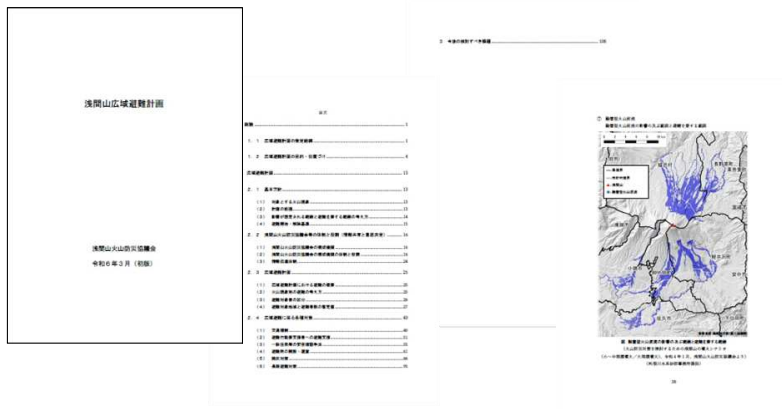


移住個別相談会の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 移住個別相談会の開催やホームページでの佐久地域の魅力発信など、市町村や学校団体等と連携した取組等により、教育移住を含め転入者が増加している。引き続き学校団体等との連携により教育移住を推進するとともに、佐久地域11市町村及び東御市で構成する佐久地域定住自立圏との連携により、佐久地域の暮らしやすさを発信していく。

4 浅間山の防災体制の強化

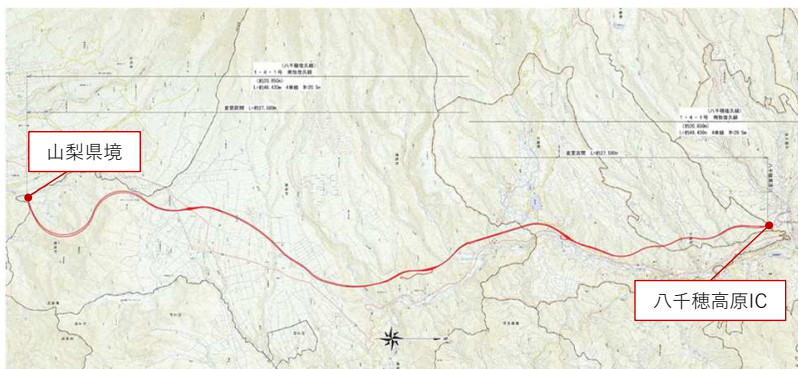


広域避難計画

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 過去に甚大な被害をもたらした天仁・天明噴火クラスの大規模噴火に備え、火砕流や融雪型火山泥流等火山現象ごとの広域避難の必要性や避難手段といった、避難にあたっての基本的な考え方を示した「浅間山広域避難計画」が2024年3月に完成し、公表された。今後は周辺自治体及び浅間山火山防災協議会と連携し、同協議会が実施を予定している浅間山広域避難計画に基づいた防災訓練等を通じて、市町村の地域防災計画策定に向けた支援を行っていく。

5 中部横断自動車道の整備促進

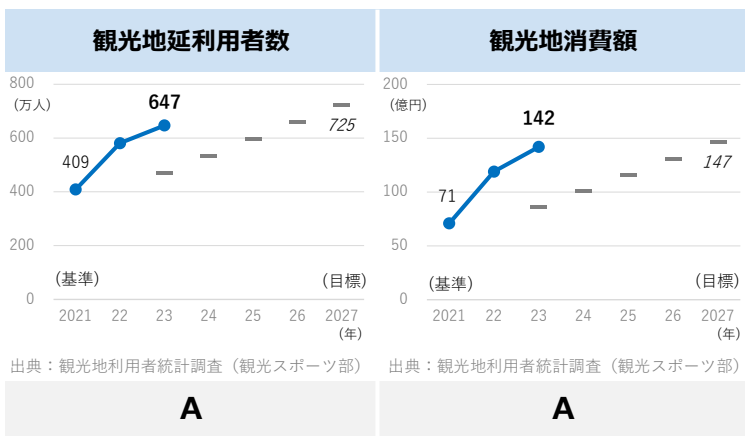


都市計画変更原案（始点・終点は追記）

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 2023年7月に事業予定者である国土交通省から送付された未整備区間（山梨県境～八千穂高原IC間：約28km）に関するルート案に基づき、都市計画変更原案に関する説明会（2023年10月）及び公聴会（2024年2月）を実施。
- ・ 物流・貿易・企業誘致・観光等分野での利用促進効果や災害時の代替道路としての活用を念頭に、山梨県や県関係市町村等と連携し、未整備区間の早期事業化及び全線開通に向けて、国への要望活動を推進する。
- ・ 関連道路（一般県道小諸中込線佐久市平塚）の整備を推進する。

1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり



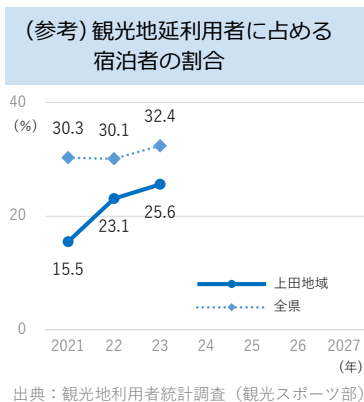
【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔地域と一体となった観光需要の回復〕

- 観光地延利用者数及び観光地消費額は、新型コロナウイルスの5類移行や円安によるインバウンド需要の高まり等により、コロナ禍前の水準に回復しつつある。
- 関越自動車道・上里サービスエリア、銀座NAGANO等で、市町村や観光協会等とともに観光キャンペーンを開催し、観光地や特産品等のPRを実施した。
- 地域の観光資源を活用した広域的な観光誘客のため、上小地域観光戦略会議を開催したほか、新たに設置した「上田地域食材活用分科会」と「サイクルツーリズム分科会」にて関係者との意見交換を実施した。
- 上田市稲倉の棚田の保全活動促進のため、棚田米・酒米オーナー制度（参加者175組）や県内外の小中学生の農業体験（参加者262人）等、参加型イベントの開催を支援した。
- 今後も、市町村や観光協会等と連携した観光キャンペーンや、インバウンドを取り扱う旅行会社を対象としたモニターツアー等を実施する。

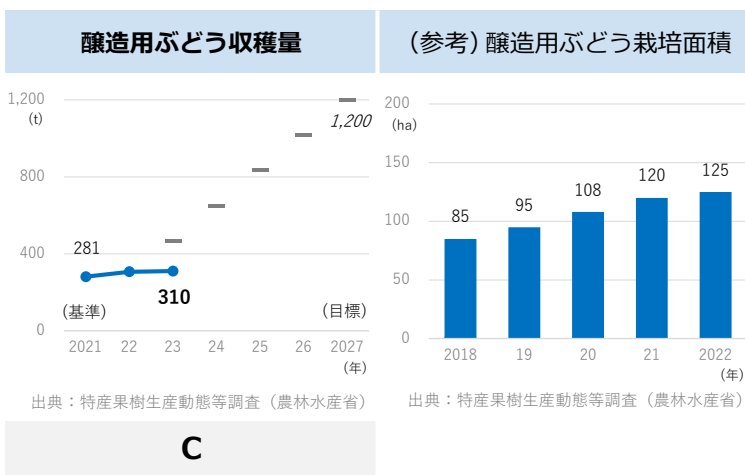
〔観光地の魅力を高めるインフラの整備〕

- 湯の丸高地トレーニング施設へのアクセス道路や、菅平高原のランニングコースを兼ねた歩道等の整備を進めた。



銀座NAGANOにおける観光キャンペーン（上田地域）

2 地域を支える産業のグレードアップ



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔持続可能な産業の実現に向けた取組〕

- 半導体需要の高まりなどにより、製造品出荷額等の増加が見込まれる。地域企業による、今後成長が期待される産業分野への展開や、生産性向上の取組への支援により、高付加価値産業を育成していく。
- 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域事業者者に相当の経済的効果がある地域経済牽引事業者を支援するため、第2期長野県上田地域基本計画を策定。課題である産業用地の確保について市町村と情報共有し、事業者のニーズに応じた産業用地の整備等を図る。

〔世界基準を見据えたワイン産地づくり〕

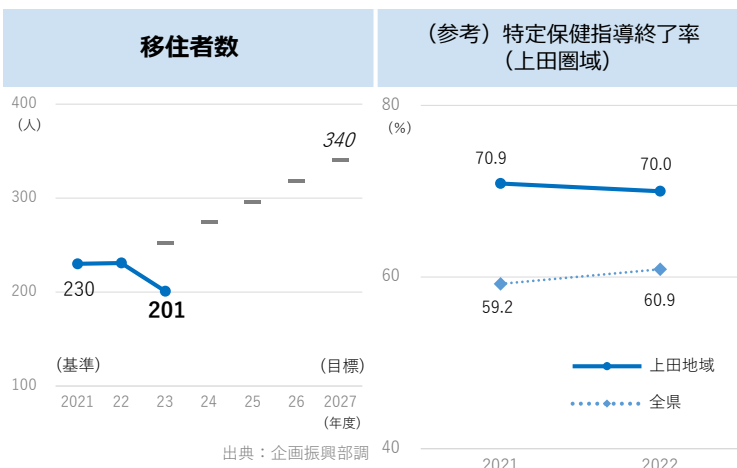
- 醸造用ぶどうは、新植により栽培面積が拡大し、今後の収穫量増加が見込まれるが、結果樹となるまでは5年程度要することから支援を継続していく。
- 醸造用ぶどう生産者等対象の生産者技術セミナーを開催した。管内新規参加者の多くは栽培技術向上の余地があるため、引き続き生産者技術セミナーにより技術習得を支援していく。



荒廃農地を再生して整備した醸造用ぶどう畑（東御市称津御堂）

※製造品出荷額等については、出典統計の違いにより基準値からの成長率が算定できないことから、中間評価では前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定する。ただし、1年目については成長率算定に必要な2か年分の値が判明しないため進捗判定なし。

3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔道路網の整備、地域公共交通の充実、防災・減災の推進〕

- ▶ 国道143号バイパス（青木峠トンネル）整備に向け、道路詳細設計、用地測量等を推進したほか、優先度の高い管内10箇所のため池の耐震・豪雨対策を実施。

〔医療・福祉の充実、健康づくりの推進、子育て・子育て支援〕

- ▶ 地域の健康づくり、生活習慣病予防推進のため、保健師・管理栄養士等を対象に研修会を開催し職員資質の向上を図った。また、地域の運動教室等に対し講師派遣等の支援を実施した。

〔移住の促進、つながり人口の創出・拡大〕

- ▶ 長和町におけるつながり人口の創出・拡大のため、和田宿と周辺の空き家を活用し、空き家DIYイベント（延参加者40人）及びマーケットイベント（参加者約1,000人）を実施した。
- ▶ 上田地域への移住者数は、コロナ禍での地方移住への関心の高まりで2020年度から大幅に増加していたが、2023年度はやや減少。新型コロナウイルスの5類移行により一段落したためと考えられるが、引き続き移住先として選ばれるよう取組を進めていく。

D

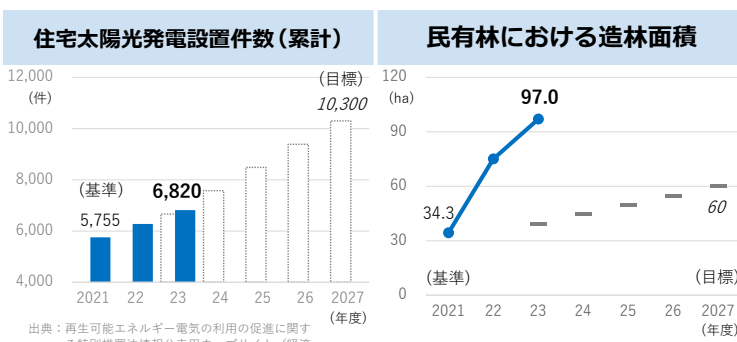


和田宿の空き家等を活用したイベント



防災工事等を実施したため池（上田市西塩田地区 不動池）

4 持続可能な脱炭素社会の地域づくり



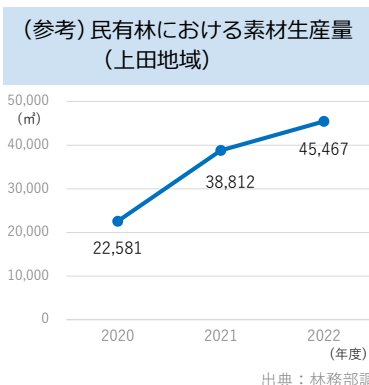
【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔持続可能な脱炭素社会に向けた取組の推進〕

- ▶ 市町村や関係団体と連携し、温暖化対策に有効な断熱をテーマにした講演会（参加者64人）及び内窓設置DIYワークショップ（参加者30人）を実施。また、上田市のシェアサイクル事業を元気づくり支援金により支援し、自家用車に頼らないコンパクトなまちづくりを推進した。
- ▶ 住宅太陽光発電設置件数は、県内有数の日照率の高さなどを背景に順調に推移している。今後も住民等が自分ごととして積極的にゼロカーボンに向けた取組を進められるよう支援を継続していく。
- ▶ 地域の森林認証材等の利用促進のため、市町村・企業等と連携した「にぎやかな森プロジェクト」において上田地域の林業活動がもたらす影響の調査とその見える化を図るとともに、地域企業や林業関係者等へ成果の普及啓発を行った。
- ▶ 私有林における造林面積は、安定した木材価格の維持や県の補助制度の充実などにより順調に増加している。今後も持続的な森林経営の支援に努めていく。

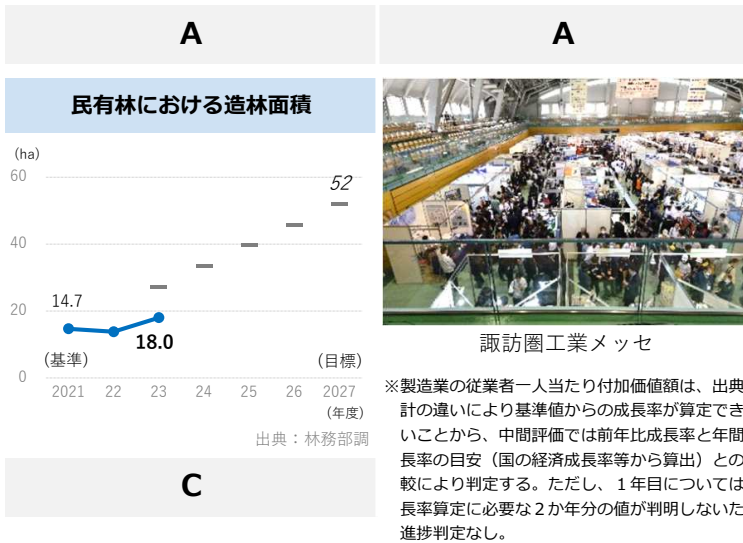
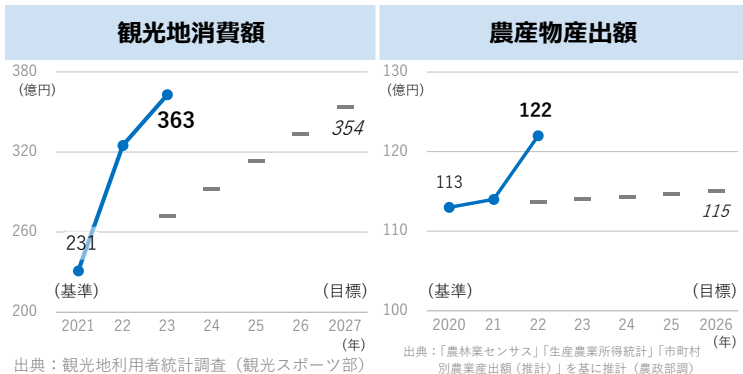
A

A



UE森（うえもり）2023
～上田地域にぎやかな森づくり植樹の集い～
（190人が参加しカラマツ2,300本を植樹）

1 ものづくり・観光・農林業振興



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔未来志向型企業の創造・多様な人材の育成〕

- 地域企業の販路拡大のため「諏訪圏工業メッセ」を開催（来場者20,230人）。また、産業支援機関や大学と連携し、次世代人材である学生などを対象としてDXを学ぶ講演会等を7回開催。地域産業の高付加価値化を一層推進するため、引き続き成長期待分野への参入促進や技術的支援等に取り組んでいく。

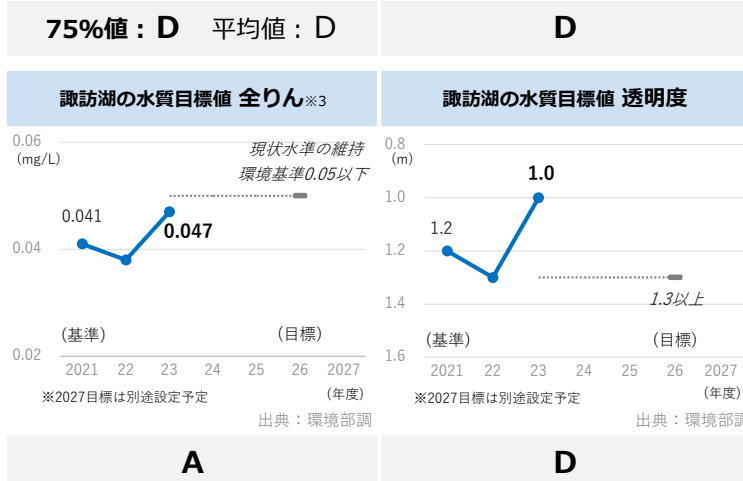
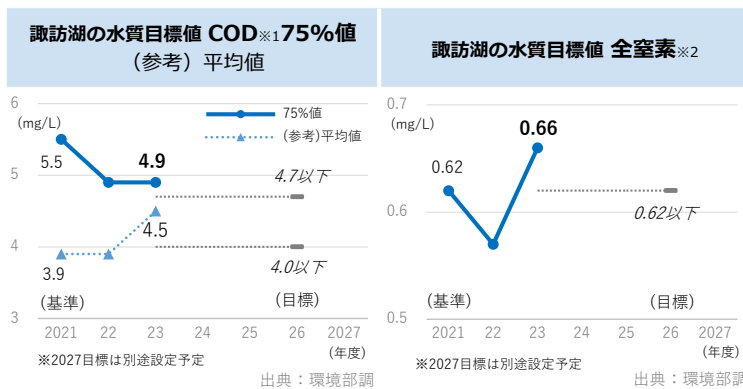
〔観光地域ブランドの向上〕

- アウトドアコンテンツ、食や文化を発信するため、デジタルスタンプラリーやPRイベントを実施。
- 新型コロナウイルスの5類移行による観光需要の回復もあり、観光地消費額は大きく増加した。引き続き、滞在型観光の推進に取り組んでいく。

〔農業振興・持続可能な林業〕

- 難防除病害虫対策に係る講習会（参加者53人）等により生産を下支えた。加えて野菜、花きが高価格で推移したことから農産物産出額は大きく増加。また、造林面積は拡大しつつあるが、林業労働者不足により主伐再造林へのシフトが難しい林業事業体もあるため、林業労働力確保育成のための支援を行い、民有林における主伐再造林を加速する。

2 諏訪湖創生ビジョンの推進



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔水質・生態系保全・研究体制〕

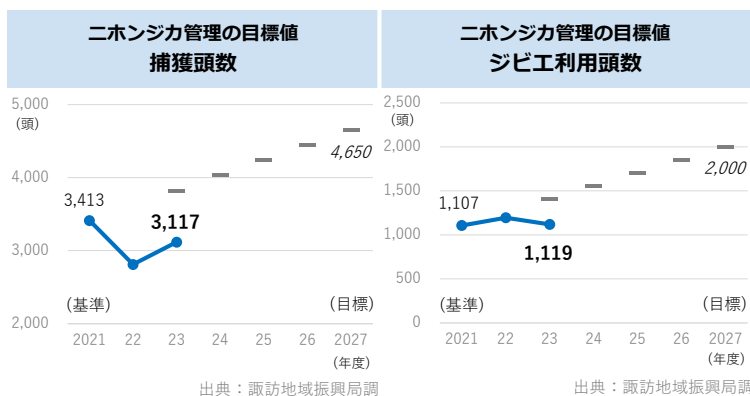
- 生態系のバランスや湖面の利活用状況を考慮しつつヒシ除去量を増やすため、諏訪湖創生ビジョン推進会議に新たなワーキンググループを設置。水草刈取船や官民協働により、2023年度ヒシ除去量は前年度比47.1t増の663.2tとなった。底泥に覆われた湖岸への砂の敷き詰めや沈殿ピット内の堆積土砂除去、下水道整備等もあり、諏訪湖の水質は長期的にみて改善傾向。今後は、2024年4月開設の諏訪湖環境研究センターにおいて、水質と生態系に関する調査研究を一体的に進めていく。

〔湖辺面活用・まちづくり〕

- 河川空間のオープン化に向けて、岡谷市、諏訪市等の関係市町村や各種団体と連携して区域指定手続き及び指定後の運営体制づくり等の支援を行った。
- 諏訪湖周辺での身近な交通手段及びアクティビティを気軽に楽しめるようにするため、諏訪湖周にサイクリングロード（全線16km）を市町と共同で整備。

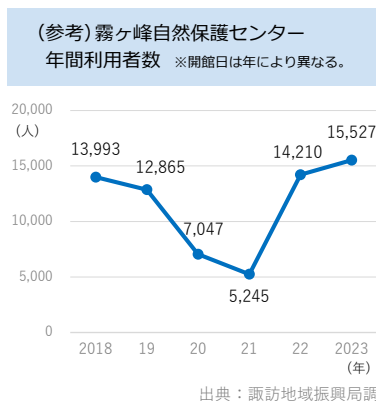
※1 COD：化学的酸素要求量。数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きい。
 ※2 全窒素：無機性窒素及び有機性窒素の総量。数値が高いほど汚れが大きい。
 ※3 全りん：無機性りん及び有機性りんの総量。数値が高いほど汚れが大きい。

3 ハケ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり



D

C



縄文サイクリング～縄文人を探せ～
(富士見町立沢大橋)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

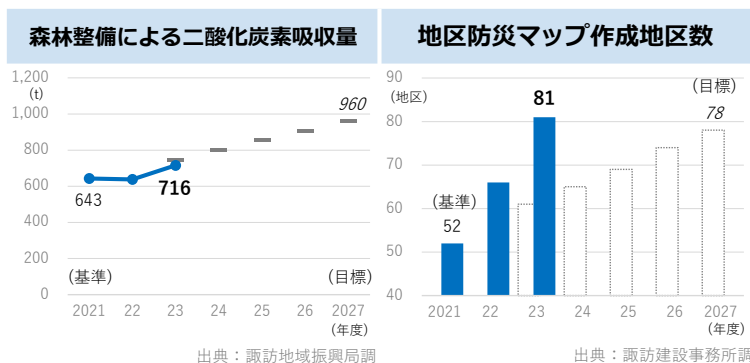
〔自然環境の保全〕

- ▶ 希少な野生植物の保護と草原の植生回復のため、霧ヶ峰自然環境保全協議会と連携して外来種駆除や防鹿柵の設定に取り組んでいる。
- ▶ ニホンジカの捕獲頭数は生息地域等の変化により減少傾向にあるが、捕獲場所を見直すなど引き続き市町村や猟友会などと協力して捕獲を進め、農林業被害の軽減を図っていく。

〔自然の恵みが活かされる地域づくり〕

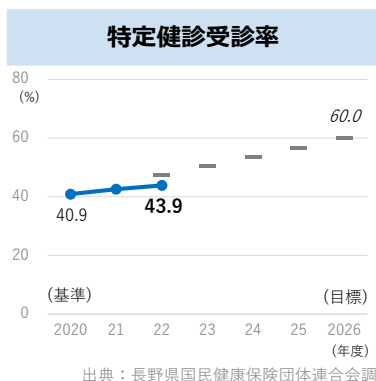
- ▶ ハケ岳西麓3市町村(茅野市、富士見町、原村)と連携して総合的な施策を検討。専門家を招き地域資源の洗い出しと活用を学ぶタウンミーティングを実施したほか、日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」を広く発信するためサイクルイベント等を展開。
- ▶ SNSを活用し、霧ヶ峰自然保護センターでのガイドウォーク等の魅力を発信。アウトドア・アクティビティを組み合わせたエコツアー実施も検討していく。
- ▶ 今後は、来訪者の利便性向上のため、地域を結ぶ観光道路(一般県道富士見原茅野線)の整備に向けた検討を進めるほか、市町村と連携した絶景ビュースポットの発信など、地域の魅力向上・PRに努める。

4 脱炭素社会、安全・安心な地域の実現



C

A



C



ハケ岳赤岳頂上付近からのビュー

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔脱炭素社会の推進〕

- ▶ 適切な主伐、間伐等が実施されるよう、森林所有者や林業事業者への普及指導を79回実施。「ゼロカーボンミーティング in 諏訪」を開催し、地域と調和した再生可能エネルギーの転換促進を発信したほか、各種環境イベントのパネル展示等普及啓発を実施。
- ▶ こうした取組により、森林整備による二酸化炭素吸収量は着実に増加。引き続き地域材の活用促進やウッドチェンジ支援、住民への普及啓発を実施する。

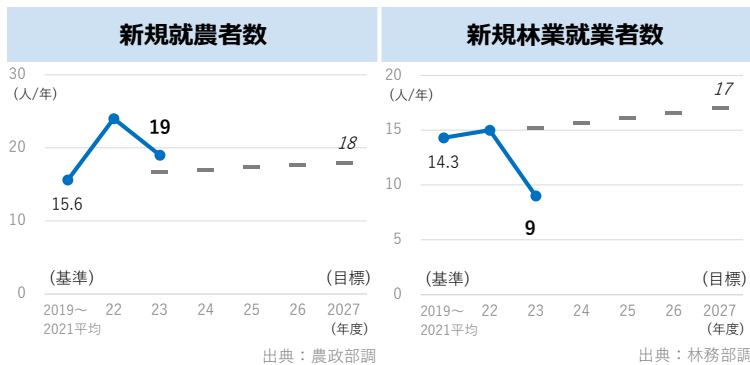
〔災害に強いまちづくり〕

- ▶ 災害時の住民主導による避難体制を構築するため、防災マップ未作成の地区に対し作成支援を実施し、作成地区数は前年度比15増の81地区となった。今後も未作成の地区に対して支援を行っていく。

〔健康で安心できる暮らし〕

- ▶ 住民の健康づくりに対する意識等の向上に向け、信州ACEプロジェクトに取り組むほか、市町村の第3期データヘルス計画策定の技術的支援を行った。
- ▶ 研修等により市町村特定検診での相談・支援の技術を高めることで、特定健診受診率向上を図っていく。

1 伊那谷の未来を創る「ひと」づくり



A **D**



A

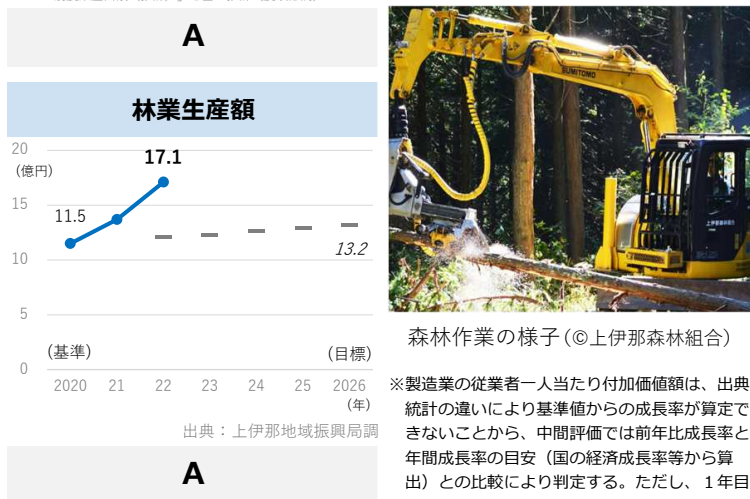
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 〔地域産業の担い手の確保・育成〕
- 新規就農者数は19人と目標値を上回った。新規就農促進連絡会議を核として、市町村やJAと連携しながら、各種支援を活用した取組により確保を進めている。社会的要因も大きい今後も支援を継続する。
 - 新規林業就業者は9人と基準値を下回った。林業セミナーや共同就職説明会等の開催を通じて引き続き新規就業者の確保に努める。また、若者の就業促進のため、高校生向けの先端技術を活用した林業体験学習を開催していく。
 - 若年層の社会減は、コロナ禍による地方回帰の流れもあり△211人に縮小。地域外進学者向け就活イベントの実施やSNSによる就職情報提供、女性や若者に対する上伊那の仕事と暮らしの魅力発信など、引き続き市町村や広域連合と連携し進めていく。

〔郷土に誇りと愛着を持てる人材の育成〕

- 郷土愛プロジェクトによる「キャリア教育かみいな交流会」等の活動を支援。キャリア教育を産学官民が一体となって推進し、地域を愛し、地域を担う人づくりを進める。

2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり



※製造業の従業者一人当たり付加価値額は、出典統計の違いにより基準値からの成長率が算定できないことから、中間評価では前年比成長率と年間成長率の目安(国の経済成長率等から算出)との比較により判定する。ただし、1年目については成長率算定に必要な2か年分の値が判明しないため進捗判定なし。

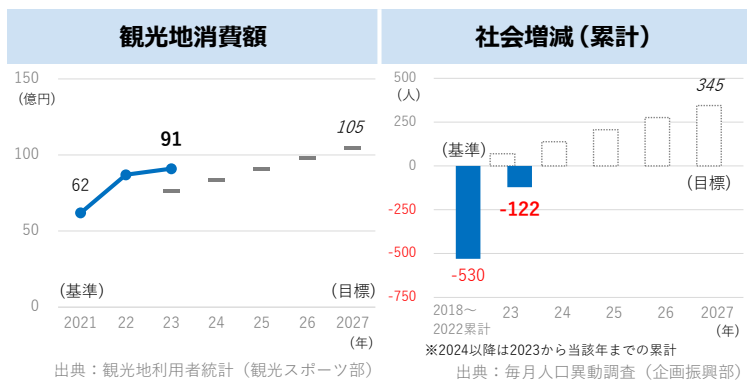
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 〔産業振興〕
- 2022年の農産物産出額は、米やアスパラガス等主要品目の生産振興や気象災害の影響がなかったことによる生産量回復等で、208億円と目標値を上回った。主要品目の振興施策の推進に加え、災害に強い産地づくりを進め、引き続き産出額の確保を図る。
 - 2022年の林業生産額は、世界的な木材需要増により素材生産量の増加や木材価格が上昇した結果、17.1億円と目標値を上回った。主伐・再造林の推進などにより林業生産の促進に努める。
- 〔安心・安全の基盤整備〕
- 流域治水の取組や土砂災害防止対策、農業用ため池等の防災工事等を進めた。
- 〔医療・福祉の充実〕
- 「里親制度普及啓発フォーラム」等、子育て支援体制の整備や支援に係る担い手確保に向けた取組を実施。

〔学びの環境整備〕

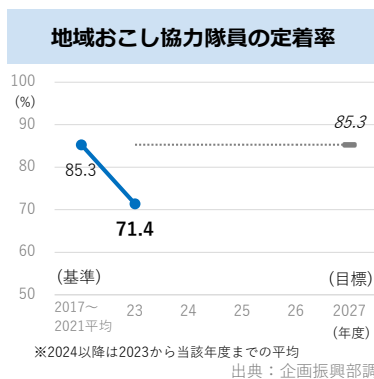
- ICTを活用した学習を効果的に進めるため、教員研修や学校訪問支援を実施。

3 人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり



A

D



中央アルプス 千畳敷

D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔広域観光の推進〕

- 観光地消費額は、コロナ禍後2023年度に91億円へ増加。南信州・木曾のDMO（観光地域づくり法人）と連携し、地域共通プラットフォームウェブサイトの構築・運営を推進。名古屋市栄駅や西武ブルーナードームでのDMOや市町村等と連携した観光PRにより、インバウンドや県外観光客の誘客に繋げる。

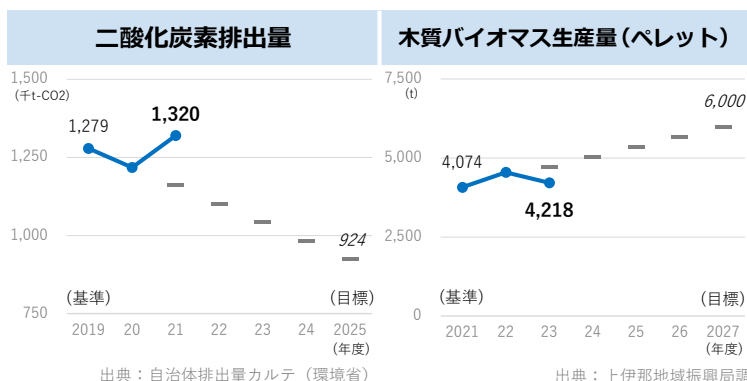
〔交流の促進〕

- 国道153号伊那バイパス・伊駒アルプスロード等、リニア開業を見据え、その効果を広く普及させるため、地域内移動を円滑にする道路整備を推進。

〔移住・定住の促進〕

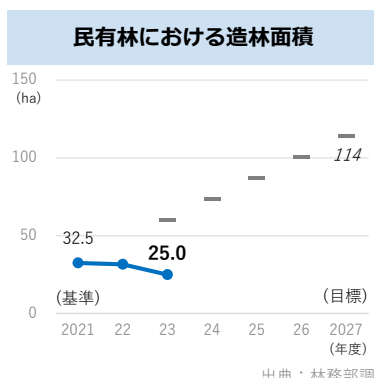
- 2023年の社会減は△122人に縮小。大都市圏での移住定住促進相談会の開催や、市町村による移住サポート等を積極的に支援するほか、リニア開業を見据えた交流人口の増に組み移住定住につなげる。
- 2023年度の協力隊定着率は、71.4%で目標値に届かなかった。これまで、地域おこし協力隊員支援のため研修会や市町村担当者向け情報交換会を開催してきたが、隊員活動の環境整備を進めるため、研修内容の充実を図っていく。

4 22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり



D

C



ペレット工場

D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔脱炭素社会の実現に向けた体制整備〕

- 2021年度の二酸化炭素排出量は、コロナ禍から経済が回復しエネルギー消費量が増加したこと等により、1,320千t-CO₂に増加。2024年2月に産官4団体※が協働で発足した「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム」により、産学官民誰でも参加できる脱炭素の取組を推進する。

※経営者協会上伊那支部、上伊那広域連合、長野県産業振興機構、伊那センター・リサイクルシステム研究会、上伊那地域振興局

〔エネルギー自立地域に向けた取組の推進〕

- ペレット生産量は、補助金等を活用したペレットストーブの導入促進により増加傾向だったものの、2023年度は暖冬の影響もあり4,218 tとなった。今後も生産性の向上と木質バイオマス燃料のPRを図っていく。

〔二酸化炭素吸収増に向けた取組の推進〕

- 2023年度の民有林における造林面積は、主伐及び森林病虫害対策による伐採の跡地において、補助金等支援により植栽を進めているが、25haと減少傾向。今後、地形・地質に適した樹種の植栽を促進し、持続可能な森林資源を確保していく。

1 高速交通網開通の効果を最大限に活かす基盤整備



出会いの場イベント

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔都市農村交流人口〕

- ・ 南信州広域連合等と連携して、地域に関わってみたいと考える首都圏在住の若者と、農業や空き家活用など様々な分野で活躍する地域住民・関係者との出会いの場となるイベントを東京において開催したところ、参加した若者の当地域への訪問実現につながった。
- ・ 地域で活躍する者との「つながり」が、実際に地域へ訪れようとする動機づけとなることから、今後、地域で活躍する者を掘り起こし、首都圏の若者等へ発信することにより、交流人口の増加につなげる。

〔地域の魅力発信〕

- ・ 南信州地域の認知度の向上を図るため、当地域で日本一と言えるコンテンツを冊子にまとめたほか、地域特性を活かした「ウェルビーイング」※に着目して調査研究・実証実験を行い、報告会を開催した。
- ・ 今後、デジタル活用により冊子の内容を広く発信するとともに、研究成果に基づくモニターツアーの試行に取り組むなど、地域の更なる魅力発信を進める。

※ウェルビーイング：身体的・精神的・社会的に良い状態であることをいい、生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含み、個人を取り巻く地域や社会が良い状態であること。

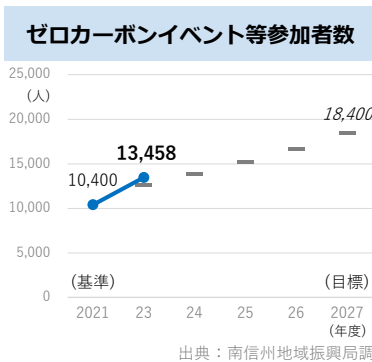


すごいぞ南信州！No.1冊子



「ウェルビーイング」シンポジウム

2 伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり



ゼロカーボンイベント (環境学習会)

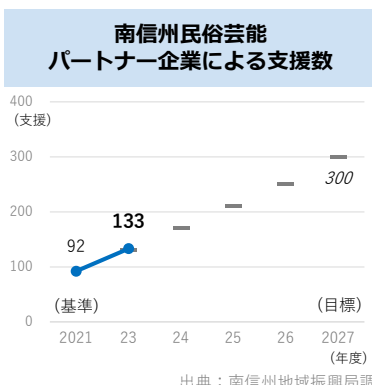
【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔ゼロカーボンイベント等参加者〕

- ・ 地域住民の意識醸成と行動変容を促すため、環境学習会を行うとともに、環境美化運動等への参加を市町村や各種団体等に広く呼びかけ、関係団体等も地域のイベントに合わせて取り組んだことから、参加者数は大きく伸びた。
- ・ 管内市町村の取組には温度差があることから、今後イベントなどの取組が比較的少ない市町村を中心に意識変容を促すことに加え、効果的な広報を行うことにより、参加者の管内全域での拡大に取り組む。

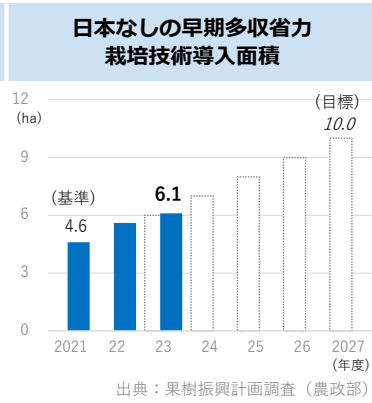
〔南信州民俗芸能パートナー企業による支援〕

- ・ パートナー企業を対象とした勉強会により支援事例を共有したほか、フェスティバルの開催やカレンダーの制作・配布により企業協賛の具体的な支援事例を発信したことから、支援数は増加した。
- ・ パートナー企業に登録したものの実際の支援に至っていない企業も多いことから、今後民俗芸能団体との意見交換を通じて、具体的なニーズの把握と企業とのマッチングを図り、支援の具現化につなげる。



パートナー企業によるボランティア支援 (大鹿歌舞伎にて)

3 地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔観光地消費額〕

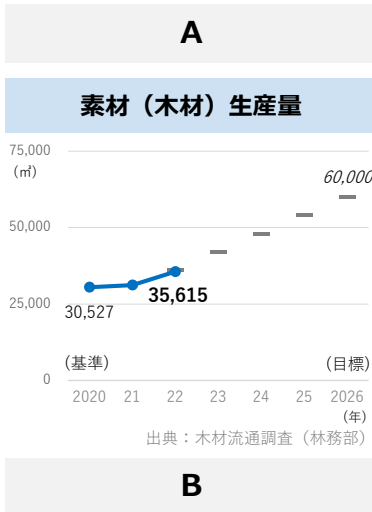
- ▶ 新型コロナウイルスの5類移行や観光誘客イベント等の実施により、コロナ禍前水準まで回復した。
- ▶ 当地域は、小規模な観光地が点在し通過・日帰りの観光客が多いことから、地域周遊等滞在につながる仕組みの構築や積極的な魅力発信など、関係団体等と連携した取組を推進し、誘客促進に努める。

〔日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積〕

- ▶ 生産者団体、行政等が参画する「南信州日本なし産地再生プロジェクト」での担い手確保や新技術の導入推進に加え、生産振興大会や東京・大阪で新品種の市場お披露目会等を実施したことで、順調に増加。
- ▶ 今後、重点農家巡回や早期多収省力栽培技術開園事例集作成等で、担い手確保を図り面積拡大につなげる。

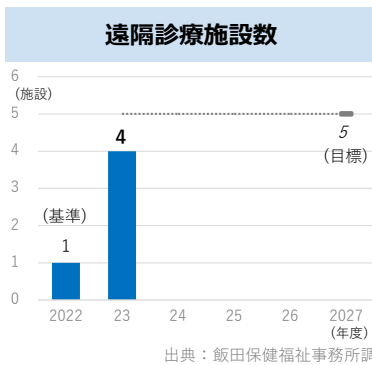
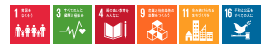
〔素材（木材）生産量〕

- ▶ 主伐・再造林に向けた林業事業体説明会の開催などにより、素材生産への機運を高めた結果、民有林の間伐を要因として概ね目標を達成した。
- ▶ 今後、主伐主体の素材生産への移行促進のほか、架線集材の活用推進により、素材生産量の増加を図る。



架線集材活用の様子

4 安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり



遠隔治療

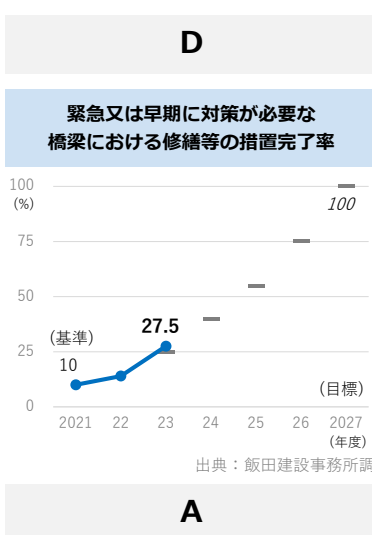
【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔遠隔診療施設〕

- ▶ へき地診療を行う診療所の中で、遠隔診療を行っている施設は、2022年度末時点で売木村国保直営診療所のみであったが、各診療所の導入に向けた取組や、市町村との先進事例の共有により、2023年度末時点では新たに3診療所（新野へき地診療所、阿智村混合診療所、下條診療所）が遠隔診療を行っている。
- ▶ 引き続き、市町村との事例共有を継続して遠隔診療施設を増やし、中山間地域での医療確保を図る。

〔緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率〕

- ▶ 2023年度は153橋の橋梁修繕工事を実施し、そのうち国道151号阿南町新唐沢橋など19橋を完了させた。その結果、対策が必要とされる193橋梁のうち53橋が完了、措置完了率は27.5%となった。
- ▶ 引き続き、措置完了率を2027年度までに100%とする目標の達成に向けて、計画的に修繕等の措置を行う。

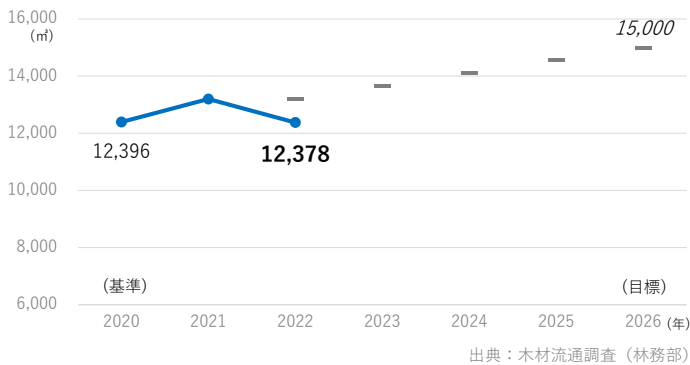


新唐沢橋 修繕工事

1 林業・木材産業の振興と森林資源を活かした二酸化炭素吸収源の確保



製材品出荷量



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔林業・木材産業の振興〕

- ▶ 先進地視察のほか、民間林業事業者向け造林事業勉強会を4回開催し、主伐・再造林の推進と民有林事業への参入を促した。今後は町村等の動きをモデルケースとして地域に広げていく。
- ▶ 都市部での木曽産カラマツ材の活用検討会議を3回開催したほか、ウッドコレクション2024（東京）で木曽産JAS認証材等をPRした。今後はイベントでの情報発信だけでなく、木曽川を通じて交流のある愛知県内の市町村へ木曽産木材の利用を働きかける。

〔林業・木材産業の人材育成〕

- ▶ 林業大学校、木曽青峰高校及び上松技術専門校で3校連携推進会議を開催して情報共有を図るとともに、林業関係者と連携して技術指導を6回実施。林業への就業希望は高いが地域定着率の低さが課題であり、地元企業によるインターンシップ受入等の周知を図ることにより継続して人材育成等を推進していく。

〔地域資源を活かした自然エネルギーへの転換、二酸化炭素排出抑制〕

- ▶ 農業用水を活用した「管内町村小水力発電研修会」を南木曽町で開催。町村担当者12人が参加し、実施例を参考に自然エネルギー転換への意識付けを図った。今後は他地区でも研修会を開催予定。

D



ウッドコレクション2024

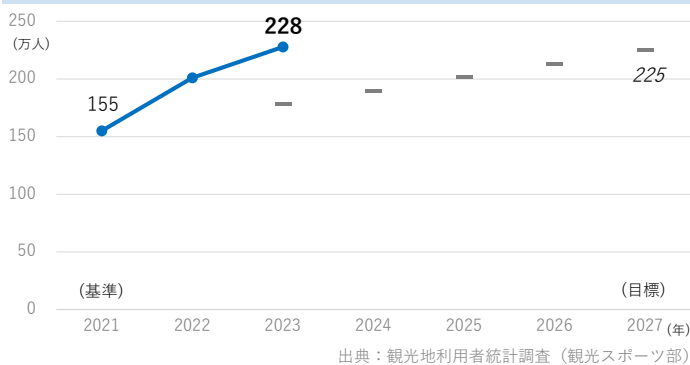


小水力発電施設

2 木曽らしさを活かした観光振興



観光地延利用者数



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔日本遺産を活かした観光地域づくりと広域観光の推進〕

- ▶ 日本遺産 木曽路における郷土食、見学可能施設、古民家空き家等の情報を整理し、活用可能資源の抽出及び活用検討を支援した。今後、検討結果の具現化が課題である。
- ▶ リニア、中央新幹線の開業等を見据え、南信州・上伊那地域と連携した外国人向けモニターツアーの実施や、国内外向け商談会への出展等を支援（国内47社、海外29社と商談）した。引き続き、3地域の観光団体等が連携する取組を促進していく。

〔御嶽山の魅力発信〕

- ▶ 御嶽山火山マイスターと連携して、子育て家庭向け学習会を開催（約80人）した。引き続き、火山防災対策の積極的な発信と、登山者や観光客等への普及啓発を通じて、安心感の醸成に取り組む。
- ▶ 御岳県立公園の国立公園化に係る機運醸成のため、親子向けスタディツアーを開催（29人参加）したほか、公用車・タクシーに貼れるマグネットを120枚作成。2025年度末の国立公園化に向けて取組拡大を図る。

A



日本遺産 木曽路の賑わい

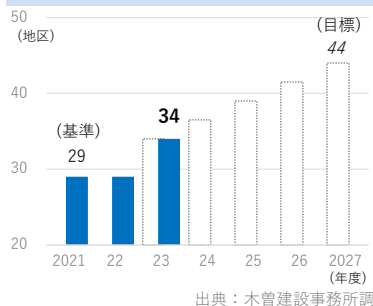


御嶽山国立公園化に向けたスタディツアー

3 地域防災力・減災力の強化



地区防災マップ作成地区数



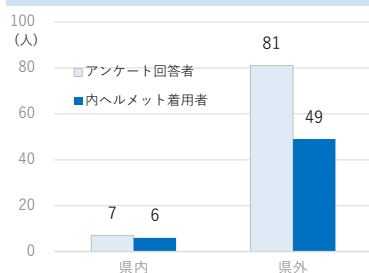
地区防災マップ

A



災害時医療救護訓練の様子

(参考) 御嶽山登山者ヘルメット着用者数



出典：2023.8.26登山者アンケート調査 (名古屋大学 御嶽山火山研究施設)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔地域の強靱化〕

- ・ 地域住民の主体的な避難を目的とする「住民主導型警戒避難体制」の構築のため、5地区の地区防災マップ作成を支援した。残りの10地区でも引き続き町村の意向を確認しながら推進する。
- ・ 木曾合庁において「木曾地区災害時医療救護訓練」を開催。木曾病院や町村、消防等関係者50人が参加し、大規模地震発生時における医療救護の連携体制を確認した。引き続き関係者と連携を図っていく。
- ・ 木曾川の氾濫を想定したタイムラインを作成。今後の訓練時及び実際に水害の危険が生じた際に活用し、防災・減災を推進する。

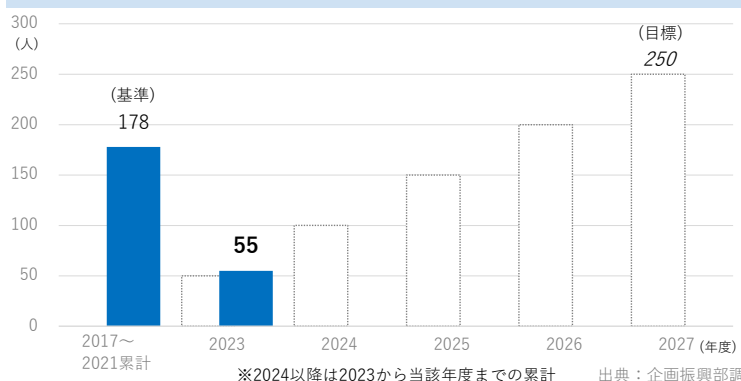
〔御嶽山安全対策〕

- ・ 御嶽山ビジターセンターを拠点として、気象庁公表の噴火警戒レベル等を情報発信するとともに、御嶽山火山マイスターと連携して登山口でヘルメット着用を啓発した。名古屋大学の調査によると、県内登山者のヘルメット着用率が8割超だったのに対し、県外登山者の着用率は6割に留まっている。アンケート回答者の8割を占める中京圏等の県外者に対して、登山準備段階からの安全啓発に取り組む。

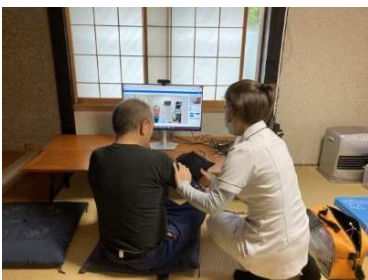
4 人口減少下における持続可能な地域づくり



移住者数 (累計)



A



オンライン診療導入支援



木曾川右岸道路

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔移住者数の推移〕

- ・ 移住者数は、コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりにより着実に増加。今後、交流・関係人口の更なる拡大を図り、移住希望者の裾野を広げていく。

〔医療〕

- ・ 木曾病院において、無医地区での巡回診療等でオンライン診療を試行的に導入。導入後の経過や実施効果を見極めた上で、郡内他地域への拡大を図る。

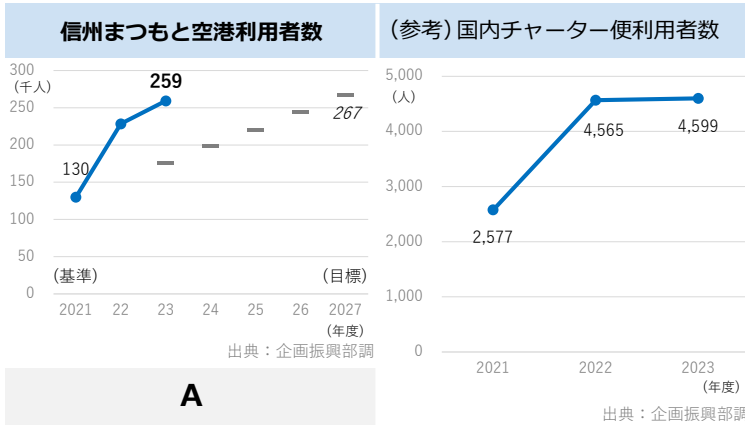
〔道路、交通〕

- ・ 生活道路、観光誘客、災害時の迂回路等多くの機能を持つ木曾川右岸道路及び姥神峠道路について、引き続き整備を推進。
- ・ 公共交通を安定して確保するため、2024年3月に「木曾地域公共交通計画」を策定。2024年度中に具体的な運行へ繋げる「木曾地域公共交通利便増進実施計画」の策定を目指す。

〔産業人材の確保、広域連携の推進〕

- ・ 地元企業への理解を深める機会として郡内2高校で地元企業による説明会を開催。
- ・ 広域連携推進幹を配置し、地域の共通課題に対応。人口減少下で町村連携の必要性がさらに高まっており、仕組みや体制についても検討していく。

1 信州まつもとと空港の利用促進と拠点整備の推進



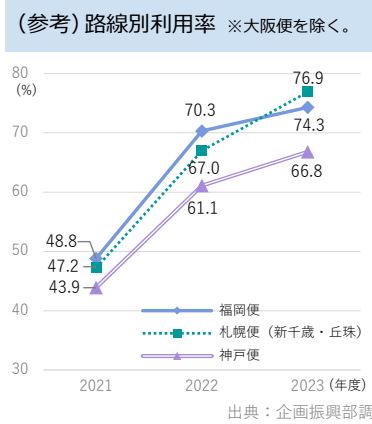
【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔空港利用の促進〕

- ▶ 2023年度の利用者数は259千人で、新型コロナウイルスの5類移行後、航空需要が順調に回復し、開港以来2番目に多い実績となった。うち、国内チャーター便利用者数は4,599人で、2021年度比78.5%増と回復傾向にある。
- ▶ 路線別利用率は、札幌便（新千歳・丘珠）が最も高く、福岡便、神戸便についても増加となった。路線の中で比較的利用者が少ない神戸便について、関西地方で重点的にPR活動等を実施していく。

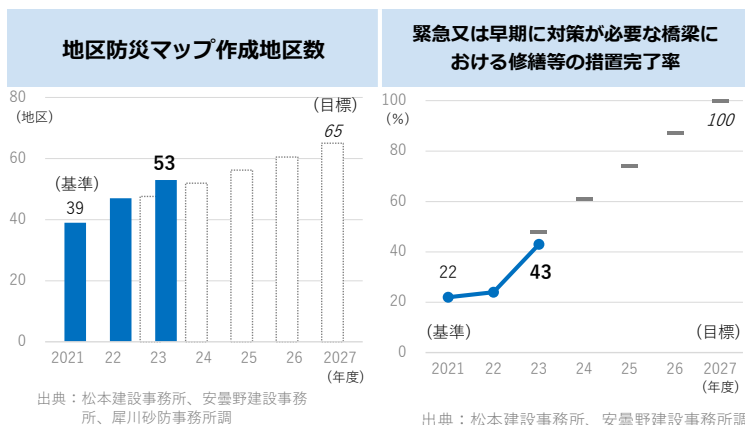
〔空港を利用して来県される観光客の周遊観光振興〕

- ▶ 空港利用者の周遊観光及び消費促進のため、2021年度から2023年度まで、空港からのレンタカー利用者へクーポン付き観光ガイドブックを13,097冊配布した。
- ▶ 新たに、利用状況等を把握できるようデジタル化した改訂版ガイドブックを発行し、引き続き管内及び隣接地域への周遊と消費促進を図っていく。



クーポン付き観光ガイドブック

2 大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔防災意識や災害対応能力の向上〕

- ▶ 災害発生時の自主避難計画である地区防災マップ作成地区数は前年度比12.8%増の53件となり、県の作成支援により順調に増加している。
- ▶ 火山に対する防災意識醸成と安全登山啓発のため、乗鞍岳・上高地の各火山防災マップを作成し、周辺住民や観光施設等に3,820部配布したほか、市村担当者を対象とした防災学習会を開催した。
- ▶ 災害時に必要な栄養・食生活支援を滞りなく行うため、松本地域「災害時の栄養食生活支援関係者連絡会」を開催し、要配慮者への食支援に関する課題等の共有を行った。
- ▶ 今後も講演会や学習会等を通じて災害対応能力の向上に資する取組を継続していく。

〔県土強靱化の推進〕

- ▶ 緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率は43%となった。災害に強いインフラ整備のため、橋梁、トンネルの修繕、点検等に引き続き取り組んでいく。

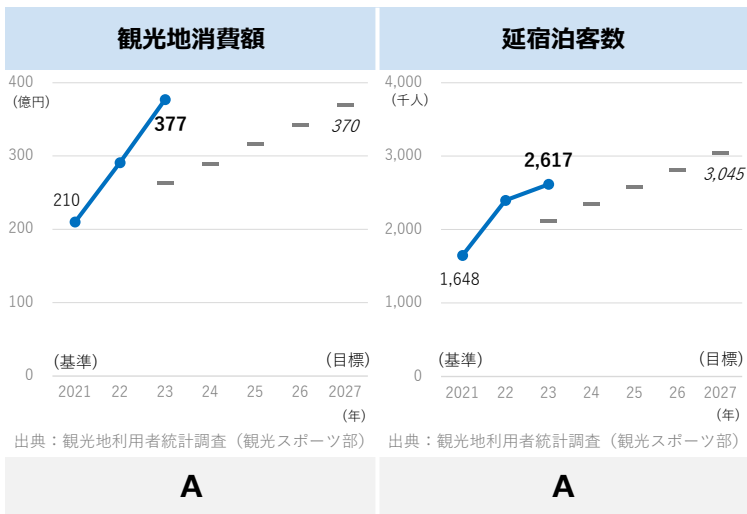


地区防災マップ作成支援



橋梁の修繕

3 中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備



まつもと広域水物語カード

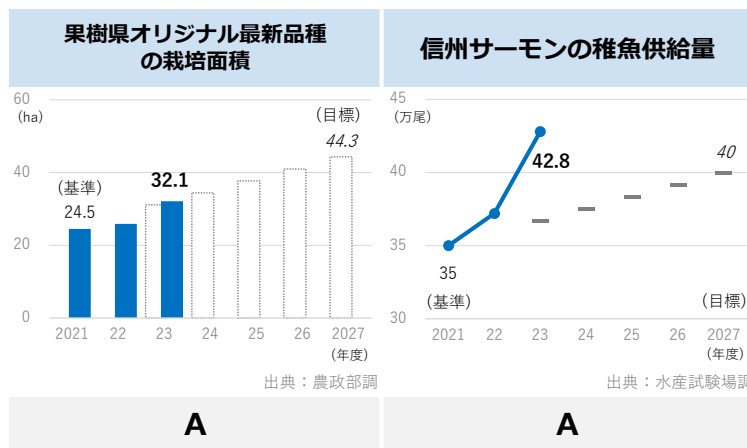


安曇野道路 完成予想図 (イメージ)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 〔県内各地域や隣接県と連携した広域的な観光振興〕
- 2023年の松本地域における観光地消費額は377億円、延宿泊客数は2,617千人となった。コロナ前の水準には戻っていないものの、新型コロナウイルスの5類移行もあって順調に回復している。
 - 周遊観光の促進のため、サイクリングルートの設定等、地域が一体となって自転車活用型観光を推進したほか、松本地域の水資源をテーマにしたカード12,500枚、カードマップ5,000枚を作成し、各スポットを巡るデジタルスタンプラリーを開催した。
 - 観光客の回復と更なる誘客促進に向け、引き続き市村や関係団体等と連携し、観光イベントにおけるPRパンフレットの配布等を通じて、周遊観光等の観光振興に取り組んでいく。
- 〔広域連携の促進を目指した道路ネットワークの整備〕
- 国道158号狸平トンネル工事は、掘進延長の進捗率87.7%と順調に進んでいる。
 - 松本糸魚川連絡道路「安曇野道路」は、予定どおり地質及び環境調査・予備調査・設計業務を実施した。
 - 計画どおり着実に事業が進むよう、適切な業務管理等に努めていく。

4 地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組

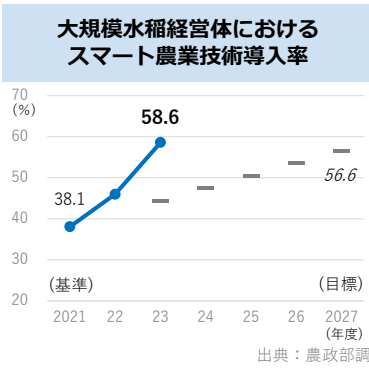


木材製品展示商談会の様子 (東京ビッグサイト)

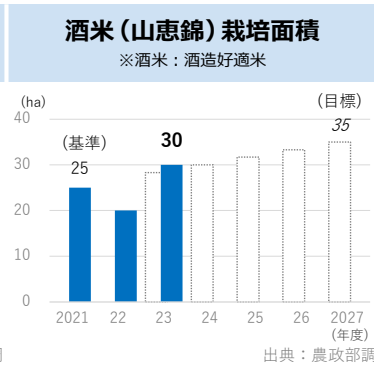
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 〔特産品等を活かした産業振興〕
- 「シナノリップ」と「クイーンルージュ」の2023年度栽培面積は32.1haである。引き続き研修会の開催など、栽培面積の拡大に向けた取組を進めていく。
 - 信州サーモンの稚魚供給量は、アフターコロナでの需要回復に伴い過去最大の42.8万尾となった。需要に応じて、今後も安定的に稚魚を供給していく。
 - 工場立地件数は産業用地の不足等により2件であったが、引き続き地域未来投資促進法による産業団地の拡充や設備投資の支援等により、企業立地を促進していく。
- 〔移住・定住の促進と中山間地域の魅力向上〕
- 東京都内で移住相談会を2回開催し、40組63人が来場した。今後も継続して開催し、管内市村の知名度の向上と移住促進を図っていく。
- 〔地域の特性を活かしたサステナブルなまち・むらづくり〕
- 東京都主催の木材製品展示商談会で、全国の自治体や都市部の木工関係者に松本地域の木工製品のPRを行い、35件の商談が成立した。引き続き、木材産業の振興を図り、脱炭素社会の構築を推進していく。

1 農業、林業、製造業などの稼ぐ力を高める



A



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔米の効率的な生産の推進〕

- 人工衛星の撮影データに基づく可変施肥田植えを2年間実施した結果、収量・品質が向上。今後も試験研究機関と連携し、ドローンによる病害虫防除等のスマート農業技術の導入を推進する。
- 当地域の酒米全体の栽培面積は、2023年度で268haと全県の35%を占め、品質も県下トップクラス(農業試験場 酒米品質判定器集計)。酒米の新品種「山恵錦」は酒蔵会社からの評価も高いことから、引き続き栽培面積の拡大と品質の向上を図っていく。

〔実需者ニーズに応じた高収益作物の導入〕

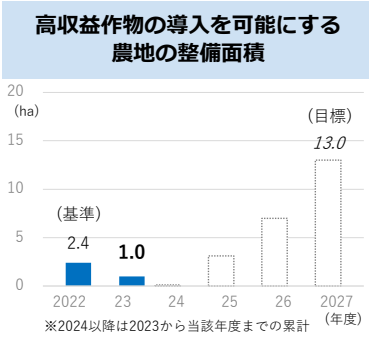
- 地域重点作物である白ネギについて、栽培モデルほ場で排水対策等の実証を行った結果、収量・品質ともに前年より向上。また、乗用管理機などの導入により省力化が図られ農家の生産意欲が向上した。
- 高収益作物の導入が可能な農地・かんがい施設等の基盤整備について、引き続き計画的に実施する。

〔健全な森林の育成と広葉樹材などの利活用〕

- 森林経営計画に基づく主伐・再造林や松くい虫被害地における更新伐を実施。引き続き更新伐の実施や森林経営計画の策定支援を行う。
- 2021年度から始まった広葉樹活用フォーラムをきっかけに地域の広葉樹材を使った木工作家が増加。引き続き、地域材活用への機運を高め木材の地産地消を推進する。

〔中小企業の経営基盤の強化支援、若者の就業体験〕

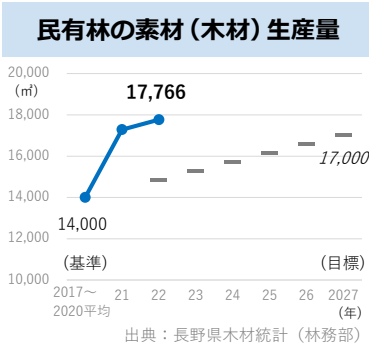
- デュアルシステムによる就業体験など、学校が取り組むキャリア教育の支援を継続。今後は、中小企業等の事業継承診断や相談に対応できる市町村を増やすほか、事業継続等への支援を行う。



A



白ネギ栽培における幅狭トラクターを使用した土寄せ(省力化機械)



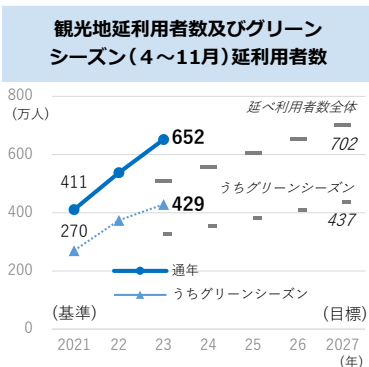
A



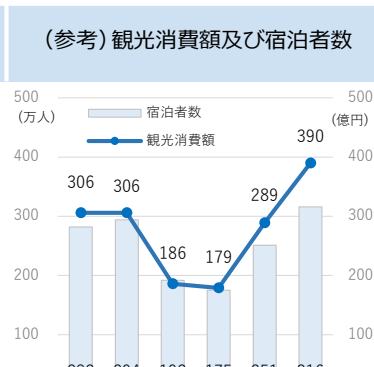
地域住民対象の「製材マルシェ」における木挽割(こびきのこ)を使った丸太切り体験の様子(地元産広葉樹材)

※製造業の従業者一人当たり付加価値額は、出典統計の違いにより基準値からの成長率が算定できないことから、中間評価では前年比成長率と年間成長率の目安(国の経済成長率等から算出)との比較により判定する。ただし、1年目については成長率算定に必要な2か年分の値が判明しないため進捗判定なし。

2 観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する



A

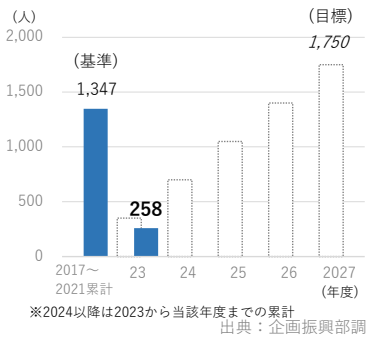


【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔長期滞在型観光とインバウンドの推進〕

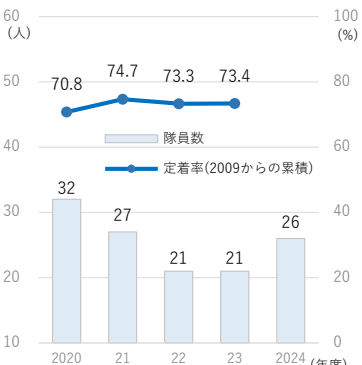
- 観光誘客セミナーや教育旅行プロモーション等を関係団体と連携して実施し、22件の商談成立につながった。引き続きHVT※等関係団体と連携してグリーンシーズンの観光誘客への取組を進めていく。
※HVT：(一社)HAKUBAVARREY TOURISM、地域連携DMO(観光地域づくり法人)
- 安全にサイクリングを楽しむためのモデルコースの環境整備(矢羽根型路面表示等)を進めるほか、地域の魅力発信を強化していく。
- 守るべき登山ルールを記載した「登山者マナーカード」を配布し、山岳環境保全に係る啓発を継続する。

移住者数(累計)



C

(参考) 地域おこし協力隊の隊員数及び定着率(北アルプス地域)



出典: 企画振興部調

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔移住・定住の促進と人材の確保〕

- 東京での移住相談会を管内全市町村と共同で実施し、就農、山の仕事、福祉・看護の仕事等のブースを設け、地域産業への就業や「農ある暮らし」など、当地域で働き暮らす魅力の発信及び移住相談に地域全体で取り組んだ。
- 高校生を対象とした福祉介護の仕事の魅力を伝える体験講座や、小中高生を対象とした建設業の現場見学会などを実施し、引き続き地域産業を担う人材の確保を目指す。

3 地域の中で安心して生活できる環境を整え、次の世代につなぐ



松本系魚川連絡道路 大町市街区間(最適ルート帯)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔松本系魚川連絡道路の事業化に向けた取組〕

- 大町市街区間は、2024年1月に最適ルート帯を発表。2024年度から、具体的なルート線を決定するための地形測量及び道路予備設計を実施する。その他の現道活用区間等は、調査検討を継続する。
- 国道148号(雨中、塩水、白馬北)の整備については、引き続き、橋りょう、トンネル工事等を実施する。

〔ゼロカーボンに向けた取組の推進〕

- 小水力発電施設の工事着工や木質バイオマスチップの生産・供給施設の稼働により地域資源の活用を促進。また、ゼロカーボンミーティングを開催し、ゼロカーボン社会実現に向けた機運醸成を図った。

〔地域防災力の向上〕

- 地区防災マップについては、池田町の1地区に対して作成を支援。今後は白馬村や小谷村の地区等へと拡充し、地域防災力の向上を図る。
- 地震防災訓練や広域災害医療訓練を実施し、災害の教訓を活かした行動確認や情報共有を図った。

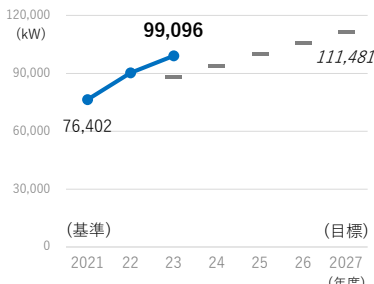
〔共生社会に向けた取組〕

- 大北地区障がい者運動会を開催し、200人を超える選手が参加。障がいのある人もない人も、共にスポーツを楽しみ交流を深めた。今後もスポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を推進する。
- 信州子どもカフェの運営への支援として、ファミマフードライブ等と協定を締結し、常時寄付の受け入れが可能な体制を確保した。

〔地域住民の健康づくり〕

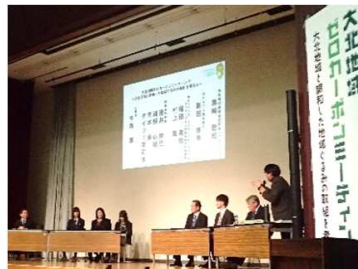
- 新型コロナの影響により低下していた健診・検診の受診状況は徐々に回復傾向。引き続き、地域住民の生活習慣病予防に対する意識向上に向けて、食育フォーラム等の開催を通じて普及啓発を推進する。

再生可能エネルギー発電施設導入容量



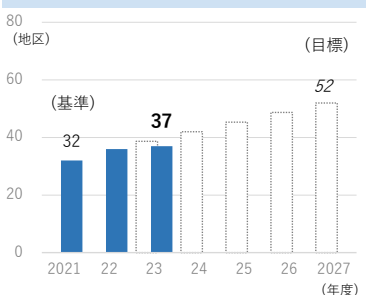
出典: 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト(経済産業省)

A



ゼロカーボンミーティングの様子(地域の事業者、高校生等がパネリストとして登壇。参加者113人)

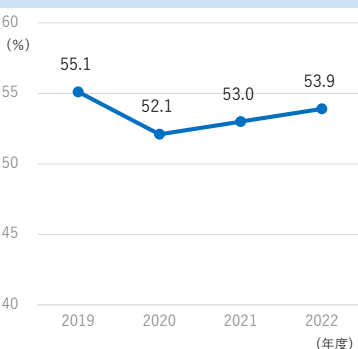
地区防災マップ作成地区数



出典: 大町建設事務所、犀川砂防事務所、堀川砂防事務所、土尻川砂防事務所調

C

(参考) 特定健診受診率(北アルプス地域)

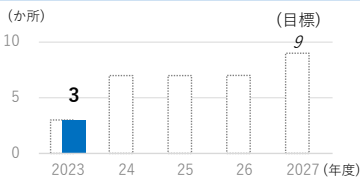


出典: 特定健康診査・特定保健指導の実施状況(厚生労働省)

1 大規模災害の経験を生かし「自然災害に強い持続可能な長野地域」をつくる



千曲川沿いに整備する排水機場数 (累計)



年度	2023	2024	2025	2026	2027
新設	0	2	2	2	2
改修	3	5	5	5	7

出典：長野地域振興局調



整備したポンプ設備 (西寺尾第2排水機場)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔千曲川沿いに整備する排水機場〕

- ・【新設】信濃川水系緊急治水プロジェクトに位置付けられた浅川排水機場、岡田川排水機場について、2024年度の完成に向け順調に整備を進めた。
- ・【改修】農地等の湛水被害防止のため、2023年度は、塩崎排水機場、西寺尾第2排水機場、前川排水機場のポンプ設備改修を実施。引き続き更新整備に取り組み、2024年度は音無川排水機場、相之島第2排水機場の整備を完了する予定。

〔住宅太陽光発電設置件数〕

- ・活用可能な県補助事業のPR等により設置数は増加しているものの、初期費用が高額である等の課題があり、増加ペースが伸び悩んでいる。今後、設置による電気代節約や非常時の備え等メリットの周知等により更なる普及を目指す。

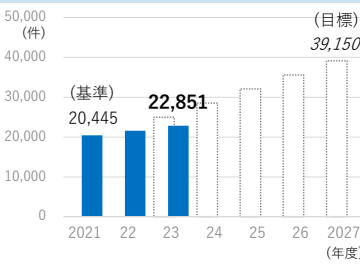
〔民有林における造林面積〕

- ・信州の森林づくり事業による支援等を行い、市町村や林業事業者による再造林の実施量が増加した。引き続き、再造林の必要性や補助制度について周知するとともに、現場の声を聴きながら必要な施策を講じていく。

改修：A

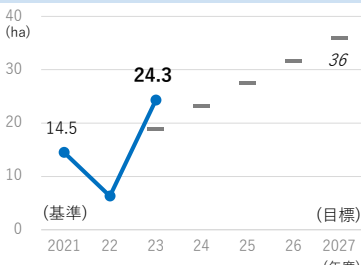
※新設は2023に計画上整備を予定せず実績がないため進捗判定なし

住宅太陽光発電設置件数 (累計)



出典：再生可能エネルギー電気利用の促進に関する特別措置法情報公開用ウェブサイト（経済産業省）

民有林における造林面積



出典：林務部調

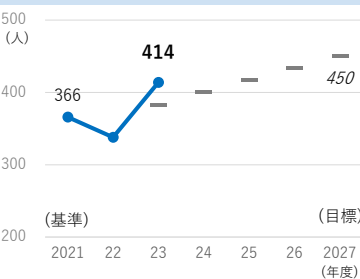
C

A

2 ポストコロナ時代に選ばれる「誰もが自分らしく健康に暮らせる長野地域」をつくる



移住者数



出典：企画振興部調

A



ぐるっと長野移住セミナー

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔移住者数〕

- ・市町村が実施する移住事業の支援のほか、パンフレットや地域振興局ブログによる地域の情報発信などを実施し、移住者数は400人台となり順調に推移している。引き続き、移住者インタビュー記事の地域振興局ブログ掲載などによる地域の魅力発信、管内市町村が首都圏で開催する移住セミナーへの支援等を通じて移住促進に努める。

〔特定健診受診率〕

- ・コロナ禍での受診控え等の影響もあり一時低下していたが、2021年度には受診控えの反動や協会けんぽでの受診機会拡大の取組（被扶養者の集団検診会場の増）等により増加したと考えられる。引き続き市町村や協会けんぽと連携しながら、信州ACEプロジェクトの取組のほか、市町村のデータヘルス計画推進への支援や保健事業関係者研修などを通じて、住民の健康づくりに対する意識向上につなげ、受診率向上を図っていく。

特定検診受診率



出典：健康福祉部調

A

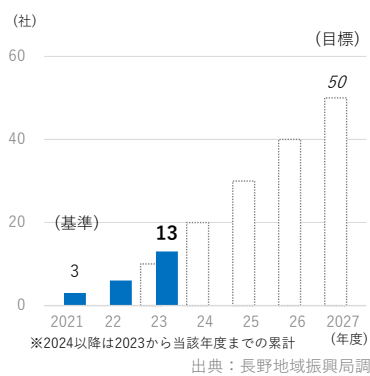


健康づくりに係る保健福祉事務所と市町村との検討会

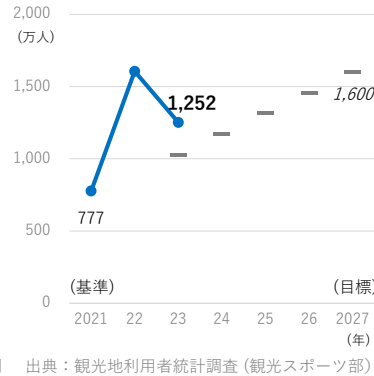
3 人口減少下にあっても「デジタル技術や地域の強みを生かし今後も躍進する長野地域」をつくる



IT関連支援企業数(累計)



観光地延利用者数



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔IT関連支援企業数〕

- ▶ 企業に対し、専門家と連携しながらセミナー開催や講師派遣等DXに係る伴走支援を実施するとともに、経営革新計画による支援を行ったことで、2023年度支援企業数は順調に増加。引き続き、関係機関とも連携しながら管内企業を支援する。

〔観光地延利用者数〕

- ▶ 善光寺御開帳の影響による前年の大幅増に引き続き、2023年も訪日外国人旅行者の戻りは鈍いものの順調に推移。観光客の志向の変化を的確に捉え、体験型観光やワイン、自転車を核とした観光振興に取り組む。

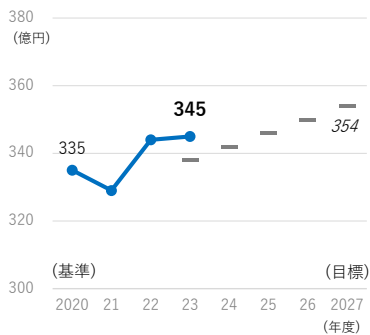
〔果実産出額〕

- ▶ 凍霜害の影響で生産量は減少したものの、高単価で販売が推移したことから、前年度を上回った。引き続き、基本栽培技術の励行や県オリジナル品種の生産拡大支援等により産出額の向上に努める。

A

A

果実産出額



ぶどう「クイーンルージュ®」の品質向上講習会

A

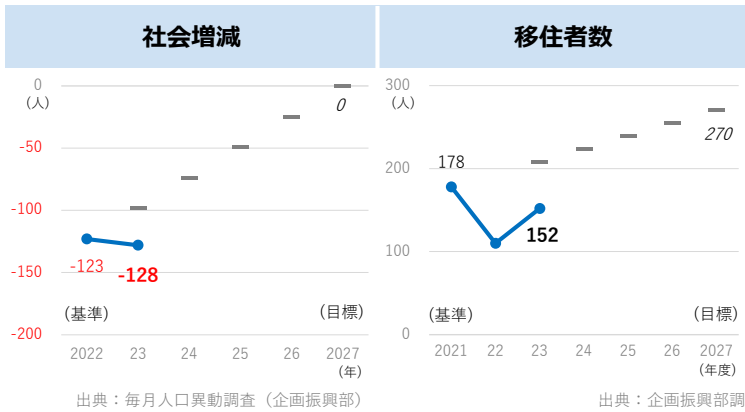
A

長野地域を彩るおいしい果実とその生産や普及に努める人々の物語『ながの果物語り』
県内約4割の産出額を誇る「果物」を活用して農商工観が一体となった地域活性化を市町村と連携しつつ推進中

農地や住宅地を水害から守る排水機場の仕組みや役割について次代を担う子どもたちや地域の方々に紹介する動画を作成



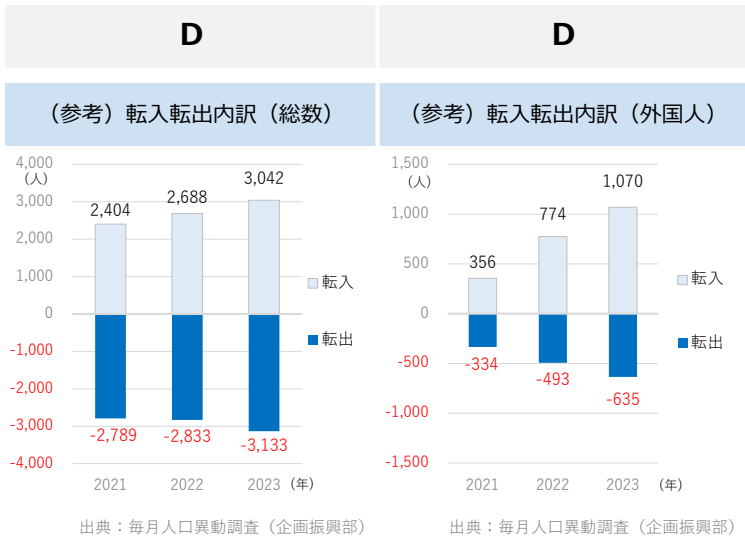
1 北信州に生まれ・育ち・集まる人々が、交流し活躍する暮らしの推進



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔社会増減、移住者数〕

- 外国人の転入は増加しているものの、全体としては首都圏を中心に転出超過（社会減）が拡大した。
- 移住情報を効果的に発信するため、都市圏で活動する本県移住相談員を対象に、管内見学会や市町村職員との意見交換会を実施した。移住相談員が買い物や交通、積雪状況等、地域の生活環境を実感するとともに、市町村職員へ移住者のニーズを共有する機会となった。
- 子育て世代が暮らしやすい地域をつくるため、セミナーやおためしこどもカフェの開催等、こどもカフェの開設支援を実施し、中野市での開設に繋がった。
- 将来的な人口定着のため、中高校生を対象としたキャリア教育や職業体験等を実施し、郷土愛の醸成、地域の産業への理解を促進した。
- 引き続き、市町村の移住相談窓口等と連携し、移住者への情報発信に努める。



〔地域おこし協力隊員の定着率〕

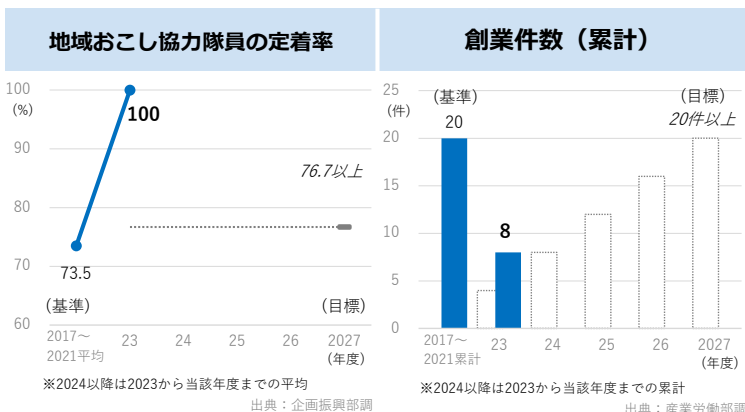
- 2023年度中に任期満了となった9人は、全員が活動していた市町村に引き続き在住しており、目標値を上回った。
- 起業や地域活動に関する情報提供、隊員同士の情報共有を目的に隊員研修会を開催。県内全域から参加者を募集したため、管内にとどまらない交流、市町村の担当職員との相互理解にも寄与した。
- 引き続き、任期満了後の定着を見据えて、先輩隊員や起業の専門家による相談機会の提供により、隊員をサポートする。



移住相談員による管内見学会
(2024.1.22、23)



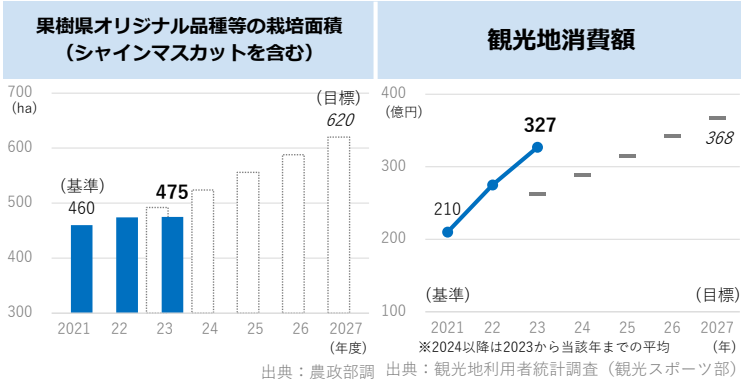
地域おこし協力隊定着支援研修会
(2023.11.9)



〔創業件数〕

- 2023年度の創業認定件数は8件となり、目標達成を見据えて順調に増加。
- 創業等応援減税に係る制度の周知やフォローアップを行ったほか、47件の低利融資のあっせんを行い、創業や経営安定化を支援した。
- これらの支援を継続していくとともに、市町村主催講座等の機会を活用し、制度の周知に努める。

2 北信州の自然を活かした、収益性の高い農業・国際競争力の高い観光業の振興



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔果樹県オリジナル品種等の栽培面積〕

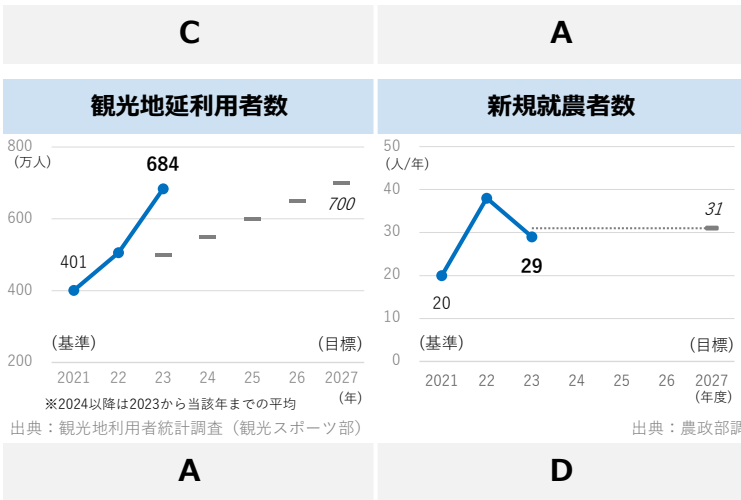
- ぶどうを中心に、生産設備導入や長期出荷体制の整備を支援するとともに、栽培技術に関する講習会を実施したが、栽培面積は微増に留まった。
- りんご、すもも等についても、新規参入者の獲得や栽培の継続に繋げるため、生産技術向上を図る講習会を引き続き実施する。

〔観光地消費額、観光地延利用者数〕

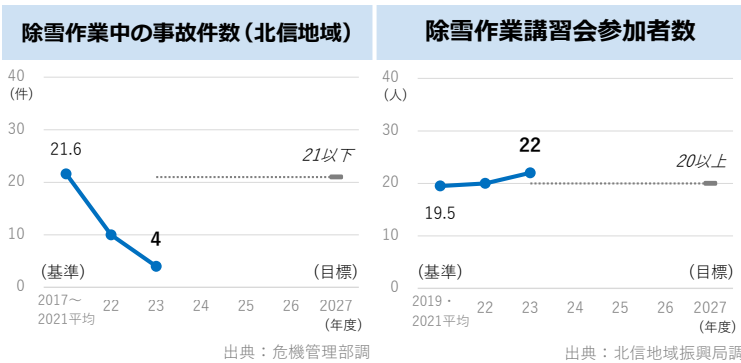
- 観光地消費額、延利用者数ともに前年から大幅増加となったが、コロナ前の水準には戻っていない。
- 大阪でのサイクリングイベント出展など、グリーンシーズンを中心に誘客を実施。また、新潟県とともに秋山郷や日本酒等の情報を銀座NAGANOで発信。
- 引き続き、信越自然郷（信越9市町村の観光連携）等関係者と連携して、観光情報を発信する。

〔新規就農者数〕

- 就農相談会や新規就農里親研修等の実施により、目標値を僅かに下回るものの29人が就農した。
- 引き続きこれらの支援に加え、特定の時期・作業の人手不足に対応するスポットワーカーの確保も推進する。



3 雪国の暮らしを支える生活基盤の維持と確保



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔除雪作業中の事故件数、除雪作業講習会参加者数〕

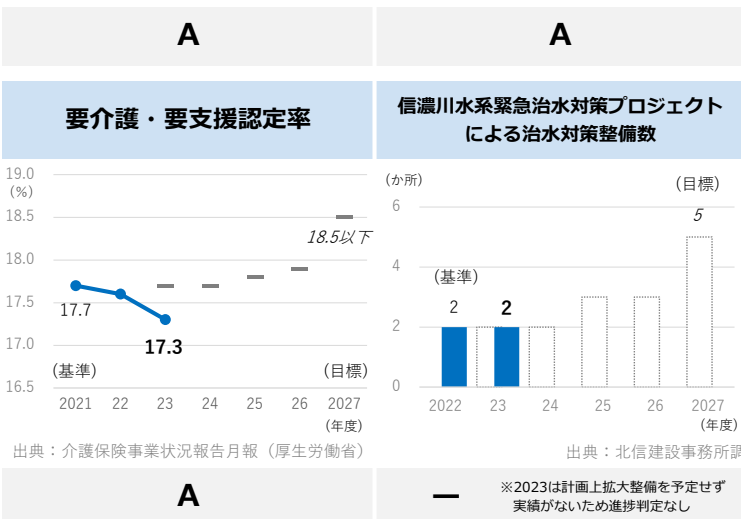
- 降雪量が少なかったこともあり、目標値を下回った。
- 除雪支援員向けの講習会で、安全対策の講義や、支援員同士の意見交換を実施し、安全作業の意識醸成に繋がった。
- 除雪支援員の高齢化や、アンカー設置が十分に進んでいないことが課題。市町村と連携して若い世代への啓発を促進するほか、住宅への安全装置の設置補助の周知等に取り組む。

〔要介護・要支援認定率〕

- 市町村の地域包括ケア体制構築への支援や、減塩による食生活の改善・フレイル予防等の啓発を行ったこともあり、認定率は目安値を下回った。
- 85歳以上人口がピークを迎える2040年にかけて介護需要が高まることから、引き続き地域包括ケア体制構築への支援等の取組を推進する。

〔信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数〕

- 2027年度までの対策完了に向けて工事を実施中。2025年度に1か所、2027年度に2か所の完了を目指す、適切な施行管理に努める。



達成目標の進捗状況（地域計画）一覧表

【今回目安値】

今年度の進捗区分判定に用いる値。原則、基準値から目標値まで均等に進捗すると仮定した場合の数値としているが、他計画等で別途設定しているもの（「今回目安値」列の◇記載分）は当該数値を準用。

【進捗区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満（－：数値・判定なし）
ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするもの（「目標値」列の◆記載分）については、達成の場合：A 未達成の場合：D
※進捗率＝（最新値－基準値）／（今回目安値－基準値）×100 を原則として算定。（累計値の目標等は基準値を減算せず算定）

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
佐久地域 【計8指標 うちA:5、B:0、C:0、D:1、-:2】								
人口総数	年	人	202,731 (2022)	201,999 (2024)	201,203 ◇	A	197,990 (2028)	市町村人口ビジョンの人口推計を基に設定
生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 ※出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度実施のため、計画1・3・4年目は進捗判定なし	年度	%	61.6 (2019)	—	—	—	現状以上 (2025)◆	県全体の目標を基に設定
特定健診受診率	年度	%	50.3 (2019)	56.1 (2021)	53.5	A	60.0 (2025)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標値を基に設定
農産物産出額	年	億円	684 (2020)	636 (2022)	688	D	696 (2026)	長野県食と農業農村振興計画における県全体の努力目標を基に設定
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [868万円] (2019)	—	—	—	2019比 +10.2% (2025)	県全体の目標を参考として設定
観光地消費額	年	億円	396 (2021)	613 (2023)	462	A	593 (2027)	コロナ前水準（2019年）及び県全体の目標を基に設定
素材（木材）生産量	年	千m ³	102.3 (2020)	121.8 (2022)	119.5	A	154 (2026)	現状の約1.5倍を目標に設定
県外移動転入計	年	人	6,324 (2018～22平均)	7,507 (2023)	6,459	A	7,000 (2027)	直近5年間の平均値から約10%増加を目標に設定
上田地域 【計7指標 うちA:4、B:0、C:1、D:1、-:1】								
観光地延利用者数	年	万人	409 (2021)	647 (2023)	472 ◇	A	725 (2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定
観光地消費額	年	億円	71 (2021)	142 (2023)	86 ◇	A	147 (2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定
製造品出荷額等 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [6,092億円] (2020)	—	—	—	2020比 +2.5% (2025)	経済センサス2015～2020年の年平均成長率0.5%を基に設定
醸造用ぶどう収穫量	年	t	281 (2021)	310 (2023)	465 ◇	C	1,200 (2027)	長野県食と農業農村振興計画の目標値にあわせて設定
移住者数	年度	人	230 (2021)	201 (2023)	252 ◇	D	340 (2027)	県本体計画の平均伸び率を参考に現状値を上回る目標を設定
住宅太陽光発電設置件数（累計）	年度	件	5,755 (2021)	6,820 (2023)	6,664 ◇	A	10,300 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定
民有林における造林面積	年度	ha	34.3 (2021)	97.0 (2023)	39.4 ◇	A	60 (2027)	県造林目標面積を基に設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方	
諏訪地域 【計14指標 うちA:4、B:0、C:4、D:5、-:1】									
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安(国の経済成長率等から算出)との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [824万円] (2019)	—	—	—	2019比 +11.2% (2025)	国の経済成長目標等を参考として設定	
観光地消費額	年	億円	231 (2021)	363 (2023)	272	A	354 (2027)	コロナ前水準(2019年)まで回復する目標を設定	
農産物産出額	年	億円	113 (2020)	122 (2022)	114	A	115 (2026)	近年の産地動向及び今後の振興策を考慮して設定	
民有林における造林面積	年度	ha	14.7 (2021)	18.0 (2023)	27.1	C	52 (2027)	県森林づくり指針を基に設定	
諏訪湖の水質目標値 ※2027目標値は次期諏訪湖水質保全計画の策定にあわせて設定予定									
COD 75%値	年度	mg/L	5.5 (2021)	4.9 (2023)	4.7	D	4.7以下 (2026)◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
参考：COD 平均値	年度	mg/L	3.9 (2021)	4.5 (2023)	4.0	D	4.0以下 (2026)◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
全窒素	年度	mg/L	0.62 (2021)	0.66 (2023)	0.62	D	0.62以下 (2026)◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
全りん	年度	mg/L	0.041 (2021)	0.047 (2023)	0.050	A	現状維持 (0.05以下) (2026)◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
透明度	年度	m	1.2 (2021)	1.0 (2023)	1.3	D	1.3以上 (2026)◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
二ホンジカ管理の目標値									
捕獲頭数	年度	頭	3,413 (2021)	3,117 (2023)	3,825	D	4,650 (2027)	第5期二ホンジカ管理計画を基に設定	
ジビエ利用頭数	年度	頭	1,107 (2021)	1,119 (2023)	1,405	C	2,000 (2027)	今後の振興策を考慮し設定	
森林整備による二酸化炭素吸収量	年度	t	643 (2021)	716 (2023)	749	C	960 (2027)	今後の振興策を考慮し設定	
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	52 (2021)	81 (2023)	61	A	78 (2027)	過去の実績を考慮し設定	
特定健診受診率	年度	%	40.9 (2020)	43.9 (2022)	47.3	C	60.0 (2026)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の市町村国保目標値	
上伊那地域 【計12指標 うちA:5、B:0、C:1、D:5、-:1】									
新規就農者数	年度	人/年	15.6 (2019～21平均)	19 (2023)	16	A	18 (2027)	高齢化による今後5年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な数を設定	
新規林業就業者数	年度	人/年	14.3 (2019～21平均)	9 (2023)	15	D	17 (2027)	現在の林業を維持するための必要数を設定	
若年層(20～24歳)の社会増減	年	人	△255 (2021)	△211 (2023)	△234	A	△193 (2027)	県全体のリターン就職率の目標値を踏まえ設定	
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安(国の経済成長率等から算出)との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [1,081万円/人] (2019)	—	—	—	2019比 +11.2% (2025)	国の経済成長目標等を参考として設定	
農産物産出額	年	億円	203 (2020)	208 (2022)	204	A	206 (2026)	県全体の主要品目ごとの目標に、地域で重点的に生産拡大に取り組む品目を加算して設定	

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
林業生産額	年	億円	11.5 (2020)	17.1 (2022)	12.1	A	13.2 (2026)	木材生産額の伸びを勘案し設定
観光地消費額	年	億円	62 (2021)	91 (2023)	76	A	105 (2027)	コロナ前水準（2019年）を上回ることを目標に設定
社会増減	年	人	△530 (2018～22累計)	△122 (2023)	69	D	345 (2023～27累計)	過去5年の動向を踏まえ、移住者数の増加を勘案し設定
地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	85.3 (2017～21平均)	71.4 (2023)	85.3	D	85.3 (2023～27累計)◆	県内トップの現状維持を目標に設定
二酸化炭素排出量	年度	千t-CO2	1,279 (2019)	1,320 (2021)	1,161	D	924 (2025)	県ゼロカーボン戦略の2030年度達成目標に基づき設定
木質バイオマス生産量（ペレット）	年度	t	4,074 (2021)	4,218 (2023)	4,716	C	6,000 (2027)	需要予測を踏まえ設定
民有林における造林面積	年度	ha	32.5 (2021)	25.0 (2023)	60.0	D	114 (2027)	森林の更新を着実に進めるために必要な造林面積を設定

南信州地域 【計8指標 うちA:5、B:1、C:1、D:1、-:0】								
都市農村交流人口	年度	人	38,882 (2021)	82,614 (2023)	134,000 ◇	C	200,000 (2027)	コロナ前水準に回復し、取組等による増加を目標に設定
ゼロカーボンイベント等参加者数	年度	人	10,400 (2021)	13,458 (2023)	12,600 ◇	A	18,400 (2027)	毎年1割増を目標に設定
南信州民俗芸能パートナー企業による支援数	年度	支援	92 (2021)	133 (2023)	130 ◇	A	300 (2027)	登録企業の支援数増加等から設定
観光地消費額	年	億円	65.4 (2021)	105.4 (2023)	72.0 ◇	A	100.0 (2027)	コロナ前水準（2015～2019年平均）を参考に設定
日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積	年度	ha	4.6 (2021)	6.1 (2023)	6.0 ◇	A	10.0 (2027)	毎年1haの増加を目標に設定
素材（木材）生産量	年	m	30,527 (2020)	35,615 (2022)	36,000 ◇	B	60,000 (2026)	毎年2割増を目標に設定
遠隔診療施設数	年度	施設	1 (2022)	4 (2023)	5	D	5 (2027)◆	実施を目指す施設数を設定
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	年度	%	10 (2021)	27.5 (2023)	25.0 ◇	A	100 (2027)	修繕等の措置がすべて完了することを目標に設定

木曽地域 【計4指標 うちA:3、B:0、C:0、D:1、-:0】								
製材品出荷量	年	m	12,396 (2020)	12,378 (2022)	13,206 ◇	D	15,000 (2026)	実績の増加率を基に設定
観光地延利用者数	年	万人	155 (2021)	228 (2023)	178	A	225 (2027)	コロナ前水準（2019年）の実績を基に設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	29 (2021)	34 (2023)	34	A	44 (2027)	過去の実績を考慮し設定
移住者数	年度	人	178 (2017～21累計)	55 (2023)	50	A	250 (2023～27累計)	過去の移住者数を基に設定

松本地域 【計8指標 うちA:6、B:1、C:1、D:0、-:0】								
信州まつもと空港利用者数	年度	千人	130 (2021)	259 (2023)	176	A	267 (2027)	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値（1996年度 265千人）を上回ることを目指して設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	39 (2021)	53 (2023)	48	A	65 (2027)	過去の実績を考慮し設定
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	年度	%	22 (2021)	43 (2023)	48	B	100 (2027)	修繕等の措置がすべて完了することを目標に設定
観光地消費額	年	億円	210 (2021)	377 (2023)	263	A	370 (2027)	コロナ前水準（2019年）を超えるように設定
延宿泊客数	年	千人	1,648 (2021)	2,617 (2023)	2,114	A	3,045 (2027)	コロナ前水準（2019年）を超えるように設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
果樹県オリジナル最新品種の栽培面積	年度	ha	24.5 (2021)	32.1 (2023)	31.1	A	44.3 (2027)	農政部の達成目標を基に設定
信州サーモンの稚魚供給量	年度	万尾	35 (2021)	42.8 (2023)	36.7	A	40 (2027)	稚魚供給計画量を基に設定
工場立地件数	年	件	28 (2017～21累計)	2 (2023)	6	C	30 (2023～27累計)	6件/年の増加を目標に設定

北アルプス地域 【計10指標 うちA:7、B:0、C:2、D:0、-:1】								
大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	年度	%	38.1 (2021)	58.6 (2023)	44.3	A	56.6 (2027)	農家の動向やJAの目標を基に設定
酒米（山恵錦）栽培面積	年度	ha	25 (2021)	30 (2023)	28	A	35 (2027)	農家の動向やJAの目標を基に設定
高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積	年度	ha	2.4 (2022)	1.0 (2023)	0 ◇	A	13.0 (2027)	長野県食と農業農村振興計画で設定した整備目標
民有林の素材（木材）生産量	年	m ³	14,000 (2017～20平均)	17,766 (2022)	15,000	A	17,000 (2027)	県全体の目標値を基に設定
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は経済センサス及び工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [1,209万円/人] (2015～19平均)	—	—	—	現状比 +10.0% (2025)	製造業の付加価値額を従業者数で除した数値
観光地延利用者数	年	万人	411 (2021)	652 (2023)	508	A	702 (2027)	HVTの予測を参考に設定
うちグリーンシーズン（4月～11月）延利用者数	年	万人	270 (2021)	429 (2023)	326	A	437 (2027)	HVTの予測を参考に設定
移住者数	年度	人	1,347 (2017～21累計)	258 (2023)	350	C	1,750 (2023～27累計)	過去の移住者数を参考に設定
再生可能エネルギー発電施設導入容量	年度	kW	76,402 (2021)	99,096 (2023)	88,095	A	111,481 (2027)	過去の伸び率を参考に設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	32 (2021)	37 (2023)	39	C	52 (2027)	過去の実績を考慮し設定

長野地域 【計9指標 うちA:7、B:0、C:1、D:0、-:1】								
千曲川沿いに整備する排水機場数(新設) ※1年目は整備を予定していないため進捗判定なし	年度	か所	—	—	0 ◇	—	2 (2023～27累計)	新設・改修の完了予定数を設定
〃〔改修〕	年度	か所	—	3 (2023)	3 ◇	A	7 (2023～27累計)	新設・改修の完了予定数を設定
住宅太陽光発電設置件数（累計）	年度	件	20,445 (2021)	22,851 (2023)	24,986 ◇	C	39,150 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定
民有林における造林面積	年度	ha	14.5 (2021)	24.3 (2023)	18.8 ◇	A	36 (2027)	今後の主伐面積の伸びや再造林面積の見込を勘案し設定
移住者数	年度	人	366 (2021)	414 (2023)	383 ◇	A	450 (2027)	過去5年間の伸び率平均を超える増加を目標に設定
特定健診受診率	年度	%	55.5 (2019)	60.8 (2021)	57.0	A	60.0 (2025)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標を基に設定
IT関連支援企業数	年度	社	3 (2021)	13 (2023)	10	A	50 (2023～27累計)	IT活用やDXの広がりを踏まえ、各年度10社を目標に設定
観光地延利用者数	年	万人	777 (2021)	1,252 (2023)	1,028 ◇	A	1,600 (2027)	コロナ前水準（2016年）を超えるよう設定
果実算出額	年度	億円	335 (2020)	345 (2023)	338 ◇	A	354 (2027)	長野県食と農業農村振興計画の目標を基に設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
北信地域 【計12指標 うちA:7、B:0、C:1、D:3、-:1】								
社会増減	年	人	△123 (2022)	△128 (2023)	△98	D	0 (2027)	2027年での均衡を目指して設定
創業件数	年度	件	20 (2017~21累計)	8 (2023)	4	A	現状以上 (2023~27累計)	現状を上回ることを目標に設定
地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	73.5 (2017~21平均)	100 (2023)	77	A	76.7以上 (2027) ◆	県全体の直近5年間の定着率を目標に設定
移住者数	年度	人	178 (2021)	152 (2023)	208	D	270 (2027)	県全体の目標を基に設定
果樹県オリジナル品種等の栽培面積	年度	ha	460 (2021)	475 (2023)	492 ◇	C	620 (2027)	第4期長野県食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定
観光地消費額	年	億円	210 (2021)	327 (2023)	262	A	368 (2023~27平均)	コロナ前水準（2015~2019年平均）を目標に設定
観光地延利用者数	年	万人	401 (2021)	684 (2023)	501	A	700 (2023~27平均)	コロナ前水準（2015~2019年平均）を目標に設定
新規就農者数	年度	人/年	20 (2021)	29 (2023)	31	D	31 (2027) ◆	第4期長野県食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定
除雪作業中の事故件数	年度	件	21.6 (2017~21平均)	4 (2023)	21	A	21以下 (2027) ◆	現状を下回ることを目標に設定
除雪作業講習会参加者数	年度	人	19.5 (2019・21平均)	22 (2023)	20	A	20以上 (2027) ◆	現状以上となることを目標に設定
要介護・要支援認定率	年度	%	17.7 (2021)	17.3 (2023)	17.7 ◇	A	18.5 (2027)	第8期長野県高齢者プランの推計値（2025年度時点）の水準を目標に設定
信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数 ※1・2年目は整備を予定していないため進捗判定なし	年度	か所	2 (2022)	-	2.0 ◇	-	5 (2027)	全箇所完了を目標に設定

V. 事業点検結果の概要

事業点検結果の概要 対象：2023（令和5）年度

1 点検内容

2023（令和5）年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業（221事業）を対象に、事業担当部局において、成果指標の達成状況分析及び今後の事業の方向性について、事業改善シートを活用して自己点検を実施しました。

2 成果指標の達成状況

実績値が確定している487の成果指標の目標達成状況は、273指標（56.1%）が「達成」、214指標（43.9%）が「未達成」となりました。

部局名	事業数	成果指標	達成状況	
			達成	未達成
危機管理部	6	14	7	7
企画振興部	17	42	28	14
総務部	9	15	9	6
県民文化部	15	42	19	23
健康福祉部	28	73	43	30
環境部	18	32	19	13
産業労働部	22	51	28	23
観光スポーツ部	7	18	8	10
農政部	29	64	42	22
林務部	15	37	17	20
建設部	23	40	26	14
企業局	3	10	6	4
教育委員会	18	47	20	27
警察本部	4	0	0	0
その他	7	2	1	1
計	221	487 (100%)	273 (56.1%)	214 (43.9%)
昨年度	224	494 (100%)	266 (53.8%)	228 (46.2%)

各部局の事業点検結果は県ホームページの以下のページに掲載しています。

ホーム> 県政情報・統計> 組織・行財政> 事業点検> 事業点検制度> 令和6年度事業点検結果

URL : https://www.pref.nagano.lg.jp/seisaku-hyoka/kensei/soshiki/jigyokaizen/r06hyoka/r06tenken_kekka.html



VI. 地方創生関連事業の実施結果



地方創生関連交付金事業の実施結果
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2023年度末までの累計

○デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標(KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2023(R5)年度(年)の状況					今後の取組の方向性、未達成の理由等		
					基準値	単位	年度	目標値(増加)	単位	目標値(2023累計)	実績値(2023累計)				達成・未達成	
											1年目	2年目	3年目			
1	高付加価値なインバウンド市場の新規開拓と持続可能な観光地づくり推進事業	38,013,000	欧米豪などの新たな高付加価値旅行者市場をターゲットとして、外部専門人材の活用、観光レップの配置、デジタルマーケティング等の活用による訴求力あるプロモーションを展開し、消費単価の向上や通年型観光の定着を図る。 「持続可能な観光」の国際認証の取得を目指す意欲ある地域を支援するとともに、先進事例の横展開や将来の担い手育成に取り組み、サステナブルなインバウンド観光地づくりを推進する。	欧州(独)・北米(米)・豪州からの延宿泊者数	2,070	人	2025	169,363	人	128,546	161,580	-	-	161,580	達成	欧州(独)・北米(米)・豪州からの延宿泊者数は想定を上回るペースで増加し、最終年度目標に迫る結果となりました。 持続可能な観光(サステナブルツーリズム)に資する取組を行う先進地域数については、当該事業において当年度に支援を想定していた2地域で実施することができました。 インバウンド向けの戦略的プロモーションやサステナブルな観光地づくりの支援を引き続き実施し、新たな高付加価値旅行者市場の開拓を図ってまいります。
				訪日外国人旅行者の観光消費額	0	億円	2025	590	億円	466	541	-	-	541	達成	
				持続可能な観光(サステナブルツーリズム)に資する取組を行う先進地域数	0	地域	2025	6	地域	2	2	-	-	2	達成	
2	新たな基幹産業を目指す地域IT産業強靱化事業	116,830,997	海外人材や都市部高度人材の受け入れ等により、県内IT企業のスキル向上や人材不足の解消、受託型から開発型への転換を図る。 非製造業を中心としたDX推進により新規ITサービスを創出し、あらゆる産業の稼く産業への進化を推進する。	経済活動別県内総生産(名目)に占める情報通信業の割合	2.74	%	2025	1.3	%	0.4	0.02	-	-	0.02	未達成	情報通信業における総生産は2.83%増加し、県内総生産の増加率(+2.01%)を上回ったものの、総生産額が大きい製造業や建設業が大きく総生産を伸ばしたため、経済活動別県内総生産(名目)に占める情報通信業の割合は微増に留まりKPIを下回りました。 信州リゾートテレワークについては、コロナ禍でも実践できるライフスタイルとして一定の層に定着するとともに、多様な働き方や快適な仕事環境を重視する流れから、信州リゾートテレワーク対応施設の利用者数が増加しました。 今後は、信州ITバレー推進協議会を中心に各事業間の連携を更に強化するとともに各産業での付加価値創出に繋がる取組を促進することで、稼くことができるITビジネス創出の機会を数多く事業者に提供し、地域のIT産業強靱化に向けて引き続き取り組みます。
				新規IT関連開発プロジェクト支援件数	0	件	2025	30	件	10	11	-	-	11	達成	
				信州リゾートテレワーク実施者数	2,649	人	2025	980	人	350	1,784	-	-	1,784	達成	
				外国人材新規受入事業者数	0	者	2025	15	者	3	4	-	-	4	達成	
3	環境調和型産業への構造転換促進プロジェクト	53,390,407	県内産業の環境調和型への構造転換を進めるため、企業がグローバルサプライチェーンで稼ぐ技術を習得し、売上と地域の雇用の確保を推進するほか、製造業のイノベーション多角化を進め、成長するグリーン市場の獲得を実現する。	県内製造業の売上高	5,447,130	百万円	2025	500	百万円	50	R7.1 判明予定	-	-	(集計中)	実績値なし	グローバル市場等の需要獲得のための技術・ノウハウを取得については、相談支援等により達成することができました。 コロナ禍により、研究開発に遅れが生じているため、研究開発人員が充足している製造業の割合が減少しているが、事業としては順調に推移しています。 効率的に成果へつなげるため、支援研究開発内容の見直し、普及手法の見直し等を検討してまいります。
				本事業で、グローバル市場等の需要獲得のための技術・ノウハウを習得した企業の数	0	者	2025	100	者	20	20	-	-	20	達成	
				本事業で、グリーンイノベーションに向けた技術開発に取り組んだ企業数	0	者	2025	100	者	20	18	-	-	18	未達成	
				研究開発人員が充足している県内製造業の割合	39.2	%	2025	2	%	0.1	-6.9	-	-	-6.9	未達成	
4	海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大プロジェクト	11,542,000	海外市場での販路確立による輸出拡大を目指し、産地と輸出関係事業者との連携強化を図る。 本県産のぶどう、コメ、花きの品質の高さ、特徴等について、輸出先国で認知度向上を進め、海外の顧客が求める高品質な商品づくりにより、生産振興と産地の活性化を実施する。	県産農畜産物の輸出額	17.7	億円	2025	7.3	億円	4.3	7.1	-	-	7.1	達成	県産ぶどう、コメについては、台湾の現地小売店等における販売促進活動やインターネット等を活用したPR活動を実施しました。花きについては、ドーハで開催された国際園芸博覧会に出展し、PRを行うとともに、商談を実施しました。本取組等により県産農畜産物の輸出額は目標を上回って達成することができ、引き続き輸出拡大の取組を進めてまいります。 ぶどう産出額(販売額)については、12月下旬公表予定であり、精査中であるが、目標値は達成の見込みです。引き続き上記販促活動やPR等の実施により販路を確保し、需要拡大を図ります。 コメの1等米比率については、昨年(R5)の猛暑で高温障害が発生した影響から、目標未達成となりました。しかし、全国的に1等米比率が下がり、過去最低を記録した中で、本県は奮闘している状況であり、引き続き品質維持・向上に向けた生産技術対策を実施してまいります。
				ぶどう産出額(販売額)	402	億円	2025	34	億円	25	R6.12 判明予定	-	-	(集計中)	実績値なし	
				コメの1等米比率 全国1位(97%以上)	95.8	%	2025	1.2	%	0.2	△ 4.0	-	-	△ 4.0	未達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2023(R5)年度(年)の状況					今後の取組の方向性、 未達成の理由等			
					基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2023累計)	実績値 (2023累計)				達成 ・ 未達成		
											1年目	2年目	3年目				
5	長野県プロフェッショナル人材戦略事業	65,460,487	大企業が擁する専門的な技能を持ったプロ人材と県内企業のマッチングを進めるための拠点を運営する。あわせて、副業・兼業者への移動費を補助する。	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数(累計)	531	件	2027	650	件	120	88	-	-	88	未達成	令和5年度より、長野県産業振興機構のセンター5か所に、デジタル担当マネージャーを1名ずつ設置し、企業のDXに関する課題解決を支援した結果、全体の経営課題相談件数及びデジタル分野に係る経営課題に関する相談件数は達成となりました。 一方、コロナ禍や、それに続く物価高騰の関係で、企業側の人的資本への投資にかけられる余力が減少した結果、人材マッチングの成約件数は未達成となりました。 今後は、より容易にプロ人材を利用できる「副業・兼業」という働き方の普及に努め、県内企業の経営課題解決ニーズに柔軟に応じていくことで、成約件数の達成を図ります。	
				地域企業の経営課題に関する相談件数(累計)	3,464	件	2027	3,600	件	700	1,251	-	-	1,251	達成		
				地域企業のデジタル分野に係る経営課題に関する相談件数(累計)	0	件	2027	600	件	100	506	-	-	506	達成		
6	官民連携による沖縄県との交流促進プロジェクト	11,332,060	チャーター便の就航を促進するとともに、官民一体のトップセールスや観光商談会等を実施する。「沖縄国際物流ハブ」を活用した県内企業のアジア向け輸出や、沖縄県内での県産食材の販路拡大を支援する。	沖縄県から長野県への宿泊者数	2,012	人泊	2024	3,072	人泊	2,316	△ 1,058	203	-	△ 855	未達成	沖縄県とは、チャーター便の運航、観光や物産振興、環境面での連携など様々な分野で交流を促進しました。令和5年3月には、包括的な交流連携協定を締結し、両県の関係性が強化され、協定締結後1年目となる令和5年度は、長野県観光機構と沖縄コンベンションビューローが連携協定を締結、沖縄県内のホテルの顧客を「長野沖縄交流アドバイザー」に委嘱など、民間の力も活用しながら連携を深めることができました。 KPIについては、物価高騰等の影響により、目標よりも、宿泊者数が少なくなりましたが、前年比で見ると、増加しました。また、チャーター便の運行回数についても、航空機機材の減少等により、目標を下回りました。観光者増、チャーター便増に向けて、引き続き、観光事業者等と連携し、本県の観光PRを積極的に行うとともに、チャーター便の運航促進を図ります。 今後とも、両県の交流の取組を更に新たな分野、多様な主体に拡大していき、連携・補完関係を強化することで、両県の相互発展を図っていきます。	
				長野ー沖縄県を結ぶチャーター便運航回数	0.00	便	2024	32	便	26	20	△ 2	-	-	18		未達成
				長野県産品の取引を開始した沖縄県内の輸出商社数	0	社	2024	8	社	6	3	4	-	-	7		達成
				各種交流事業による長野・沖縄両県の訪問者数	0	人	2024	100	人	50	135	176	-	-	311		達成
7	関係人口の次のステージとなる“共創人口”構築事業	13,609,185	都市部住民と県内住民が地域に愛着を深めながら継続的な関係性を持つ「つながり人口」を構築するため、両者が共同で空き家を改修するイベントを実施する。移住後の多様な働き方・暮らし方を提案するため、信州農ある暮らし農園の開設支援や栽培セミナー等を実施する。	移住者数	2,426	人	2024	574	人	300	908	937	-	1,845	達成	移住者数については、地方回帰の意識の高まり等により、目標値を大きく上回って増加しました。 荒廃農地の解消面積は、農ある暮らしのPR等が功を奏し、目標値を上回って達成しました。 本交付金事業で実施するイベント・研修会の開催数の増加に伴い、参加者数も増加しました。 今後は、地域協働を支える人材や農ある暮らしの実践者を増やす取組を進めていくとともに、移住者やつながり人口拡大に向けた取組を引き続き実施します。	
				荒廃農地の解消面積	0.00	ha	2024	600	ha	400	398	841	-	-	1,239		達成
				本交付金事業で実施するイベント・研修会等への参加者数	0	人	2024	1,650	人	1,050	964	1,086	-	-	2,050		達成
				空き家DIYを通じた空き家の解消数(=空き家DIYプロジェクトの実施数)	0	軒(件)	2024	14	軒(件)	6	4	6	-	-	10		達成
8	「諏訪湖創生推進拠点」を核とした諏訪湖の魅力向上・発信プロジェクト	9,059,180	諏訪湖創生推進拠点として「諏訪湖環境研究センター」を整備することに加え、諏訪湖案内人(仮称)の育成、諏訪湖の日フォーラム(イベント)の開催、PR動画製作等、を実施する。	諏訪地域観光消費額	35,417	百万円	2023	5,300	百万円	5,300	△ 12,367	9,532	3,689	854	未達成	コロナ禍以前の観光消費額への回復を目標としたことに対し、令和3年度から令和5年度にかけて、観光消費額は毎年増加したものの、目標達成には至りませんでした。今後も地域全体と連携しながら、地域振興に努めます。 諏訪湖創生推進拠点ホームページへのアクセス件数については令和6年4月開所の際に係る情報発信(センター長予定者や実施する事業等の公表)や、諏訪湖の日フォーラム(イベント)にて拠点設置に係る基調講演を行ったことなどにより、一定のアクセスはあったものの、拠点自体の開設に至っていないこともあり、目標達成に至りませんでした。現在は、拠点において、順次情報発信を進めており、引き続き、積極的な情報発信を行います。 諏訪湖に関するイベント等への開催回数及び参加人数については、新型コロナウイルス感染症の5類移行や地域における「諏訪湖の日」などの定着から、関連イベントの開催が増えたことにより目標を達成することができました。 令和5年度で交付金事業として終了しましたが、引き続き、地域と連携し、諏訪湖の魅力の向上・発信に資する取組を進めます。	
				諏訪湖創生推進拠点ホームページへのアクセス件数	0	万件	2023	3	万件	3	0.296	△ 0.0479	0.1285	0.377	未達成		
				諏訪湖に関するイベント等(セミナー、アクティビティ体験等)の開催回数	20	回	2023	10	回	10	△ 3	7	10	14	達成		
				諏訪湖に関するイベント等(セミナー、アクティビティ体験等)の参加人数	2,000	人	2023	2,000	人	2,000	772	6,226	2,845	9,843	達成		

※集計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2023(R5)年度(年)の状況						今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
					基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2023累計)	実績値 (2023累計)			達成・ 未達成		
											1年目	2年目	3年目			
9	アジアの航空機システム拠点における産業化促進	35,314,728	「エス・バード」を拠点に、事業推進主体の「航空機産業振興戦略的統括拠点」設置や、事業推進を担う「NAGANO航空宇宙産業クラスターネットワーク」の取組を推進する。 高度人材の育成や試験研究環境の整備、新規参入企業への支援等を実施する。	航空機関連又は航空機関連技術を活用した製品等の製造品出荷額等	132.7	億円	2025	81.3	億円	44.3	35.9	11.4	R6.12 判明予定	※47.3	実績値なし	新たな製品開発・事業化につながった件数については、電動化や環境対応などの新しい分野の需要を取り込んだことにより順調に推移しています。 環境試験設備の利用件数については、企業ニーズに対応した試験体制を確立することにより目標を上回って推移しており、引き続き利用の促進等を図ります。 航空機システム分野横断ユニットについては、運営費の一部負担や学生支援、地域企業との連携の促進などの支援により、順調に修了生を輩出しており、令和6年度も引き続き支援を行います。
				航空機関連技術を活用して新たな製品開発・事業化につながった件数	0	件	2025	25	件	15	9	6	5	20	達成	
				環境試験設備の利用件数	47	件	2025	400	件	210	98	208	159	465	達成	
				航空機システム分野横断ユニット修了生数	0	人	2025	19	人	10	4	5	10	19	達成	
10	信州医療機器ベンチャー創出促進事業	69,599,213	「信州医療機器事業化開発センター(県、県産業振興機構、信州大学)」を中心に、医療機器開発・事業化支援や経営人材育成プログラム等を実施する。	医療機器開発プロジェクトの事業化件数	0	件	2023	15	件	15	10	3	2	15	達成	医療機器開発プロジェクトの事業化件数は、前身事業で芽が出たプロジェクトを中心に、事業プロデューサーによる支援や補助金等の各支援施策の活用を通じ堅調に推移しています。 医療機器生産額は、新型コロナウイルス感染症の影響による需反動の影響を受けながらも成長基調にあり、今後も医療機器開発支援事業を通じた新規事業創出や事業拡大を支援することで、更なる生産額の増加を目指します。 医療機器製造・販売業の件数は、経済情勢悪化、医療機器開発の高度化、市場競争激化等の影響により伸び悩んでいますが、引き続き新規参入企業の創業・成長を支援することで、件数増加を目指します。 医療機器開発人材育成プログラムの受講者数は合計98名に達しました。今後もプログラム内容の充実を図り、更なる受講者数の拡大を目指します。 引き続き、信州医療機器事業化開発センター、各支援機関や地域企業等との連携を強化し、医療機器開発プロジェクトの事業化支援、新規参入企業の創業・成長支援、人材育成プログラムの充実等を通じ、目標達成に向けた取組を加速させていきます。
				長野県における医療機器の生産金額	588.49	億円	2023	29	億円	29	△110	74	R6.12 判明予定	※△36	実績値なし	
				長野県における医療機器製造販売業及び医療機器製造業の件数	170	件	2023	8	件	8	1	△3	3	1	未達成	
				人材育成プログラムの受講者数	0	者	2023	15	者	15	0	70	28	98	達成	
11	信州新食品産業創生事業	26,617,000	「しあわせ信州食品開発センター」に、アドバイザー・産学官研究会を設置する。 企業の研究・開発力を高める「信州フードスペシャリスト」の育成、海外展開の連携体制「信州食品グローバル展開プラットフォーム」の構築等を実施する。	新しい消費者ニーズに対応した各種認証の基準を満たす新食品商品化	0	品目	2023	9	品目	9	3	3	5	11	達成	スペシャルアドバイザー事業については、県工業技術総合センター食品技術部門や長野県食品工業協会等業界団体と連携することで目標とする相談支援件数を達成しました。また、その結果、新食品商品化件数についても、目標件数を達成しました。 フードスペシャリスト育成事業については、履修総時間数120時間以上の人材育成カリキュラムを提供することで、その効果も顕著な事業であったが、3年度目は県内食品企業の人手不足などの影響により受講者数が減少したため、目標未達となりました。 令和5年度で交付金事業として終了しましたが、県費事業として自走し、引き続き食品産業振興の推進に取り組みます。
				フードスペシャリスト育成数	0	人	2023	60	人	60	21	23	10	54	未達成	
				スペシャルアドバイザー相談・支援件数	0	社	2023	120	社	120	40	40	41	121	達成	
12	ライフステージに応じた学びの基盤づくりによる産業人材育成事業	14,580,730	ライフステージに応じた学びを支援するため、中学生が企業を学ぶ「地域と未来をつなぐゼミ事業」、民間職業訓練校による社会人のリカレント、多様な人材が相互に学びあう「出会いの場」創出のための専門人材の公立図書館配置を実施する。	当該事業を通じて新設された社会人向け講座の受講者数	0	人	2023	560	人	560	37	23	6	66	未達成	社会人講座の受講者数については、教育訓練機関に対して制度の周知を積極的に行ったことに加え、より制度を活用しやすくなるよう補助対象講座の要件の見直しを行いました。受講者の確保見込みが不透明なこと等により新規の講座開設が進まず、3年間の累計目標値を達成できませんでした。令和5年度で事業としては終了しましたが、別事業で引き続き社会人の学び直しの推進に取り組みます。 地域と未来をつなぐゼミ事業については、3年目は中学校、特別支援学校に企業経営者や職人等を派遣するなどの職業体験講座に加え、地域の主体的なキャリア教育を進めるためのモデル事業として地域産業展でゼミ講座を行ったことにより、結果として3年間の累計目標値を達成することができました。令和5年度で交付金事業としては終了しましたが、引き続き、教育委員会等と連携しながら事業を継続実施し、未来を担う産業人材の育成推進に取り組みます。 地域内の人材を結び付ける育成の場の創出については、令和5年度も県立長野図書館が「信州の“はたらき”を考える」をテーマとしたフォーラムをリアルとオンラインのハイブリッド形式で開催し、目標を達成しました。令和5年度で交付金事業としては終了しましたが、今後も地域の学びの拠点である公共図書館を活用し、地域の暮らしに沿った取組を通じて、多様な人材を結びつける機会創出を図ります。
				地域と未来をつなぐゼミ実施学校数	0	校	2023	75	校	75	19	29	28	76	達成	
				地域内の人材を結び付ける育成の場の創出(学生、住民、企業)	0	箇所	2023	3	箇所	3	1	1	1	3	達成	

※集計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2023(R5)年度(年)の状況					今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
					基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2023累計)	実績値 (2023累計)				達成・ 未達成	
											1年目	2年目	3年目			
13	日本に、世界に、なくてはならない価値を創造し、「稼ぐ力」の向上を図るためのNAGANOブランド発信事業	67,931,288	県産品を「NAGANOブランド」として発信を行うため「長野県版グローバルブランドサイト」を構築する。 商品力の強化と地域ブランドを担う産地の構築、県外・国外販路の開拓支援を実施する。	県産品(銀座NAGANO・NAGANOマルシェ)の売上実績	189	百万円	2023	91	百万円	91	103	25	△ 9	119	達成	県産品の売上実績については、コロナ禍以前とほぼ同様のイベントや物販促進施策を実施したこと等により増加し、目標を達成することができました。 WEBサイトのアクセス数については、インバウンド旅行者の増加等需要が回復する中、引き続きサイトパワーの向上を目指し、豊富なテーマでユーザーの興味関心にアプローチする質の高いコンテンツや定期的な特集コンテンツの制作を行ったほか、サイト訪問者数を増やすためのSEOコンテンツの作成にも力を入れた結果、観光サイトのアクセス数が伸び、目標を達成することができました。 R5年の日本人旅行者観光消費額単価は、宿泊単価が上がった影響で消費額が伸びましたが、過去のコロナ禍での行動制限や原油高・物価高による可処分所得の減少等の影響があったため、3年間の実績としては達成しませんでした。 R5年の訪日外国人1人1回当たりの旅行消費単価については、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査地点が限定されていたことから年間を通しての都道府県別集計データがありません。 令和5年度で交付金事業としては終了したが、今後も長野県の魅力を県内外、海外へ発信し、「稼ぐ力」の向上を図るため、引き続き県内外でNAGANOブランドの発信を行ってまいります。
				WEBサイト(Go NAGANO、銀座NAGANO、NAGANO WINEオフィシャルサイト、長野県酒造組合)のアクセス数	579	万PV	2023	284	万PV	284	65	198	106	369	達成	
				日本人旅行者観光消費額単価	39,474	円/人	2023	19,317	円/人	19,137	316	△ 8,094	10,314	2,536	未達成	
				訪日外国人1人1回当たりの旅行消費単価	37,925	円/人	2023	18,560	円/人	18,560	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	
14	信州プレミアムポーク地域密着ブランド創出事業	21,270,000	飼養衛生管理基準、肉質の評価基準、認定制度を構築して新たなブランド豚を創出する。 生産者団体、食肉事業者、販売業者、県行政等からなる「協議会」を立ち上げ、生産から流通、消費までの一貫支援を実施する。	ブランドの基準をクリアした豚の出荷頭数割合	0	%/経営体	2023	10	%/経営体	10	0	0	0	0	未達成	ブランドの基準をクリアした豚の出荷については、あんしん基準とおいしさ基準の両方を設定し、生産者・流通業者に提案するとともに、おいしさ基準については脂肪含有量を高める給餌法についても説明を行いました。しかし、現段階で関係者での合意形成には至らず、未達成となりました。引き続き、関係者と共に生産・販売に向けた検討を行い、体制を構築することでブランド豚の出荷に向けて取組を進めます。 利用者一人1日当たりの観光消費額は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外からの観光客の大幅な減少から順調に回復し、本格的な経済活動に戻ったため、目標を達成しました。
				利用者一人1日当たりの観光消費額	3,571	円/人	2023	60	円/人	60	△ 86	145	281	340	達成	

※集計中につき昨年度までの実績値

地方創生関連交付金事業の実施結果
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値 ≤ 実績値 ……「達成」
目標値 > 実績値 ……「未達成」
※2023年度末までの累計

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標(KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2023(R5)年度(年)の状況							今後の取組の方向性、未達成の理由等		
					基準値	単位	年度	目標値(増加)	単位	目標値(2023累計)	実績値(2023累計)						達成・未達成	
											1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			
15	長野県UIJターン就業・創業移住支援事業 長野県地域課題解決型創業支援事業	315,506,372	担い手不足の分野や、地方創生のための力を入れていくこととしている製造業・航空・宇宙等の分野等での就職を促進	本移住支援事業に基づく移住就業数	0	人	2024	644	人	464	3	4	36	151	194	388	未達成	移住就業数・起業数合計については、目標未達成であるものの、子育て世帯への加算金額の増額措置などを講じたことにより、年々増加傾向にあります。 また、マッチングサイト掲載求人数については企業への積極的な周知及び近年の人手不足による影響などから目標を大幅に上回りました。 起業数については、応募数は前年並みであり、創業件数は増加したものの、採択率が伸びず、目標の達成には至りませんでした。 今後は、移住希望者にとってさらに魅力あるマッチングサイトとするために、移住者のインタビュー記事の掲載や、サイトの活用について、県内企業訪問等により積極的な呼びかけを行っていきます。また、移住希望者にマッチングサイトを知っていたらできるように、移住担当部署や市町村との連携を一層図ってまいります。 起業支援については、引き続き伴走支援員による事業計画の策定支援をきめ細やかに実施し、募集数及び採択率の向上を図ってまいります。
				本移住支援事業に基づく移住起業数	0	人	2024	18	人	15	0	1	3	1	4	9	未達成	
				本移住支援事業に基づく起業数	0	人	2024	180	人	150	11	19	22	20	19	91	未達成	
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数	0	件	2024	560	件	460	271	86	334	241	243	1,175	達成	
				本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	0	世帯	2024	213	世帯	121	-	-	-	21	102	123	達成	
16	女性・シニア等就業応援プロジェクト事業	79,899,390	官民連携のプラットフォームを設置し、就労を希望するものの求職活動をしていない女性の掘り起し、再就職・職場定着支援や、シニア大受講者への就職講座の実施	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業数)	0	人	2024	5,529	人	3,996	226	278	298	342	438	1,582	未達成	新規就業数については、今年度から地域就労支援センターを開設し、女性、障がいのある方等の就業を促進するため、人手不足事業者等とのマッチングを実施しましたところ、多くの登録があった一方、就職に困難を抱える方が多く、未だ就業に結びついていないことから、目標の達成には至りませんでした。 女性の短期インターンシップ参加者は、地域就労支援センターの開設と併せて周知することにより、企業・参加者が増加し、年度目標を達成することができましたが、累計目標を達成することができませんでした。 県内の人手不足が長期化しており、企業の女性、障がい者等の雇用の機運が高まっていることから、引き続き求職者と企業とのマッチングを進めるとともに、インターンシップの促進によるミスマッチ解消に努めてまいります。
				女性の短期インターンシップ参加者	0	人	2024	280	人	230	13	26	33	20	58	150	未達成	

※集計中につき昨年度までの実績値

区分	件数	構成比
達成	32	62.7
未達成	19	37.3
実績値なし	5	—
合計	56	100.0

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

まち・ひと・しごと創生寄附(企業版ふるさと納税)活用事業の実施結果 (各事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

活用事業の名称	事業概要	担当課	令和5年度事業費 (寄附受領額)	寄附者 実績数	関連する 重要業績評価指標 (KPI)	直近の状況			今後の取組の方向性
						目標値	実績値	達成・未達成 (事業評価指数)	
デジタル人材育成・誘致事業	デジタル人材を育成・誘致するため、シリーズ型セミナーやコンテスト等のIT関連イベントを実施し、未来のデジタル人材候補が、互いに連携し刺激を与え合う機会を提供	DX推進課	9,148,700円 (1,300,000円)	13者	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(人)	2,200	2,090	未達成 (0.95)	セミナー・イベントの継続性や、参加者間や地域との連携を重視し、未来のデジタル人材候補がコミュニティを構築していけるような形で、イベント等の開催に取り組んでまいります。
移住・交流推進事業	長野県への移住・定住の推進に関する業務に従事していただくため企業から人材を受入れ	地域振興課 (旧:信州暮らし推進課)	4,500,000円 (4,500,000円)	1者	移住者数(人)	3,473	3,363	未達成 (0.97)	「若者・子育て世代」をターゲットに、大都市圏での信州暮らしの魅力発信や仕事と暮らしをセットにした呼び込みを実施するとともに、地域や住民との多様な「つながり」を築く人材を増やすことで、地域活力の創出を目指します。
長野県立美術館運営事業	テーマ性をもった美術作品の収集と展覧会企画や、美術を楽しむための学習プログラムや交流事業の実施等により、誰もがアートに触れることができる美術館を運営	文化振興課 (旧:文化政策課)	518,352,000円 (100,000円)	1者	文化芸術活動に参加した人の割合(%)	77.5	44.8 (※)	未達成 (0.58)	本県ゆかりの作家等の作品収集と展覧会企画に加え、開かれた学びの場として学習プログラム等の充実や、県内美術館と連携・協働等により、より魅力ある美術館となるよう引き続き、取り組んでまいります。
ふるさと信州寄付金等活用山岳環境保全事業	県民共有の財産である長野県の山岳の環境保全を図るため、寄付金を活用し、山岳環境保全施設(登山道や標識等)を整備	自然保護課	23,500,000円 (6,568,533円)	6者	60歳以上の山岳遭難者数(人)	138 以下	145	未達成 (0.95)	県が管理する自然公園(国定、県立)の登山道等の施設整備や高山植物の保護等に取り組み、安全な登山や豊かな自然を楽しむことができるよう、山岳の環境保全と適正な利用に努めてまいります。
ライチョウ保護スクラムプロジェクト	県内でライチョウが生息している山域における生息状況調査や、ライチョウの復活に取り組んでいる中央アルプスにおける中型哺乳類(サル、キツネ等)の追払い等を実施	自然保護課	2,000,000円 (2,000,000円)	1者	生物多様性保全パートナーシップ協定締結数(件)	23	27	達成 (1.17)	ライチョウの保護増殖のため、近年の生息状況が十分に明らかになっていない山域での調査等に取り組み、日本の高山生態系のシンボリックな存在であるライチョウの保護に努めてまいります。
長野県産業投資応援助成金	「2050ゼロカーボン」に向け、二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることに取り組むなど、環境にやさしい企業が県内に一定額の投資と一定額の雇用を生み出した場合に助成率を加算して助成金を交付	産業立地・IT振興課	1,238,700,000円 (2,600,000円)	2者	県の制度を活用し県内に拠点を新増設する事業所数(件)	25	21	未達成 (0.84)	年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指す2E化等の取組を行う企業に対しては、より高い助成率で支援するなど、「2050ゼロカーボン」に向けて環境に配慮した取組を行う企業の誘致を進めてまいります。
ユニバーサルツーリズム推進事業	自然豊かな長野県のフィールド(山岳高原観光地)を、年齢や障がいの有無に関わらず、どなたでも安心して楽しんでもいただける環境づくりを進めるユニバーサルツーリズムを推進	山岳高原観光課	3,936,000円 (100,000円)	1者	観光消費額(億円)	6,436	8,549	達成 (1.33)	誰もが安心して楽しめるように専門機器の導入補助を行うとともに、実務人材の育成や取組地域拡大のためのセミナー開催等を通じて、県内の受入環境の整備に引き続き取り組んでまいります。
インバウンド需要回復に伴う情報発信強化事業	長野県内への更なる誘客と来県した外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語対応の観光パンフレットを製作し、国内外の観光施設に配布するなどして、本県の観光情報を多言語で発信	観光誘客課 (旧:国際観光推進室)	5,000,000円 (5,000,000円)	1者	外国人延べ宿泊者数(万人泊)	73.2	149.3	達成 (2.04)	制作した多言語観光パンフレットを国内外の観光施設等に配布等活用していただくとともに、デジタルマップでも発信することにより、外国人観光客の長野県内への更なる誘客促進と、利便性向上に取り組んでまいります。
林業就労条件整備促進事業	林業事業者が、所属する就業員者に対して負担する振動病特殊健診受診費や退職手当共済掛金等について、職場環境の改善を進め林業就業者の定着と雇用の促進を推進	信州の木活用課	14,245,000円 (1,000,000円)	1者	新規林業就業業者数(人/年)	120	147	達成 (1.23)	今後も同様の取組を継続することで、林業就業者が安心して働き続けられる職場環境の改善を進め、林業就業者の定着と雇用の促進を推進してまいります。
流域治水推進事業	水害に強い、安全・安心な地域づくりを進めるため、流域治水の取組を推進。県有施設に雨水貯留タンクの設置等	河川課	45,880,000円 (2,636,700円)	4者	河川改修による水害リスク低減家屋数(戸)	3,880	4,151	達成 (1.07)	河川改修などのハード整備を加速して実施するとともに、「長野県流域治水推進計画(R3～R7)」の目標に向け、引き続き県有施設へ雨水貯留タンクの設置等を進め、流域治水の取組を広げてまいります。
信州つばさプロジェクト(高校生海外留学支援制度)	長野県の高校生が、信州に根差したアイデンティティと世界に通じる国際的視野を持ち、様々な分野で活躍できる人材として成長できるよう、県と民間が協働で高校生の海外留学を支援	学びの改革支援課	20,139,537円 (800,000円)	7者	高校生の海外への留学率(国際交流状況調査)(%)	0.9	1.2	達成 (1.33)	高校生が自ら企画する海外研修プログラムに補助を行い、グローバルな視点を持って様々な分野で活躍できる人材の育成に努めてまいります。
県民の生涯にわたる「学び」を支えるための図書資料等充実事業	県立長野図書館が県民の「知と情報の拠点」として、信州のどこからでも、誰もが等しく望む情報を手に入れられる環境を整備するための資料・情報を収集・充実	文化財・生涯学習課	201,695,000円 (200,000円)	2者	県民一人当たりの年間貸出冊数(公立図書館・電子図書館)(冊)	5.5	5.5	達成 (1.00)	「市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」の運営や、デジタルアーカイブの充実等を通じて、今後も県内唯一の県立図書館として、知識基盤社会における県民の「知る・学ぶ」を支える情報拠点の役割を果たしてまいります。
合計			2,087,096,237円 (26,805,233円)	40者					

(※)2023年から調査方法の大幅な変更あり。

目標値≧実績値(事業評価指数≧1)……「達成」
 目標値>実績値(事業評価指数<1)……「未達成」
 (増加目標の場合)事業評価指数……実績値/目標値
 (低減目標の場合)事業評価指数……目標値/実績値
 ◆目標値は【達成状況の進捗状況(施策の総合的展開一覽表)】の今回目安値を用いています。

長野県総務部コンプライアンス・行政経営課 政策評価担当

住 所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692の2

電 話 026-232-0111 (代表) 内線2563

026-235-7122 (直通)

ファクシミリ 026-235-7030

電子メール seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.nagano.lg.jp>